

パラグアイ共和国の
国家経済社会開発計画
1977—1981

昭和55年3月

国際協力事業団

農開技

JR

80—24

共和国大統領府
企画技術室作成資料

JICA LIBRARY



1026877[7]

フェデリコ・マンデルブルヘル博士

企画技術室長

責任者：

ホセ・エンリケ・パエス博士	総合企画
アマード・ベニテス・ガマラ博士	国家財政

国際協力事業団

受入 月日	'84. 3. 16	708
		34
登録No.	00428	ADT

目 次

— 第 1 卷 —

1960 / 1970年代における社会経済的発展の概要	1
1970 - 75年の5年間の社会経済的発展	5
— 経済成長	5
— 生産構造	6
— 国民生産及び国民所得	7
経済体系の機能	15
— 全体的需給及び供給	15
— 手持ち資産，労務及び事業，ならびに国内有効需要	19
— 国際収支	24
— P. I. B（国内総生産）のための経費	32
総投資の融資源	35
雇用及び不完全雇用水準	39
— 就業労働力	39
— 就業労働力の生産性	43
農畜産業及び林業部門	45
— 重要性と状況	45
— 農業：農業開発の主な性格	50
— 農産物の商業化	50
— 畜産	52
— 林業開発	54
工業とエネルギー及び観光	56
— 工業	56
— 電力	62
— 発電量	65
— 一人当たり電力消費量	66
水力資源	68

観光事業部門	70
一観光事業の需要	70
一観光による外貨収入	71
一ホテルの収容力	72
貿易	74
一輸出	74
一輸出の進展と構造	76
一パラグアイの主要輸出市場	81
一輸出量及び輸出額	84
一財の輸入	87
輸送と通信	93
一道路輸送	93
一自動車量と燃料消費	95
一河川輸送	99
一空路輸送	101
一鉄道輸送	103
一電気通信	103
一郵便事業	103
公共部門	105
一公共部門の国家経済への関与	105
一国内固定資本の形成における公共部門	106
一消費財の需要者としての公共部門	107
一公共支出の機能別動向	108
一公共投資	109
一当座勘定による公共部門の(整理公債の)収支と貯蓄	116
一中央政府の財政動向	118
一公共支出への融資	120
一税制	122
一行政面	123
通貨状況	125

一貨幣量の水準と変化	125
一流通貨幣及び貨幣基準の水準と変化	125
貨幣供給の創造要因	127
一内的要因	127
一外的要因	132
人的資源と雇用	136
一人口の動勢	136
一年齢別・性別構成	137
一地域的な人口分布	138
労働力の供給, 需要, 活用	141
一労働力の供給と予備量	141
一労働力の需要と利用	143
準雇用	149
一地方の準雇用	149
一都市の準雇用	149
一労働市場の質的分析	150
教 育	152
一初期教育制度における全般的発展	152
一制度の効率	154
一中等教育	155
一中等教育における全般的発展	159
一技術教育と専門家養成	161
一高等教育	161
健 康	165
一環境衛生	169
一健康のための専門家資源	169
食物・栄養事情	175
一食物の第一次生産	175

—食品の加工	175
—食料の商品化と保管	177
—国際収支と食料供与	177
—食物消費	178
住 宅	181
総 体 的 発 展	184
—発展計画への市民参加	184
—社会的発展のための国家審議会	184
—自治体の相互協力によるパラグアイの組織化(O P A C I)	185
—食糧及び栄養教育計画(P A E N)	186
—発展のための制度的前進	186
付 録 (表)	188
国のマクロ経済の主要数値	188
市場価格での国内総生産(1 9 7 0 / 1 9 7 5)	190
国際収支(1 9 6 5 / 1 9 7 5)	191

— 第 2 卷 —

国家目標	193
長期目標	193
短期及び中期目標	193
発展の全体的計画	194
マクロ経済の主要目標	200
国内総生産	202
一人当たり国民総生産の進展	207
一人当たり国民所得の進展	209
経済機構の資本回転指数の水準と発展	212
資本と生産の関係の水準と発展	213
総投資の機構	214
公共投資，民間投資の金融	215
投資金融の構造	216
国内総生産の経費	217
産品及びサービスの輸出	220
産品及びサービスの輸入	223
総需要供給	226
国内手持ちの産品及びサービスと国内有効需要	229
国際収支	232
民間及び公共の海外負債	234
部門別目標	236
農業・牧畜・林業部門	236
農業部門の目標	236
牧畜部門の目標	237
林業部門の目標	237

農業開発計画	238
1. 混合開発の促進及び適性技術の利用	238
2. 土地所有形態における変化及び開発規模	239
3. 生産者団体の振興	239
4. 生産技術の変更	240
5. 優先地域における統一的な計画の遂行	240
6. 天然資源の調査、分類、目録	240
政 策	243
1. 制度の概観	243
- 計画された活動	243
- 行政の地方分権	243
- 努力の集中	244
- 適切な運用能力	244
2. 農業改革	244
コロニアの統合	245
新規入植の調整計画	245
3. 調査研究	245
4. 信 用	246
5. 農、畜産物の商品化	247
牧畜業	248
林 業	249
農業部門の目標 1977/81	250
- 農業・牧畜・林業国民総生産	251
- 農業生産	252
- 耕作面積	253
- 牧畜生産の総価値	254
- 牧畜生産	255
- 林業生産総価値	256
- 林業生産	257

工業部門の目標	258
戦 略	258
政 策	259
- 第2次産業の総付加価値	262
- 工業の総付加価値	263
電気エネルギー	265
- 発電力の進展	265
- 送電及び配管	268
- 北部システム	268
- 南部システム	269
- 他の補足的事業	269
2ヶ国共同事業	270
I. イタイプ計画	271
II. ヤシレタ計画	273
水力発電エネルギーの利用	275
観 光	276
対外貿易部門の目標	277
- 輸 出	277
- 輸 入	277
- 貿易の戦略	277
政 策	277
目標 1977/81	284
- 輸出計画	286
- 輸出構造	288
輸 入	289
- 製品の輸入計画	290

輸送・通信部門の目標	292
- 河川輸送	292
- 空路輸送	292
- 鉄道輸送	293
- 電気通信	293
- 郵便事業	293
政 策	293
公共部門の目標	295
活動の政策と戦略	295
- 公共部門の経済への関与の増大	295
- 公共投資への配分の増大	296
- 優先的部門への投資	296
- 政府の経常収入獲得の手段及び機構の改善	296
- 公共貯蓄水準の増大、及びその総合的利用	297
- 国内財政の均衡の保持	297
- 対外借款利用に関する慎重な政策の維持	297
- 民間貯蓄獲得のための他の機構の利用	298
- 制度上、行政上の改善過程の前進	298
課税状勢	298
計画の目標 1977/81	300
- 課 税	300
- 公共支出の構成	301
- 公共投資の構成と投資先	307
- 機関部門による消費と投資	310
整理公債公共部門の財政状態	314
- 公共経費の融資	316
貨幣財政計画	318
計画期における貨幣供給の創造	320
- 内的要因	320
- 外的要因	327

科学技術の発展	329
- 科学技術の発展の総体的目標	329
- 科学技術発展の各部門の目標	330
社会部門	332
- 社会部門の総合的目標	332
- 人的資源及び雇用部門の目標	332
- 人的資源利用政策の戦略と特徴	333
人的資源の利用政策	336
- 全体的特徴	337
目標 1977/81	337
食物・栄養部門の目標	343
- 食物・栄養政策	343
- 計画予定領域の確認	346
教育部門の目標	349
戦 略	349
政 策	350
衛生部門	357
衛生部門と社会保障の目標	357
個別目標	358
戦 略	358
実施政策	359
目標 1977/81	359
住宅部門	366
住宅部門の目標	366
政 策	366

總体的社会發展.....	369
一般的目標.....	369
個別的目標.....	369
戰 略.....	370
政 策.....	371
目 標.....	371

共和国大統領府 企画技術室

社会・経済的総合分析

1970—1975

パ
ラ
グ
ア
イ

第1巻

序 文

この報告書は、1977/81年期における国家開発計画の形成の第一段階として、企画室各技術部の作成した部門別診断の『予備的』総括を構成している。

この報告書はまた、1960/1970年の10年間の社会経済的発展に関する短かい状況及び1970-1975年期の国の発展過程を条件づける国家的及び部門別の様々なマクロ経済の総体の分析を含むものである。同様にまた、教育、健康、住居、人的資源、雇用、栄養等のような、一般計画の意味における発展の社会的様相の分析を含むものである。

こうした事業が実現されるには、中央政府、地方自治体、公共企業及び各市役所、そしてさらには企画室がその最大限の感謝の意を表しているところの民間部門の各団体の制度及び人々の決然たる協力があつたことを述べておきたい。

決議 第 2 条

1977年5月13日の議事録第10項

所見： この名誉ある審議会の検討による提案の性格をもって高められた、1977/81年度期における社会的経済的発展の国家計画の承認を懇請している、共和国大統領府の企画技術室が行なった提案；及び

考慮事項： 共和国憲法は、その第94条において：『……、発展は、人間の尊厳と共存しうる生活をすべての人民に保証する社会正義の諸原則を基礎に打ち建てられた総合計画の基盤の上に振興されなければならない……、』；と規定している。

前述の計画の提案は、各省庁及び他の公共機関の好意的な考えを参考にする。

既に引用した計画は、国の経済的社会的発展を促進しようとする共和国政府の熱意と解釈されるばかりでなく、現在の国の社会的経済的状況及び短期及び中期でのその展望を、現実的な形で示すものである；

国の経済体系の機能に一致する、総合的及び部門別の前提目標、採用される発展戦略、様々な統計数字の形で設定された年間目標、そしてまた、国の諸事業を明確にし、民間部門の諸事業の方向づけを行なう政策の大まかな道筋、このようなものによって、国の社会的経済的発展の過程を、その実施に際して、一層促進することを可能ならしめる方策の総体が構成されている；

従って、名誉ある経済協力国家審議会は次の事項を決議した：

- 1.- 1977/81年度期に関して、共和国大統領府企画技術室の作成による『共和国経済的社会的発展計画』を承認する。
- 2.- 前述の国家計画を、共和国政府の発展政策の基本的な指針として採用する。
- 3.- 中央政府の各機関、地方自治体、公共企業及び各市役所は、国家計画に推奨されている方針内で、その行為の枠を決定する。
- 4.- 民間部門の各機関及び国の推進力となっている人々は、公共部門と一致協力して、国の目標を達成するよう努力しなければならない。
- 5.- 各分野の担当者と連絡をとりあい、これを保存しておく。— 関係者に通知し、且つこれをファイルする

フェデリコ・マンデルブルヘル博士
経済調整室代表

EJ. アルフレド・ストロエスネル將軍
大統領

1960/1970年代における社会経済的發展の概要

1971年から1975年にかけての時期の国家經濟の動向として、1962年から70年に見られたものとはっきり違ったものが見られる。實際ここ5年間というものは、国の發展の著しい急ピッチに性格づけられ、それ以前の年の性格であった緩慢な發展とは対称を見せている。

1971/75年計画の作成するにあたり基礎となった一般的症候は、これまでの研究の成果を含むものであり、これによって次のことが示されている。すなわち、1960年代における国家部門での主要な直接的活動は、物理的な下部構造、及び国の發展計画の中に予見される輸送通信技術を創出しこれを強化し、物理的經濟的發展を押し進めんとする国家經濟政策の方向に完全に応えるものである。

ここ10年間における国家の社会經濟的發展の主要な標識は、適度な抑制のきいた成長を示すものである。だが、地方部門に極度に依存し続けてきたバラグアイ經濟の構造上の性格を意義のある形に変形するには到っていない。

農業部門は歴史的に国の労働力が主として振り向けられる部門だった。実に、労働力の50%以上が農業労働に吸収されてきた。これに、牧畜及び林業部分をあわせて30%以上の数字が上のせされる。既に述べた10年間の最初の数年において、農業牧畜部門は40%ぐらいのところを揺れ動いていた。

これら部門の主要なダイナミズムによって、最近数年間の総労働力における相対的な減少が示されている。

この間の農業牧畜生産高の増大は、生産性の実質的な成長に依るといふよりは、この活動において増大する形式の中に土地と労働力を合体してきたところの農業前線の拡大に、より一層の因をもつものであった。

この基本的な部門が適度な成長の諸条件の中に保持されてきたという事実は、これに反して、成長を受け入れうる限界内に維持された、我国のまだ歩み始めたばかりの産業發展にとって重大な障害を生み出すものではなかった。

しかしながら、次のような点につき考慮していかなければならない。

『国内市場の幅の狭さが、よりダイナミックな性格をもった工業製品の輸入に関して、この輸入量を減少させる可能性を制限してきた。そして、この輸入量減少の過程を耐久性のない消費製品にまで抜けていくことが必要である』。

『国内市場を拡げる可能性は、經濟的にも社会的にも推し進めるべきものとはいへ、媒介製品及び資本の生産が大きく實現されるような進歩的構造の産業發展の基礎を与えるに充分なも

のではなかった』。

基礎的であるか否かにかかわらず、公共事業部門においては、国内総生産の相対的な構成を大幅に修正するに到ったという点において、国家利益の授給者としてその主要なダイナミズムを示した。この様な状況に到ってこそ、公共事業部門の重要性が増し、この10年を全うするにあたり各々等しい参加が実現されるに到るのである。

こうした状況は、公共事業部門をして、年々労働力として加わる人口のかなりの部分を吸収させることを可能ならしめるものであった。その際、これまで未開拓であった広大な地域を生産過程に組み入れてきた新たな定着活動によって、農業地域が拡張されてきた。更に、都市の中心部に田舎の住民が大挙して押し寄せることが防がれ、非常に低い生産性の産業の増加を抑制するのに成功したのである。

たとえ経済総成長がこの時期に緩やかなものであったにせよ、国としてはかなりの資本投入の努力を行なっており、こうした努力は、総合計投資/国内総生産の割合が増大している点において、作用している変化を分析するとき、示されている。

同時にまた、公共事業部門が、我国の発展過程において50年代の最初に演じた重要な役割を増大しつつ、その経済への参画を強めてきていることも、ここで述べておく余地があろう。これは、公共事業費、当座の経費や資本経費、そしてとりわけ実際の投資の融資費用、すなわち輸送、通信、電気エネルギーによって代表される物質的、経済的、社会的建設事業費の中において観察されるものである。

1962年から1970年の間に、公共投資は、年11%以上の累加割合で促進される増大を示した。この増加は一樣なものではなく、1967/69年の間は投資が一段と高くなる行なわれた期間であったが、これは外国からの借款が大量に成立したのと時を同じくするものである。

既に言及した物理的建設事業における公共投資の積極的実施は、商品生産部門に直接向けられた公共資金の比率と対照をなすものとはいえ、これは専ら実際の投資に関係している。国立勸業銀行はその創立時以来、私的部門における生産活動に対し信用貸しによる後援を増大させてきている。このような政策により公的部門は建設事業の創設及び強化計画に優先的に注意を払うことができた。またこれに伴い、私的部門の活動と実現を促すに充分な支援を行なうことができたのである。

この期間、外国との取引は、貿易のバランスの均衡という見地からみて、否定的な結果に終わっている。というのは、一方で、ブラグアイからの輸出は、国際市場の価格の変動に極めて左右される結果、非常に緩慢に伸長してきた上、我が国の供給がこの国際市場において重要性に欠けていることがある。また他方では、発展を進める上で、特に経済の準備のための資本の輸入を増大させることが必要とされたということがある。外国資本の合併の割合が低く、純対外

負債の増大という形で補なわれてきた国際収支の恒久的赤字は、このような状況に依るものである。

1960から1970年にかけて、国の銀行組織は、1957年に政府の採った通貨金融政策の庇護のもとに急速な発展を遂げた。政府は為替管理システムを自由で変動的なものに変え、貨幣の安定という見地から極度に有益な結果をもたらしたのである。こうした状況が刺激となって多くの金融制度、とりわけ銀行制度が創立された。しかしながら、資本市場の欠如や他の貯蓄専門機関の不足のため、組織の獲得能力が制限されてきたのである。

たとえ、総括的に言っても、金融組織がこの時期に貯蓄及び投資の大幅な必要性に応えたものであったことを肯定できるにせよ、私的な金融（銀行）組織によって提供された融資は、国の生産体系の特殊な性格を適切に満足させるには到らなかった。

私的な銀行組織の信用貸しを性格づけたものは、支払い期限が短期であること、また信用貸し操作を実施するための行政費用が高いことである。これらの条件は、実際には、商業的あるいは投機的な活動にまで到る融資の特恵として解釈されてきた。

貯蓄預金を通して銀行の支払い利子は、銀行の信用貸しの費用に影響を与える。預金に関する法的な枠組が、銀行の流動性を条件づける要因であり銀行の活動操作の水準を決定するのである。貨幣調整の重要な手段を築き、銀行の資力を守ることに貢献するものもこのような法的措置に他ならない。

他方、より急速な発展を促すに必要とされる投資の融資が、常に乏しい状態にある国内の預金高の水準に根本的な制限を受けてきたということを考慮しなければならない。経済組織の構造上の条件が、剰余蓄積量が小さなものであり続けた決定的要因となっている。

しかしながら次のことを認識しておかなければならない。すなわち、たとえ公共貯蓄がこの時期に比較的小さな規模であったにせよ、国内、国外にかかわらず公債の償還業務の突発的な負債に対して正しい配慮を与えるようになった。そしてそれに伴ない、国際的融資団体の提供した国外資産を吸収するに足る地方向け出資金が得られ、公共部門への投資計画が適切に行なわれるための出費が可能になったのである。

こうしたことが可能になったのは、政府が租税体系を徐々に改善するための努力を継続的に払ってきたことによるものであるが、これらは、財政収入の増大を主要な目的とした改革や、その行政の改善等の施策によって実現されてきた。

また、国の発展にとって優先的なものと考えられる生産活動部門において行なわれる投資のための特別な配慮によって、生産活動のための刺激体系として役立つという事実は、財政政策の際立った要素として考慮されなければならない。

しかしながら、国内貯蓄の欠乏は、投資、とりわけ投資の増大と海外からの資金流入との間

に相関関係が見られる公共部門の投資の融資において比較的大きな重要性を次第に占めてきている外国貯蓄を利用することで、補なわれてきた。

同様に、農業牧畜、林業及び工業の各部門を優先する計画に融資を行なうことを目的とした、公共銀行組織を通してのこうした資金の流用を考慮するならば、基本的に、私的な経済活動の融資における海外貯蓄の役割が大きな比重を占めてきたのである。

発展のための基本的な下部構造の構築と強化の過程に相応すると考えられる意味において、またその方向がよく練られた作戦、及び予め設定した具体的な対象に広えてきたという意味において、ブラグアイ経済は、たとえ実際の成長期間内において、1960から1970年にかけて見られた動勢が比較的緩やかなものであったにせよ、確かな利益を得てきたのである。】

【】 詳細については、1971/75年一般計画診断を参照。

1970—75年の5年間の社会経済的発展

経済成長

1970—1975年の期間は、我が国の最も最近の経済、社会的国家計画の時代であった。この時期を特徴づけるものは、特に1972年以降の国家経済の著しい変化であった。この時期に経済力がかなり高められ、バグアイの発展において非常に前進的な状況を生み出した。

1970—1975年間の経済の総成長は6.1%で、1962—1970年にはこれに対してわずか4.2%だった。5ヶ年計画において目標とされた6%の経済成長目標は達成され、各々7.8%及び8.3%のGNP成長をみた1973年及び1974年度の間、経済の状態はこれによって根本的に影響を受けたのである。

このような経済状態を説明する理由の一つとして挙げられるのは、国内秩序のうちに求められる適切な諸条件にマッチしてきたバグアイの供給物の主要な項目に対する海外需要の好ましい諸条件である。実際、バグアイの輸出項目の市場相場価格の水準ははっきりした増加傾向を示し、これは、特に経済の第1次部門の生産の国内供給を大幅に誘発するものであった。また、これは生産の適切な自然条件に支えられたものでもあり、同様に第2次部門に見られる活動及び活力として作用したものであった。

このような状況の原点は、たとえ国際市場の相場の誘因にあるにしても、同時に前述の誘因の前に国の生産体系への反応力を反映するものであり、そうした生産体系はまた、ここ10年間の間に経済の基本的な部門の整備を促す政策を押し進めてきた政府によりなされた努力の結果であり、国の生産体系の資本化の過程においてそれに対応する部分を可能な範囲において公共部門と同様に実現してきた民間部門の努力の結果でもある。

総成長率の実質的増大を可能にしたここ数年間における経済のよりダイナミックな要因は、商品生産部門であったが、その中でも際立っているのは農業牧畜及び林業部門で、その成長率は1973年及び1974年の間に10%近くに達した。これは農業部門の11%を上まわるものであった。

しかしここ5年間に、経済成長率は、世界的な景気後退の結果として、また国際通貨危機が安定されるまでの転換期を迎えていることもあって、その足どりが鈍っている。その結果が我が国の経済発展の後退となって表われているのである。

また工業部門においては、1971年から74年にかけて8%から9%の間を揺れ動いた成長率の増大を記録した。そして、1975年には、前年に比べて約2%の減少となった。1975年のこうした状況は、全体的な割合及び外的要因による一連の不利な条件、また経済の第1次部門に生じた諸条件により、根本的に説明されるものである。実際、それ以前の数年間の例外

的に思われた状況の後、我が国の生産構造において基本的な項目が海外市場においてその販路を狭められたのである。例えばE.E.Cは牛肉の輸入を閉鎖したが、これにより我が国の国内秩序はかなりの影響を受けた。また、パラグアイの材木・木材生産路線はアルゼンチンの市場の悪化により損害を蒙った。その他にもいろいろある。

1962-70年に5.3%であった平均成長率は、この5年間に基本的産業によって2倍以上に跳ねあがり、1971-75年の間には10.4%に上昇した。電力部門は全年合計で17.4%進展をみせ、水道及び衛生事業部門は15.1%、運輸通信部門は8.3%であった。

この5年間に、建設部門は13.6%の成長を示した。これは60年代の10年間で8.3%であった。

基礎的でない事業の生産部門では、この時期に示された5.9%という年間成長率が、1962-70年代の5.3%より高いものであるとはいえ、全体として非常に急速なダイナミックな状況を生み出しているとは言えない。こうした成長が既に見てきた一般的な発展のリズムに歩調を合わせていない根本的な理由は、1972年に端を発し、1973年及び1974年に高まったインフレを抑制しようとした政府が行なった制限規定対策にある。これは、1962-70年期の9.8%に対して年1.2%の一般政府部門の非常に緩やかな成長において、現実には解釈されるものである。この5年間の事業生産の全体では先行期の5.3%に対して年6.4%の成長だった。

また、1973/1975年の最近3年間に、我が国は外来起源の強烈なインフレの圧力に耐えなければならず、それによって(国民)政府は、基本的に物価及び賃金に関連したインフレの影響を和らげるための一連の政策を採るべく余儀なくされたことを言うておこう。

生産構造

1970/75年の間に、国民総生産に対する農業牧畜及び林業部門の占める割合は、1962-70年の4.1%に対して、平均約3.5%であった。また、建設を含む工業部門は18から19%に達し、製品生産はその5年間で、1962/70年には57.5%であったものが、54%という数字を示している。

事業生産は、60年代の10年間で42.5%であったその比率を、1970-75年には46.9%に伸ばした。基礎的な事業(電力・水及び衛生事業、及び運輸通信)は、さらに一層その比率を伸ばし、これは一般事業とともに金融関係をも含む商業部門の成長を促した。

従って、最近5年間の経済に見られた主要な動向によって、国家レベルの生産構造に根本的な変化が生み出されるに足らなかった、ということが言える。農業牧畜部門は、相変わらず国民総生産の中において高い割合を占め、労働力の50%近くを吸収している。この後に、工業

部門と建設が国家発展の基礎として続いている。

国民生産及び国民所得

一人あたりの生産高は、1962-70年の間に1.5%しか伸びなかったのに対して、この時期には年平均3.2%の伸び率を示している。一人あたりの成長率が比較的静的な動きを見せているのに対し、GNPがダイナミックな状況を示しているのは、この時期の一人あたりの生産高の好ましい変化を説明するものである。

もし一人あたりの生産高の変化が1971/75年の5年間のように3.2%という比率を保持しているとすると、1975年度に1972年の価格にして365ドルの上昇を示した一人あたりの生産高は、22年間で倍増することになる。つまり、1997年度には、1.5%の成長率を示した1962-70年の時期に設定した期間をかなり縮めることになる。その時期には47年かかると計算されていたのであるから。

1975年度の国民の収入は、1972年度の価格で313ドルと見積られている。1971年度には26.7ドルであった。この時期の成長率は、1962-70年度の1.1%に対して、年に3.8%だった。

GNP生産における部門別相対比率

部 門	年度								
	1962	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	
農 業	19.6	19.7	17.7	17.5	17.5	18.2	18.7	18.2	
牧 畜	16.4	15.8	13.9	13.2	12.8	12.5	12.3	12.2	
林 業	4.9	4.9	4.2	4.1	4.1	3.9	4.0	4.2	
狩 猟 及 び 漁 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
1. 第1次生産合計	41.0	40.5	35.9	34.9	34.5	34.7	35.1	34.7	
紙 業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
工 業	14.8	14.8	15.7	15.9	16.2	16.2	16.2	15.1	
建 設	1.8	2.0	2.4	2.7	2.6	2.8	3.0	3.4	
2. 第2次生産合計	16.7	17.0	18.2	18.8	19.0	19.2	19.4	18.7	
3. 製品生産合計(1+2)	57.7	57.5	54.2	53.7	53.5	53.9	54.5	53.4	
電 力	0.5	0.5	0.8	1.0	1.1	1.3	1.2	1.4	
飲料水及び衛生事業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	
運 輸 通 信	3.9	4.1	3.8	3.8	3.9	3.9	4.2	4.5	
4. 基礎産業生産合計	4.5	4.7	4.8	5.0	5.3	5.5	5.6	6.2	
商 業 1/	21.5	21.6	23.0	23.4	23.0	23.1	23.2	23.1	
一般公共事業	3.4	3.6	5.1	5.0	4.7	4.1	3.6	4.0	
住 宅	3.5	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	
その他の産業	9.4	9.7	10.1	10.2	10.8	10.8	10.5	10.6	
5. 一般産業生産合計	37.8	37.8	41.0	41.3	41.2	40.6	39.9	40.3	
6. 産業生産合計(4+5)	42.3	42.5	45.8	46.3	46.5	46.1	45.5	46.6	
7. 市場価格でのGNP 合計(3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

1/ 金融を含む

出典 : バラグアイ中央銀行—経済調査部—国家勘定課

国内総生産

年度間成長率

活動分野	年度 △ 1962/70 年平均	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	△ 1970/75 年平均
農業	2.9	2.7	5.8	11.6	11.2	2.2	6.6
牧畜	2.1	-0.5	1.4	5.8	6.0	4.0	3.3
森林開発	2.1	3.2	3.6	5.1	10.3	10.0	6.4
狩猟及び漁業	8.2	-3.2	5.2	23.0	10.1	10.2	1.2
第一次生産合計	2.5	1.4	3.9	8.7	9.2	3.8	5.3
鉱業	6.5	126.9	11.1	-5.8	14.9	6.0	23.7
工業	5.0	5.6	7.0	7.5	8.9	-2.0	5.3
建設	8.3	14.4	2.4	16.4	14.2	21.1	13.6
第二次生産合計	5.4	7.4	6.4	8.5	9.7	1.6	6.7
総製品生産	3.4	3.4	4.7	8.6	9.4	3.0	5.8
電気	11.7	21.1	18.0	25.6	1.9	22.0	17.4
飲料水及び 衛生業務	9.6	27.0	24.6	5.9	5.0	14.8	15.1
運輸通信	4.0	3.7	7.7	10.4	14.1	6.0	8.3
基礎(産業) サービス生産	5.3	7.6	10.4	13.4	10.8	9.8	10.4
商業	5.1	6.2	3.2	8.4	8.8	5.0	6.3
一般公共企業	9.9	0.9	0.9	-7.7	-3.4	16.7	1.2
住宅	1.2	3.3	3.4	5.6	5.4	10.0	5.6
その他の産業	5.1	5.9	11.7	7.4	5.3	6.0	7.2
サービス生産 非基礎(産業生産)	5.3	5.3	5.0	6.1	6.4	6.7	5.9
サービス(産業) 生産合計	5.3	5.5	5.6	6.9	7.0	7.0	6.4
国内総生産	4.2	4.4	5.1	7.8	8.3	4.8	6.1

出典：企画技術室総合企画部

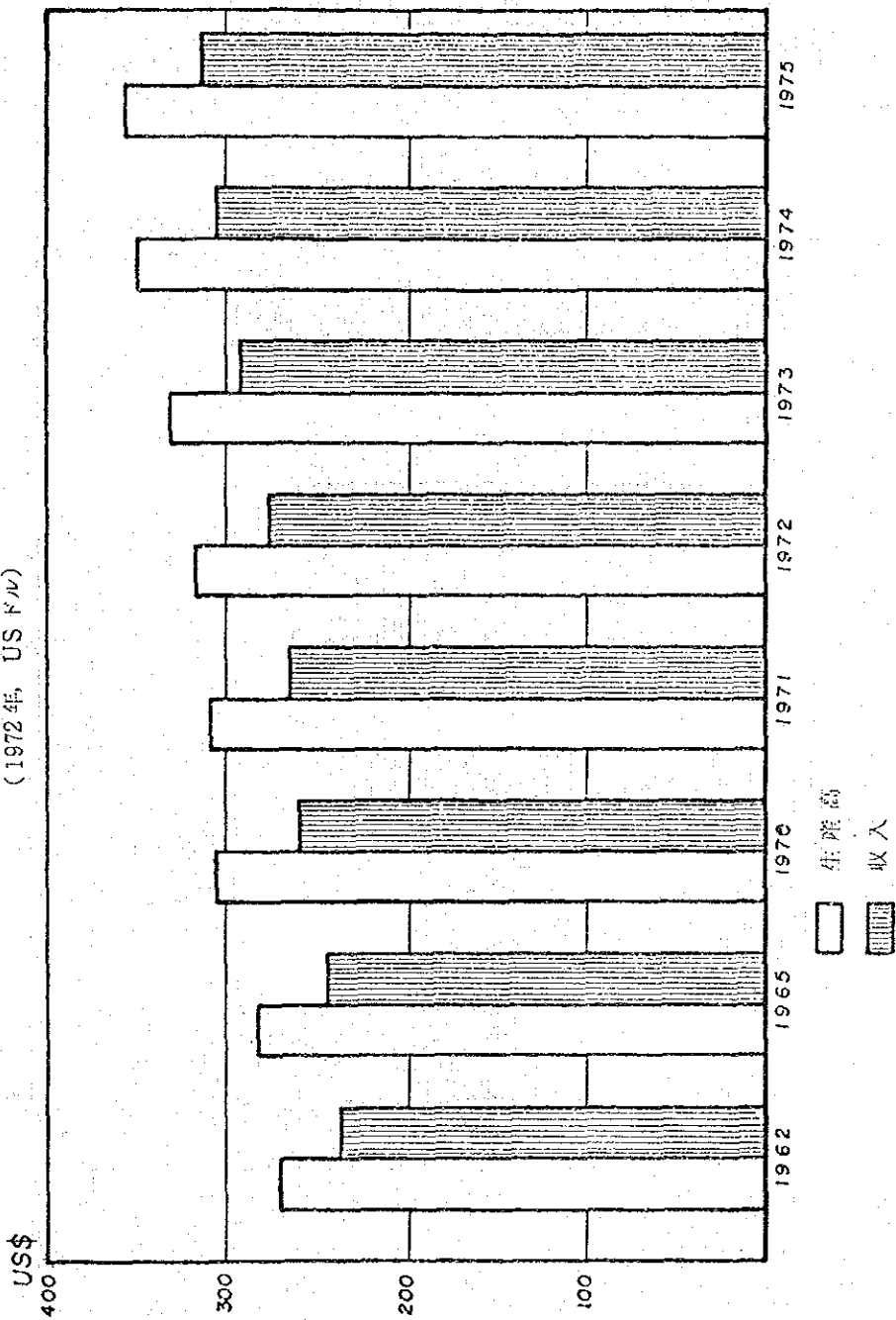
一人当たりの国内総生産の変化
 (1972年を基準にUSドルとクアラニーによる)

年度	数値	国内総生産 72年を基準に、 100万クアラニー	人 口	一人当たり国内 総 生 産 (クアラニー)	一人当たり国内 総 生 産 (USドル)
1962		63413	1866809	33.969	270
1963		65146	1915160	34.016	270
1964		67979	1964939	34.596	275
1965		71849	2016255	35.635	283
1966		72664	2069238	35.116	279
1967		77274	2124044	36.381	289
1968		80031	2180839	36.697	291
1969		83137	2239796	37.118	295
1970		88291	2301081	38.369	305
1962/70 年 平 均		1.2	2.7	1.5	1.5
1971		92160	2364846	38.971	309
1972		96899	2431222	39.856	316
1973		104499	2500312	41.794	332
1974		113151	2572185	43.990	349
1975		118627	2646877	44.818	356
1970/75 年 平 均		6.1	2.8	3.2	3.2

出典 : 企業技術室総合企画部

国民1人あたりの生産高と収入

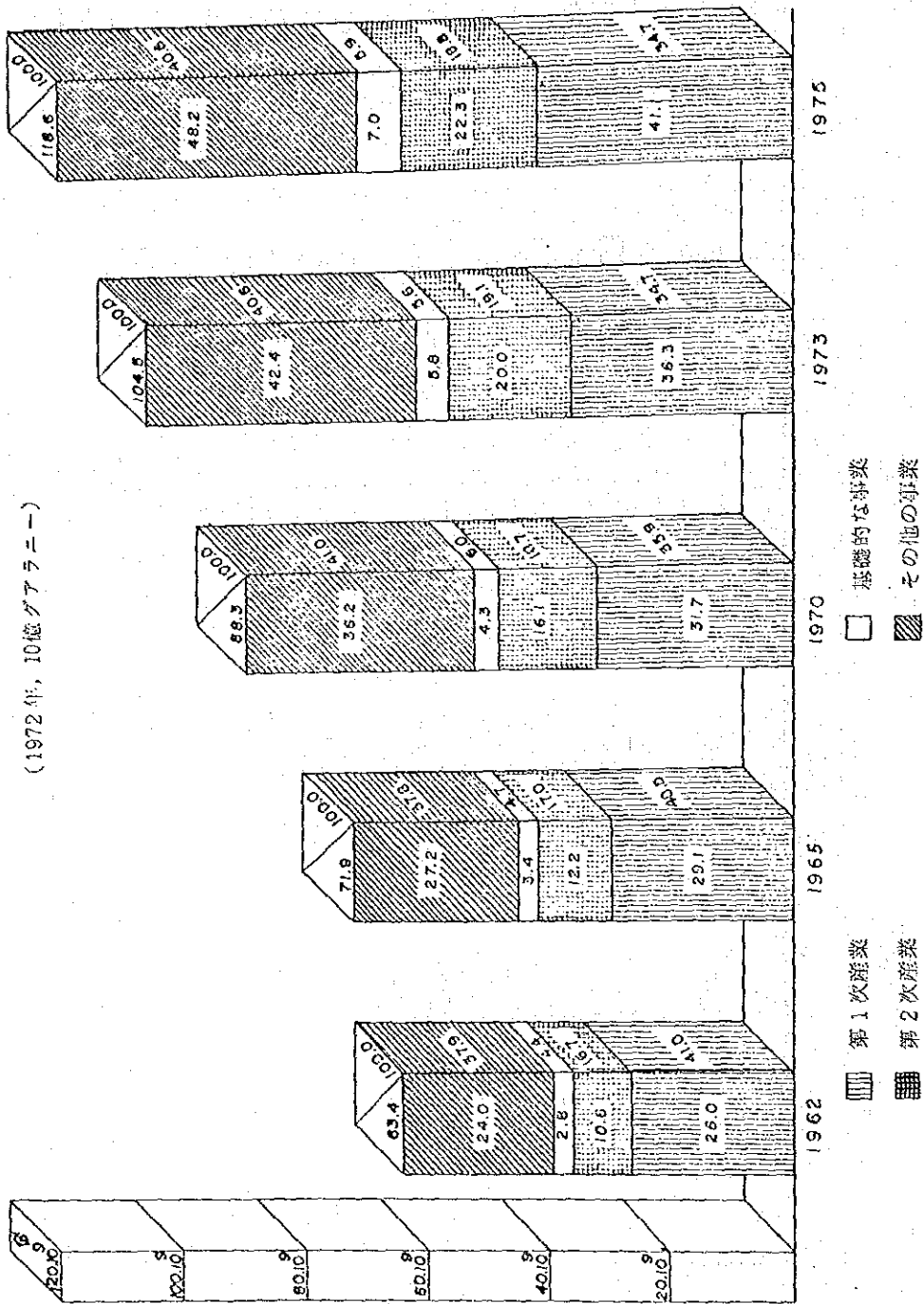
(1972年, USドル)



国民総生産

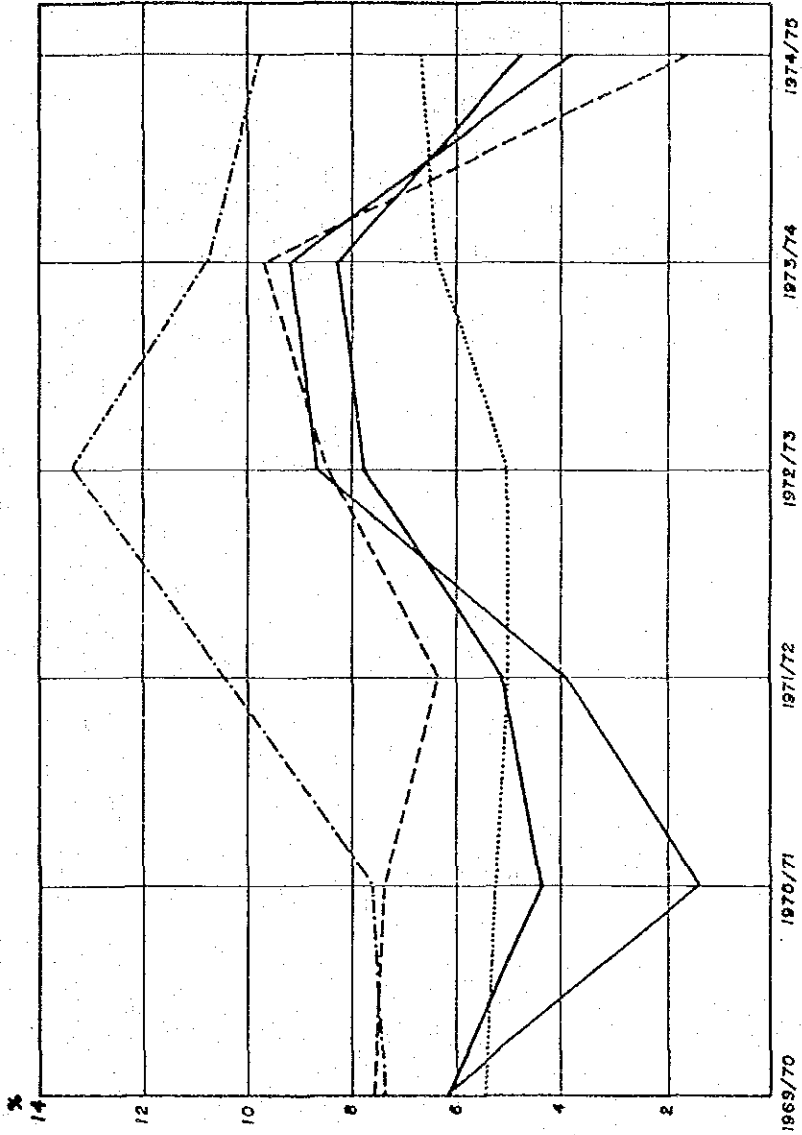
市場価格で

(1972年, 10億グラマー)



国内総生産の推移

主要部門別
実質成長率



- 農業、畜産及び林業部門
- - - 工業、建設及び鉱業
- 基本産業部門
- その他の産業部門
- 国内総生産

1人あたりの国民所得の推移

(1972年を基準に、グアラニーとUSドルによる)

年度	数値	国民所得, 72年を基準にして, 100万グアラニー	人 口	一人当たり国民所得 (グアラニー)	一人当たり国民所得 (USドル)
1962	55.912	1.866.809	29.951	238	
1963	57.961	1.915.160	30.264	240	
1964	60.368	1.964.939	30.723	244	
1965	62.731	2.016.255	31.113	247	
1966	63.141	2.069.238	30.514	242	
1967	67.200	2.124.044	31.638	251	
1968	69.428	2.180.839	31.835	253	
1969	70.677	2.239.796	31.555	250	
1970	75.429	2.301.081	32.780	260	
1962/70 年 平 均	3.8	2.7	1.1	1.1	
1971	79.554	2.364.846	33.640	267	
1972	84.597	2.431.222	34.796	276	
1973	91.711	2.500.312	36.680	291	
1974	99.112	2.572.185	38.532	306	
1975	104.416	2.646.877	39.449	313	
1970/75 年 平 均	6.7	2.8	3.8	3.8	

出典 : 企画技術室総合企画部

経済体系の機能

我が国の経済体系の主要な数値の動向は、既に前に説明したように、1971/75年度における全年を合計した6.1%の経済成長を示している。

全体的需給

全体的な供給(GNP+M)は、1962-70年度にかけての4.5%に対して、1970-75年度には6.7%の年間平均率で伸長した。輸入の割合も増大し、1970年度に14.0%であったのが1975年度には16.5%になった。これは1962/70年度全体で6.1%であったのに対し、全年合計で約10.3%の成長率にあたる。

こうした状況は、経済の整備のための資本財の必要性が増大していること、農業生産用の基本的消費財、及び常に増大しつつある需要を満たすための消費財の大きな必要性によって説明される。

全体的な需要($C_t + I_b + X$)の中において、全投資額は、1970年度の13%から1975年度の19.1%にその割合を伸ばし、この時期に年間15.3%の成長率を示した。1962/70年度の年間成長率は7.2%であり、これは、ここ5年間で生産体系の資本化努力の著しい増加を証明するものである。

民間投資は年間16.4%の伸び率を示し、公共投資は11.7%に及んだ。1962-1970年度には各々6.9%、8.2%であった。

また次のことを指摘しておこう。すなわち、1973及び1974年度には、約5.6%及び4.3%と減少を蒙った。これは、政府の行なった投資計画内部でいくつかの大プロジェクトの実施に当たって行き詰った結果であり、また同様に、基本的に外国にその要因をもつ状況を通して国が耐えなければならなかった強大なインフレの圧力の否定的影響を抑制するため政府が実施した制限的政策の結果でもある。しかし民間投資は、公共投資に見られる減少を十分に補うものであった。それは、この期間に各々28.3%、43.1%という増加率を示した。

総需要の成分としての合計消費量は、1970年度に74.7%、1975年に70%と減少した。これは絶対的な意味で消費の減少を意味するものではない。消費自体は、1962/70年の3.7%に対して、1970/75年には年5.3%の割合で増加しているのである。

政府消費量はこの時期年に1.6%の割合で増加したが、これは、1973年以降顕著になった外国からのインフレの影響を抑えようとした財政支出の引き締め政策採用の結果である。

1973年に政府消費は、1972年に比べて10.3%の減少を記録し、これは1.2%という1974年度の非常にわずかな回復率により、ここ5年間にこの数値の低い成長率を示すもの

である。

政府支出が1973年及び1974年に減少しているのは、国内の物価の急激な上昇が、その収入の獲得力をかくも減少させたところの(公務員)の賃金調整によって補正されなかったことを示している。また、政府により危機の年であった間に各々8.6%、7.7%の割合で成長したのに対して、この期に年5.7%の増加率を示した民間消費についても、同様のことは起こらなかった。

最後に総需要を構成する一部となっている輸出の割合が、1975年には10.9%の減少率であったのに対し、1971/74年の間では12%から13%の間であったことも述べておく。輸出の増加率は、ここ5年間に年4.2%であったが、1962/72年には7.3%であった。

1971年及び1975年に各々4.4%、9%であった輸出の実質価値における否定的割合は、ここ5年間の平均成長率が比較的穏やかであり、同時に総需要に占める輸出の割合がこの時期より低いものであることを示した。

総 需 要 供 給

(1972年を基準として、単位100万グラマー)

年 度	総 供 給		合 計 (総需要供給)	総 需 要		
	国内総生産	輸 入		消 費	総 投 資	輸 出
1962	63.413	8.956	72.369	57.535	7.674	7.160
1963	65.146	8.812	73.958	58.902	7.975	7.081
1964	67.979	10.118	78.167	61.125	8.931	8.111
1965	71.849	12.584	84.307	64.144	9.732	10.557
1966	72.664	13.087	85.751	64.777	11.391	9.583
1967	77.274	13.353	90.627	68.341	12.985	9.301
1968	80.031	15.217	95.248	70.459	14.646	10.143
1969	83.137	16.137	99.274	72.833	15.030	11.411
1970	88.291	14.388	102.679	76.748	13.357	12.574
1962/70 年 平 均	4.2	6.1	4.5	3.7	7.2	7.3
1971	92.160	14.667	106.827	79.668	15.117	12.042
1972	96.899	13.370	110.269	83.223	13.755	13.291
1973	104.499	16.379	120.878	88.878	16.257	15.743
1974	113.151	20.351	133.502	95.251	21.399	16.852
1975	118.627	23.435	142.062	99.410	27.192	15.460
1970/75 年 平 均	6.1	10.3	6.7	5.3	15.3	4.2

出典 : 企画技術室総合企画部

綿 需 給 の 基 礎

(1972年を基準として、単位1000トン/7ヶ月)

年 度	綿 供 給		合 計	綿 需 要		
	国内綿生産	輸 入		産 費	総 投 資	輸 出
1962	87.6	12.4	100.0	79.5	10.6	9.9
1963	88.1	11.9	100.0	79.6	10.8	9.6
1964	87.0	13.0	100.0	75.2	11.4	10.4
1965	85.2	14.8	100.0	76.1	11.5	12.4
1966	84.7	15.3	100.0	75.5	13.3	11.2
1967	85.3	14.7	100.0	75.4	14.3	10.3
1968	84.0	16.0	100.0	74.0	15.4	10.6
1969	83.7	16.3	100.0	73.4	15.1	11.5
1970	86.0	14.0	100.0	74.7	13.0	12.3
1971	86.2	13.8	100.0	74.6	14.2	11.2
1972	88.0	12.0	100.0	75.5	12.5	12.0
1973	86.4	13.6	100.0	73.5	13.5	13.0
1974	84.8	15.2	100.0	71.4	16.0	12.6
1975	83.5	16.5	100.0	70.0	19.1	10.9

出典： 金融技術室総合企画部

P I B

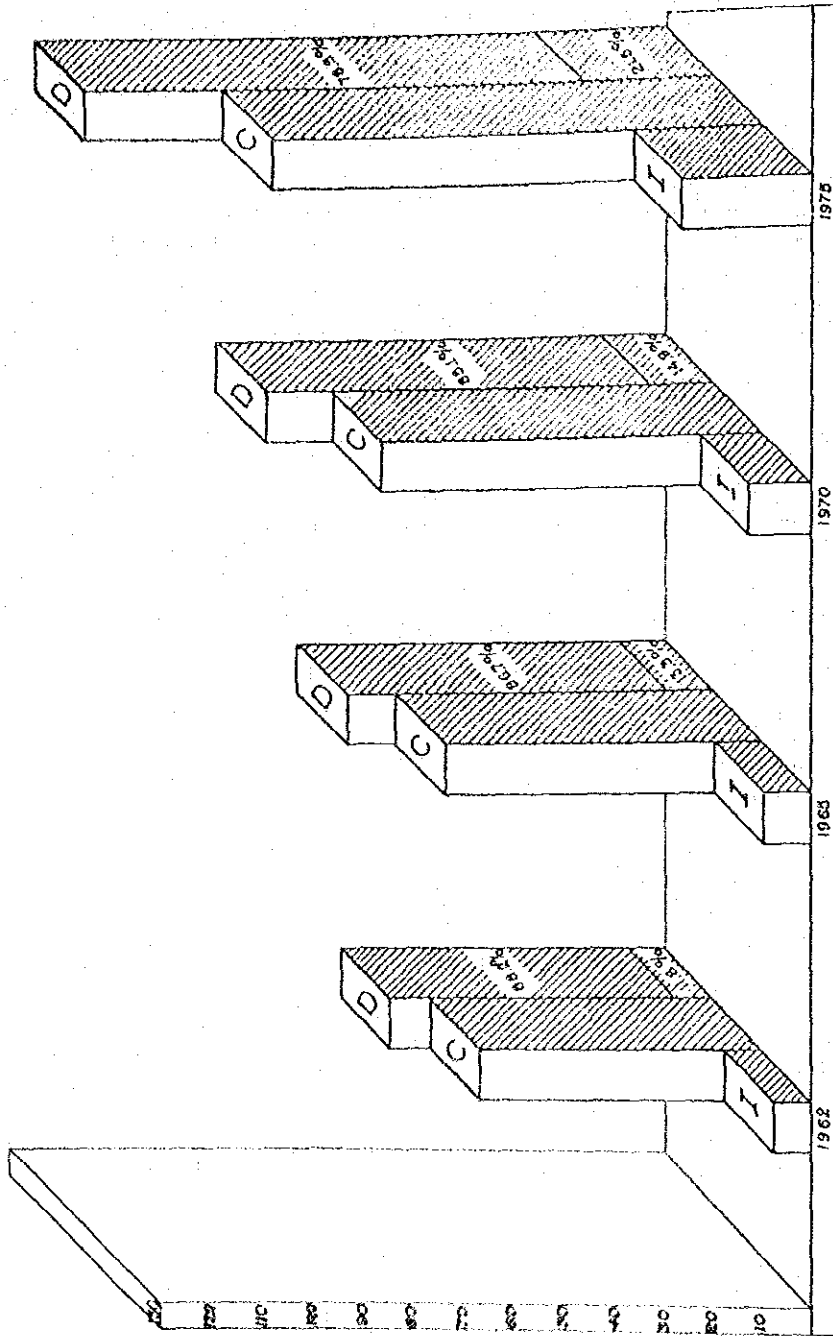
手持ちの財貨及び事業(国内総生産+M-X)は、1970/75年の5年間に年7%の割合で増加した。同年度におけるP I Bの割合は比較的一定の状態に保たれ、5年間の最初の3年間は98%から99%の間を上下し、1974年以降減少しはじめ、1975年には93.7%に到った。

最近輸入がより急激に増加したのは、ここ5年間に年4.2%の割合で変化し、1975年に9%減少した輸出のかなり小幅な成長に比して、同時期に10.3%という平均成長率を示した結果であるが、これは、手持ちの財貨及び事業内におけるP I Bの割合が著しく減少したことを説明するものである。

国内有効需要(C+I)において、総投資の割合は、1970年に14.8%、1975年に21.5%と増加したが、これは、消費と投資の数値の間にある大きな差異によって説明されるものである。実際、総投資が1970/75年の5年間に15.3%伸びたのに対して、総消費は5.3%にとどまったが、これは、最近にきて整備されたその能力を強化すべく国の努力した結果といえよう。投資を促進させようとする政府の政策により、国内有効需要の構造は漸次変化してきており、投資における消費の比率は減少してきている。ここ5年間に顕著な他の様相としては、国内有効需要が国内総生産より高い割合で変化してきた事実があり、これは、国内の生活必需品を満足させるため国が要請した財貨及び事業における海外部門の重要性が増大していることを証明するものである。P I Bは年6.1%で成長したのに対して、国内有効需要は年7%であった。

国内有効需要

(1972年歳末基準にして、10兆円イラネー)



D 国内有効需要
C 消費
I 投資

製品、業務と国内有効需要

(1972年を基準年度として、100万グラマー)

年 度	製 品 及 び 業 務			合 計	国内有効需要	
	国内総生産	輸 入	輸 出		消 費	総 投 資
1962	63.413	8.956	-7.160	65.209	57.535	7.674
1963	65.146	8.812	-7.081	66.877	58.902	7.975
1964	67.979	10.188	-8.111	70.056	61.125	8.931
1965	71.849	12.584	-10.557	73.876	64.144	9.732
1966	72.664	13.087	-9.583	76.168	64.777	11.391
1967	77.274	13.353	-9.301	81.326	68.341	12.985
1968	80.031	15.217	-10.143	85.105	70.459	14.646
1969	83.137	16.137	-11.411	87.863	72.833	15.030
1970	88.291	14.388	-12.574	90.105	76.748	13.357
1962/70 年 平 均	4.2	6.1	7.3	4.1	3.7	7.2
1971	92.160	14.667	-12.042	94.785	79.668	15.117
1972	96.899	13.370	-13.291	96.978	83.223	13.755
1973	104.499	16.379	-15.743	105.135	88.878	16.257
1974	113.151	20.351	-16.852	116.650	95.251	21.399
1975	118.627	23.435	-15.460	126.602	99.410	27.192
1970/75 年 平 均	6.1	10.3	4.2	7.0	5.3	15.3

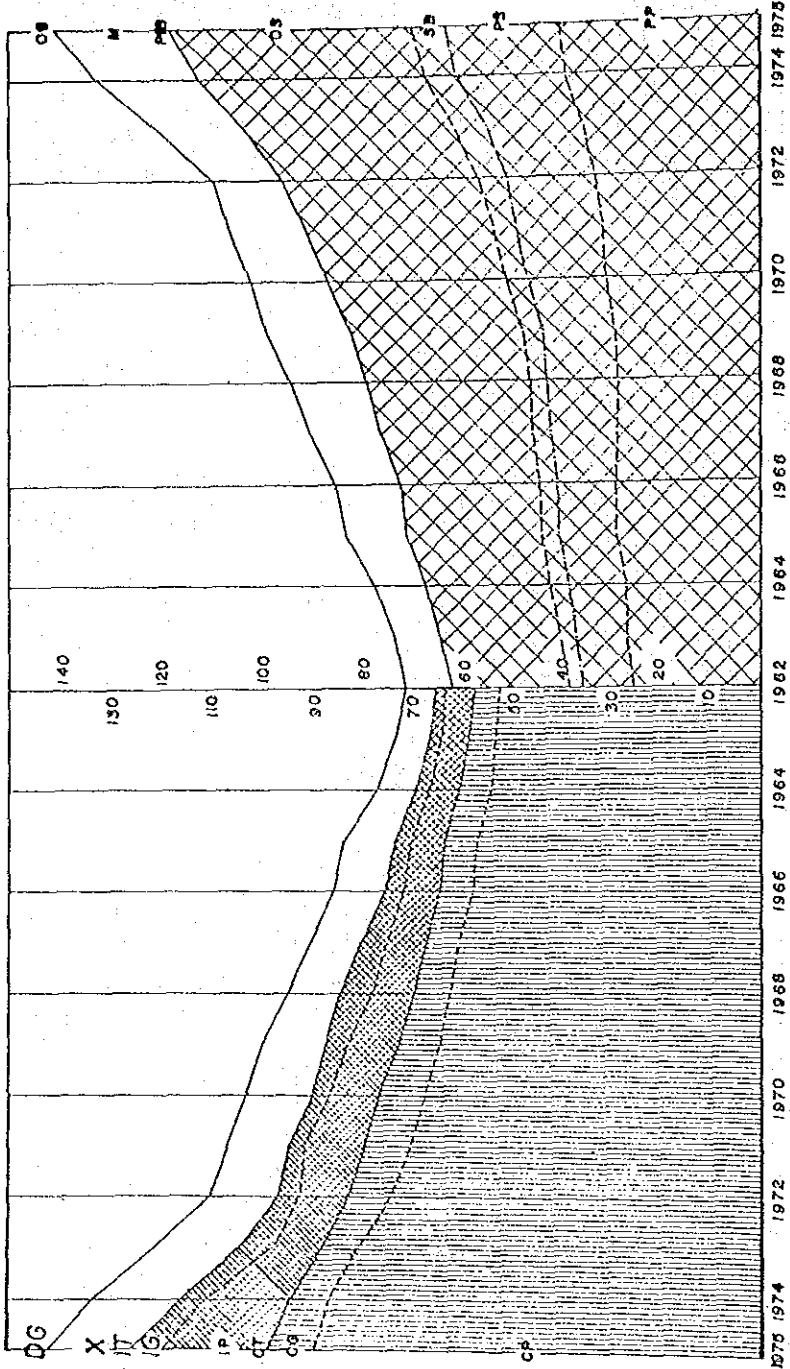
出典 : 企画技術室総合企画部

総需要

(1972年を基準にして、10億アラニー)

総供給

(1972年を基準にして、10億アラニー)



- DG 総需要
- IT 投資合計
- IP 民間投資
- IG 政府投資
- CT 総消費
- CG 政府消費
- CP 民間消費
- CG 総供給
- PIB GNP
- OS その他の事業
- SB 基本的事業
- PS 第2次生産
- PP 第1次生産
- X 輸出
- M 輸入

製品、事業構造及び国内有効需要

(1972年を基準にして、単位100万グララニ)

年 度	製 品 , 事 業			合 計	国内有効需要	
	国内総生産	輸 入	輸 出		消 費	総 投 資
1962	97.2	13.7	-10.9	100.0	88.2	11.8
1963	97.4	13.2	-10.6	100.0	88.1	11.9
1964	97.0	14.5	-11.5	100.0	87.3	12.7
1965	97.3	17.0	-14.3	100.0	86.8	13.2
1966	95.4	17.2	-12.6	100.0	85.0	15.0
1967	95.0	16.4	-11.4	100.0	84.0	16.0
1968	94.0	17.9	-11.9	100.0	82.8	17.2
1969	94.6	18.4	-13.0	100.0	82.9	17.1
1970	98.0	16.0	-14.0	100.0	85.2	14.8
1971	97.2	15.5	-12.7	100.0	84.1	15.9
1972	99.9	13.8	-13.7	100.0	85.8	14.2
1973	99.4	15.6	-15.0	100.0	84.5	15.5
1974	97.0	17.4	-14.4	100.0	81.7	18.3
1975	93.7	18.5	-12.2	100.0	78.5	21.5

出典 : 企画技術室総合企画部

国際収支

歴史的に、国の国際収支の経常計算は否定的な結果を出してきたが、これは、輸入された財貨及び事業による国民の増大する要求や、国の輸出が比較的穏やかに変化している結果である。

より急テンポの発展の要請に適した形に国の生産体系を改変してゆく必要性により、海外の資本財、及びこれに伴ない農工業利用のための基本的消費財、そしてさらに国が生産していない、あるいはしていても赤字を出しているような項目の国内需要をまかなうための消費財の獲得が大幅に増加してきている。財貨の輸出は、国では統制できない外的要因に従属している結果として、輸入より低い歩幅で変化してきた。

これら両方の変数の不釣合な状況から外国との取引における恒常的な赤字が出てくる。こうした取引は事業における取引の否定的でもある結果により強調されるものであり、経常計算での国際収支の赤字がここ数年特に増大したのもこのような事情によるものである。

1971/75年の5年間に、国際収支の経常計算による赤字額が低いのは、1972年及び1973年の各々1,180万ドル、1,570万ドルで、これは、1974年及び1975年の各々総額5,730万ドル、10,360万ドルというより高い水準に対応している。

総輸入高のうちで事業が占める割合は、1970年の29.3%から1975年には35.1%に上昇した。これに対し、輸出された事業は、同じ時期の27.3%から23.4%という輸出の総額内で相対的にその比率を落とした。

1972年の価格での事業の輸入は、この時期に年14%の割合で増えたが、輸出された事業の増加は年1.7%にとどまった。

ここ5年間に於ける国の国際収支の経常計算での赤字は、基本的には純外国負債の収益によって、補足的には外国資本の定着及び公私の贈与によって、補完されてきたものである。また、この時期に、外国との取引での赤字を埋めるため国際通貨準備金を利用するに到ったことも忘れてはならない。それどころか、外国との取引はこの5年間にかなり増大をみた。

外国からの借款の利用は、この時期に目立って増加した。公共部門の側からの外国借款の吸収は増大し、1970年の2,060万ドルから1974年には4,270万ドル、さらに1975年には5,640万ドルに達した。この同じ年、民間部門に流された外国借款は、前の数年に比べて実質的に増大し、2,920万ドルの額にのぼった。さらに、国による外国借款の吸収は、前年の4,640万ドルに対して、前述の年には8,560万ドルと上昇した。

またさらに、外国の民間資本の定着が、1973年以降、特に1974年と1975年に、新たな刺激を与えたことも注意を喚起しておきたい。このような形での外貨の獲得がかなり増大し、1970年の470万ドルから1974年には2,360万ドル、さらに1975年には1,960万ドルを数えた。巴拉ナ川における2ヶ国共同の水力発電大工事の実施見通しが、我

が国に定着するという形での外国の民間レベルでの貨幣流入促進にかなり影響を及ぼした。

国の対外負債の償還額は、その支払い猶予期間が満期になる度に増大してきた。1970年度に公私の対外負債の償還のため支払われた710万ドルが、1975年には2,440万ドルに達した。これは、5年の間に3倍半の増加を示すことになる。

『仮に国際収支が1969年に若干思わしくないものであったにせよ、国際準備資産は着実な状況を示し続け、1970年以降漸進的に蓄積し始め、1972年以降は急速に増大した。この年の国際収支は、1,190万ドルの超過額という非常に良好な数字をもって閉じ、1973年は2,130万ドル、1974年は3,900万ドル、1975年は3,180万ドルの超過額を記録した。パラグアイ中央銀行の純国際準備資産は、1975年12月30日には1億1,240万ドルに達した。』

また1974年には、ITAIPUの2ヶ国共同水力発電工事の実施に伴う直接的効果が感じられるようになり、これは国の経済的財政的展望に新たな要素として加わってきている。既に1975年度末には、このプロジェクトの実施により直接的間接的に獲得された外貨は、4,250万ドルに達した。さらに同じ年、ヤシレタの2ヶ国共同事業が新たな要素として加わり、外貨の追加所得となって表われる活動を生み出し初めている。当初これらはずかかな額(260万ドル)であるとは言え、前述のプロジェクトが進行するにつれ強化されていくことになる。

財及びサービスの輸入
(1972年度を基準にして, 単位1,000ドル)

年 度	輸 入	事 業				製 品 及 び 事 業 合 計
		R f m	旅 行	そ の 他 の 事 業	合 計	
1962	53.849	2.569	2.185	15.039	19.798	73.647
1963	50.765	2.519	2.012	17.158	21.689	72.454
1964	59.397	3.425	2.076	19.385	24.886	84.283
1965	71.995	4.330	3.835	24.045	32.210	104.205
1966	79.589	5.669	4.460	19.816	29.945	109.534
1967	80.620	7.526	5.234	20.118	32.878	113.498
1968	90.738	6.714	5.606	24.427	36.747	127.485
1969	96.441	8.368	5.582	26.046	39.996	136.437
1970	88.540	11.033	5.843	19.806	36.682	125.222
1962/70 年 平 均	6.4	2.00	1.31	3.5	8.0	6.9
1971	89.092	11.363	6.431	20.880	38.674	127.766
1972	78.692	12.148	7.833	19.585	39.566	118.258
1973	98.659	10.820	8.901	22.429	42.150	140.809
1974	118.005	15.277	7.182	36.331	58.790	176.795
1975	130.656	15.249	7.806	47.532	70.587	201.243
1970/75 年 平 均	8.1	6.7	6.0	19.1	14.0	10.0

出典 : 企画技術室総合企画部

財及びサービスの輸入構造

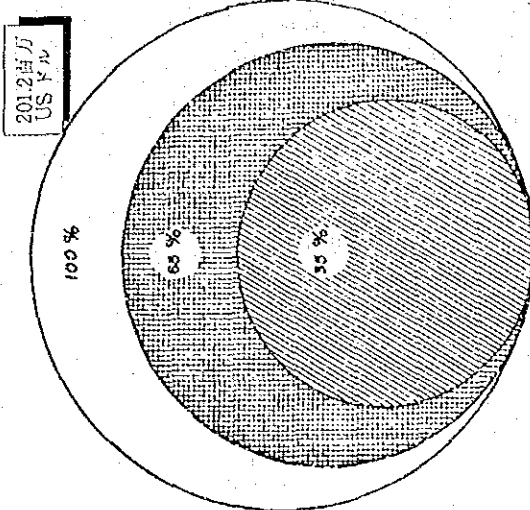
(1972年度を基準にして、単位1,000ドル)

年 度	輸 入	事 業				製 品 及 び 事 業 合 計
		R f m	旅 行	そ の 他 の 事 業	合 計	
1962	73.1	3.5	3.0	20.4	26.9	100.0
1963	70.1	3.4	2.8	23.7	29.9	100.0
1964	70.5	4.1	2.5	22.9	29.5	100.0
1965	69.1	4.2	3.7	23.0	30.9	100.0
1966	72.7	5.2	4.1	18.0	27.3	100.0
1967	71.0	6.6	4.6	17.8	29.0	100.0
1968	71.2	5.3	4.4	19.1	28.8	100.0
1969	70.7	6.1	4.1	19.1	29.3	100.0
1970	70.7	8.8	4.7	15.8	29.3	100.0
1971	69.7	8.9	5.0	16.4	30.3	100.0
1972	66.5	10.3	6.6	16.6	33.5	100.0
1973	70.1	7.7	6.3	15.9	29.9	100.0
1974	66.7	8.6	4.1	20.6	33.3	100.0
1975	64.9	7.6	3.9	23.6	35.1	100.0

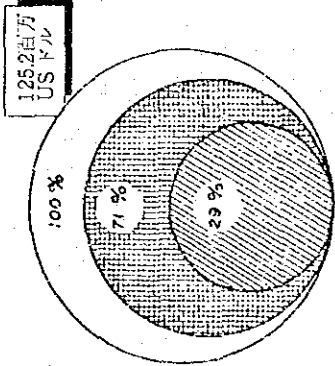
出典 : 企画技術室総合企画部

1972年度価格による製品及び事業の輸入

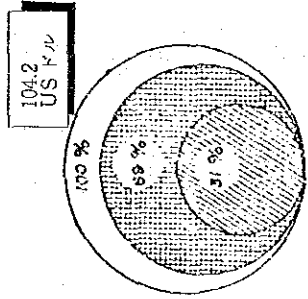
- 輸入総額
- ◐ 生産物輸入
- ◑ 事業輸入



1975



1970



1965

財及びサービスの輸出

(1972年を基準にして、単位1,000ドル)

年 度	輸 出	事 業				製 品 及 び 事業の合計
		R f x	旅 行	そ の 他 の 事 業	合 計	
1962	48.726	19	1.220	6.882	8.121	56.847
1963	48.545	7	747	6.908	7.662	56.207
1964	55.417	13	3.309	5.650	8.972	64.389
1965	72.053	254	3.675	8.058	11.987	84.040
1966	63.101	394	4.246	8.711	13.351	76.452
1967	59.593	613	5.773	8.449	14.835	74.428
1968	59.835	621	9.385	11.278	21.284	81.119
1969	64.586	393	15.103	10.871	26.367	90.953
1970	72.845	420	16.315	10.631	27.366	100.211
1962/70 年 平 均	5.2	47.3	38.3	5.6	16.4	7.3
1971	71.378	1.070	16.073	8.119	25.262	96.640
1972	85.530	935	11.074	8.883	20.892	106.422
1973	105.282	1.371	10.036	9.629	21.036	126.318
1974	106.965	4.550	8.554	18.228	31.332	138.297
1975	97.808	4.918	6.837	18.054	29.809	127.617
1970/75 年 平 均	6.1	63.6	-16.0	11.2	1.7	5.0

出典 : 企画技術室総合企画部

財及びサービスの輸出構造
(1972年を基準にして, 単位1,000ドル)

年 度	輸 出	事 業				製 品 及 び 事 業 の 合 計
		R f m	旅 行	そ の 他 の 事 業	合 計	
1962	85.7	—	2.1	12.1	14.3	100.0
1963	86.4	—	1.3	12.3	13.6	100.0
1964	86.1	—	5.1	8.8	13.9	100.0
1965	85.7	0.3	4.4	9.6	14.3	100.0
1966	82.5	0.5	5.6	11.4	17.5	100.0
1967	80.1	0.8	7.8	11.4	19.9	100.0
1968	73.8	0.8	11.6	13.9	26.2	100.0
1969	71.0	0.4	16.6	12.0	29.0	100.0
1970	72.7	0.4	16.3	10.6	27.3	100.0
1971	73.9	1.1	16.6	8.4	26.1	100.0
1972	80.4	0.9	10.4	8.3	19.6	100.0
1973	83.3	1.1	7.9	7.6	16.7	100.0
1974	77.3	3.3	6.2	13.2	22.7	100.0
1975	76.6	3.9	5.4	14.1	23.4	100.0

出典 : 企画技術室総合企画部

1972年度価格による製品及び事業の輸出

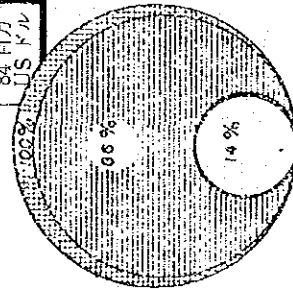


輸出総額

生産物輸出

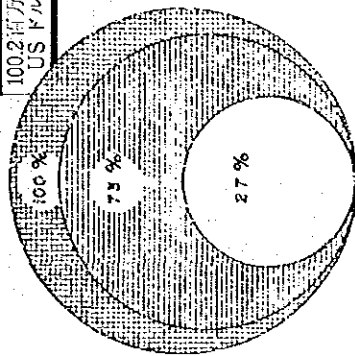
事業輸出

84.1億
USドル



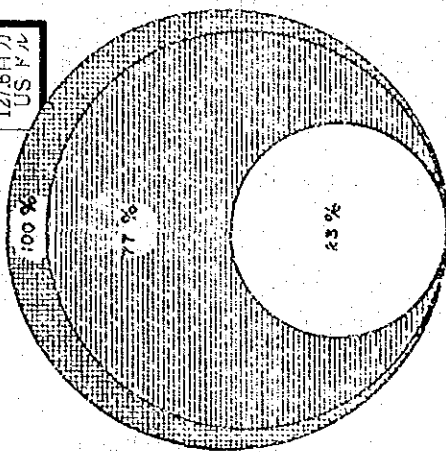
1965

100.2億
USドル



1970

122.6億
USドル



1975

P. I. B (国内総生産)のための経費

国内総生産のための費用の構成は、1970/75年の5年間に於いて徐々に変化してきており、投資の利益における消費の減少を見ている。実際、1970年に消費のための費用は、P. I. Bの86.9%の水準に上昇したが、1975年には83.8%に減少した。

総投資に向けられた費用は、同時期に15.1%から22.9%に増加したが、これは、ここ5年間に公共部門及び民間部門によって強められてきた資本化努力の成果を示すものである。全体に占める輸入の割合も同様に、同時期に16.3%から19.8%と増大しており、これは、P. I. Bのための費用の構造の中においてこの数値がその重要性を増していることを証明している。輸出の側は、この時期に平均で14%であった比率をもったこの構造の内部において、大きな変化がなく維持されてきたといえる。

国民総生産に向けられる支出

(1972年を基準にして、単位100万グラマー)

年 度	項 目 国内総生産	消 費			投 資			輸 出	輸 入
		民間	公共	合計	民間	公共	合計		
1962	63413	52899	4636	57535	5916	1758	7674	7160	8956
1963	65146	53521	5381	58902	6227	1748	7975	7081	8812
1964	67979	55433	5692	61125	7163	1768	8931	8111	10188
1965	71849	58138	6006	64144	7673	2059	9732	10557	12584
1966	72664	58547	6230	64777	7921	3470	11391	9583	13087
1967	77274	61486	6855	68341	7493	5490	12985	9301	13353
1968	80031	62769	7690	70459	9117	5529	14646	10143	15217
1969	83137	64818	8015	72833	11252	3778	15030	11411	16137
1970	88291	68319	8429	76748	10056	3301	13357	12574	14388
1962/70 年 平 均	42	32	78	37	67	82	72	73	61
1971	92160	71340	8328	79668	11511	3606	15117	12042	14667
1972	96899	74757	8466	83223	9600	4155	13755	13291	13370
1973	104499	81205	7673	88878	12321	3936	16257	15743	16379
1974	113151	87486	7765	95251	17625	3774	21399	16852	20351
1975	118627	90299	9111	99410	21445	5747	27192	15460	23435
1970/75 年 平 均	61	57	16	53	164	117	153	42	103

出典 : 企画技術室総合企画部

国内総生産の経費構造

(1972年を基準にして、単位100万クアラニー)

年 度	項 目 国内総生産	消 費			投 資			輸 出	輸 入
		民 間	公 共	合 計	民 間	公 共	合 計		
1962	100.0	83.4	7.3	90.7	9.3	2.8	12.1	11.3	-14.1
1963	100.0	82.2	8.2	90.4	9.6	2.6	12.2	10.9	-13.5
1964	100.0	81.5	8.4	89.9	10.5	2.6	13.1	11.9	-14.9
1965	100.0	80.9	8.4	89.3	11.1	2.4	13.5	14.7	-17.5
1966	100.0	80.6	8.5	89.1	10.9	4.8	15.7	13.2	-18.0
1967	100.0	79.6	8.9	88.5	9.7	7.1	16.8	12.0	-17.3
1968	100.0	78.4	9.6	88.0	11.4	6.9	18.3	12.7	-19.0
1969	100.0	78.0	9.6	87.6	13.6	4.5	18.1	13.7	-19.4
1970	100.0	77.4	9.6	87.0	11.4	3.7	15.1	14.2	-16.3
1971	100.0	77.4	9.0	86.4	12.5	3.9	16.4	13.1	-15.9
1972	100.0	77.2	8.7	85.9	9.9	4.3	14.2	13.7	-13.8
1973	100.0	77.7	7.3	85.0	11.8	3.8	15.6	15.1	-15.7
1974	100.0	77.3	6.9	84.2	15.6	3.3	18.9	14.9	-18.0
1975	100.0	76.1	7.7	83.8	18.1	4.9	23.0	13.0	-19.8

出典 : 企画技術室総合企画部

総投資の（融資）源

最近5年間において、総投資の（融資）源は国民貯蓄であり、平均すると投資額全体のおよそ85%ほどを融資してきた。残りは外国貯蓄の参与に頼ってきたが、その大部分は公共投資計画の融資に向けられてきた。

民間投資の融資における外国貯蓄の割合は1970/75年の時期には比較的わずかなものだった。1972年及び1973年には各々総額の1.4%、3.2%と比較的減少し、1974年及び1975年には各々約15%、30%かなり増加した。一方、公共投資の融資源としての外国貯蓄は、同じ時期に26.4%から49.8%と増加し、1974年には58.2%に達した。

公共投資及び民間投資の財政源
(1972年を基準として、単位100万クアラニー)

年 度	民間投資	財 政 源			公共投資	財 政 源		
		民間貯蓄	海外貯蓄	政府貯蓄		政府貯蓄	海外貯蓄	民間貯蓄
1962	5.916	3.250	1.396	1.270	1.758	2.307	7.21	-1.270
1963	6.227	4.698	1.601	-72	1.748	1.229	4.47	72
1964	7.163	5.136	2.067	-40	1.768	1.288	4.40	40
1965	7.673	4.489	2.103	1.081	2.059	2.702	4.38	-1.081
1966	7.921	5.018	2.261	642	3.470	2.204	1.908	-642
1967	7.493	5.729	1.925	-161	5.490	2.333	2.996	161
1968	9.117	6.492	2.512	113	5.529	2.312	3.330	-113
1969	11.252	6.243	4.085	924	3.778	3.056	1.646	-924
1970	10.056	7.690	2.281	85	3.301	2.516	870	-85
1962/70 年 平 均	6.9	11.4	6.3	-28.7	8.2	1.1	2.4	-28.7
1971	11.511	9.127	3.096	-712	3.606	2.068	826	712
1972	9.600	10.762	131	-1.293	4.155	1.501	1.361	1.293
1973	12.321	11.623	393	305	3.936	2.807	1.434	-305
1974	17.625	12.752	2.655	2.218	3.774	3.796	2.197	-2.218
1975	21.445	13.965	6.414	1.066	5.747	3.950	2.863	-1.066
1970/75 年 平 均	16.4	12.7	23.0	65.8	11.7	9.4	26.9	65.8

出典 : 企画技術室総合企画部

公共投資及び民間投資の財政構造

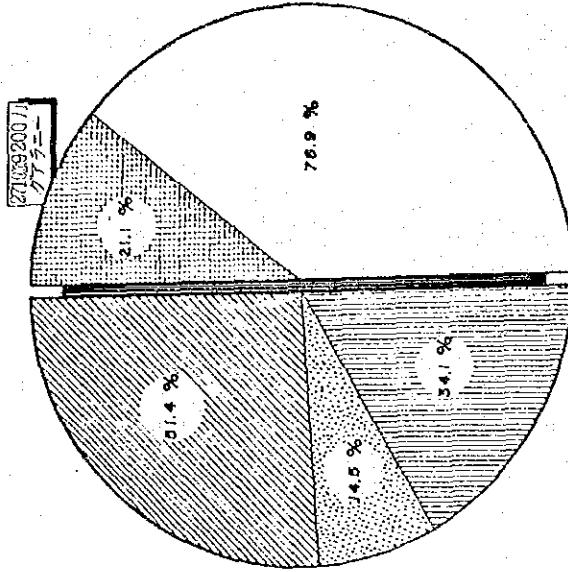
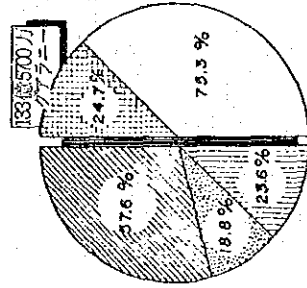
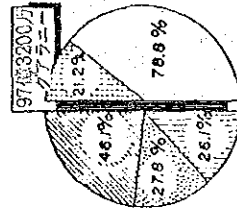
(1972年を基準にして、単位100万グラマー)

年 度	民間投資	財 政 源			公共投資	財 政 源		
		民間貯蓄	海外貯蓄	政府貯蓄		政府貯蓄	海外貯蓄	民間貯蓄
1962	100	54.9	23.6	21.5	100	131.2	41.0	-72.2
1963	100	75.4	25.7	-1.1	100	70.3	25.6	4.1
1964	100	71.7	28.9	-0.6	100	72.8	24.9	2.3
1965	100	56.4	26.4	17.2	100	131.2	21.3	-66.5
1966	100	63.3	28.5	8.2	100	63.5	55.0	-18.5
1967	100	76.5	25.7	-2.2	100	42.5	54.6	2.9
1968	100	71.2	27.6	1.2	100	41.8	60.2	-2.0
1969	100	55.5	36.3	8.2	100	80.9	43.6	-24.5
1970	100	76.5	22.7	0.8	100	76.2	26.4	-2.6
1971	100	79.3	27.0	-6.3	100	57.3	22.9	19.8
1972	100	112.1	1.4	-13.5	100	36.1	32.8	31.1
1973	100	94.3	3.2	2.5	100	71.3	36.4	-7.7
1974	100	72.4	15.1	12.5	100	100.6	58.2	-58.8
1975	100	65.1	29.9	5.0	100	68.7	49.8	-18.5

出典：企画技術室総合企画部

1972年度価格による貯蓄と投資

- 民間投資
- 政府投資
- 民間貯蓄
- 政府貯蓄
- 海外貯蓄



雇用及び準雇用水準

60年代の10年間に特徴的であった緩慢な経済成長により、危機的状況に追い込まれることはなかったものの、失業が、はっきりした形で表われない場合もあったが、徐々に増大するようになった。基本的に農業部門においてこの時期に観察される動勢は活力に欠けるものであり、国の経済的活動人口の約50%が雇用されており、現在の産業化指数は低いものであるがこのような動勢の目指すところは、基本的及び一般の事業への、年々労働力として加わっている住民のかなりの部分の吸収である。このような事実、及び地方から都市中心への大量の流入人口の欠如が、非常に乏しい生産性の雇用増殖を制限してきたのである。

既にこの10年間に、公式の失業の状況は明らかに改善されてきており、1975年にはその割合を3から4%の間と見積ることができる。この比較的低い水準は、労働力のかかなりの部分が、独立自営農業従事者、小売商人及び個人会計で働いている人によって形づけられてきたことで説明される。失業者の大部分は初めて職を求めようとしている青年労働者で、家長の失業者は少ない。

これに対して不完全雇用率は、特に都市地域において、公式上の失業より一層拡大してきた。田園地域においては、生産が季節に左右されることが不完全雇用の大きな原因となっている。事実、労働力の約50%のみしか1年に250日以上を通常の生産活動に従事していないが、これは、労働不足が明らかになる最大季節労働の時期や地域、及び雇用率が顕著に落ち込む時期や地域があることも理由となっている。

ここ数年間では、1973/74及び1975年に、輸出用産物生産のために急速に拡大した農業前線の結果、特に地方部門において雇用の永続的改善がみられた。こうした異常な動勢により、農業部門での労働力の需要が急速に伸びる一方、その労働力が農業部門を比較的低い成長度に押えてきたのである。

最後に次のことが言える。すなわち、現在パラグアイにおいてみられる前述の率以上の失業率及び不完全雇用率は、農工業発展過程の促進、巴拉ナ川の水力発電大事業、及び近隣諸国への国民の移住、によって緩和される状況がみられた。

就業労働力

各調査によれば、1962年から1972年の間に、国の生産体系は労働者数を173,413人に増加させた。これは年2.7%の成長率に相当し、1972年から1975年にかけて、体系により付加的に吸収された労働力はおよそ77,000人、つまり年約3.4%の成長をみたことになる。ここ5年間の経済体系の主要な動勢、特に農工業活動の実質的伸長、建設ブーム、

輸出用の基本的及び一般的产品の動向によって、最近3年間(1972/1975)におけるこの就業率増大が可能になったのである。

農業牧畜及び林業部門は、常に主要な労働力吸収源となっている。1972年には、この部門は全体の50.9%を占めている。このパーセンテージは、1962年度の56.6%よりはかなり低くなっているが、工業は、平均14%の割合をもった就業源として比較的コンスタントな役割を担っている。

建築部門は最近その占める割合を急速に伸ばしてきており、1975年には4.7%の労働力吸収に貢献した。これは1962年には2.6%であったものである。

基本的事業は、いかにその労働力占有の絶対的数字を伸長させたにしても、実質的には全体の中で占める割合を増大させてはこなかった。よりダイナミックな状況を呈示している他の事業についても同様である。結局、財貨の生産活動は、就業人口全体の67%から69%を吸収し、残りは事業生産部門が吸収してきたということになる。

労働力の部門別占有率

(単位, 1,000人)

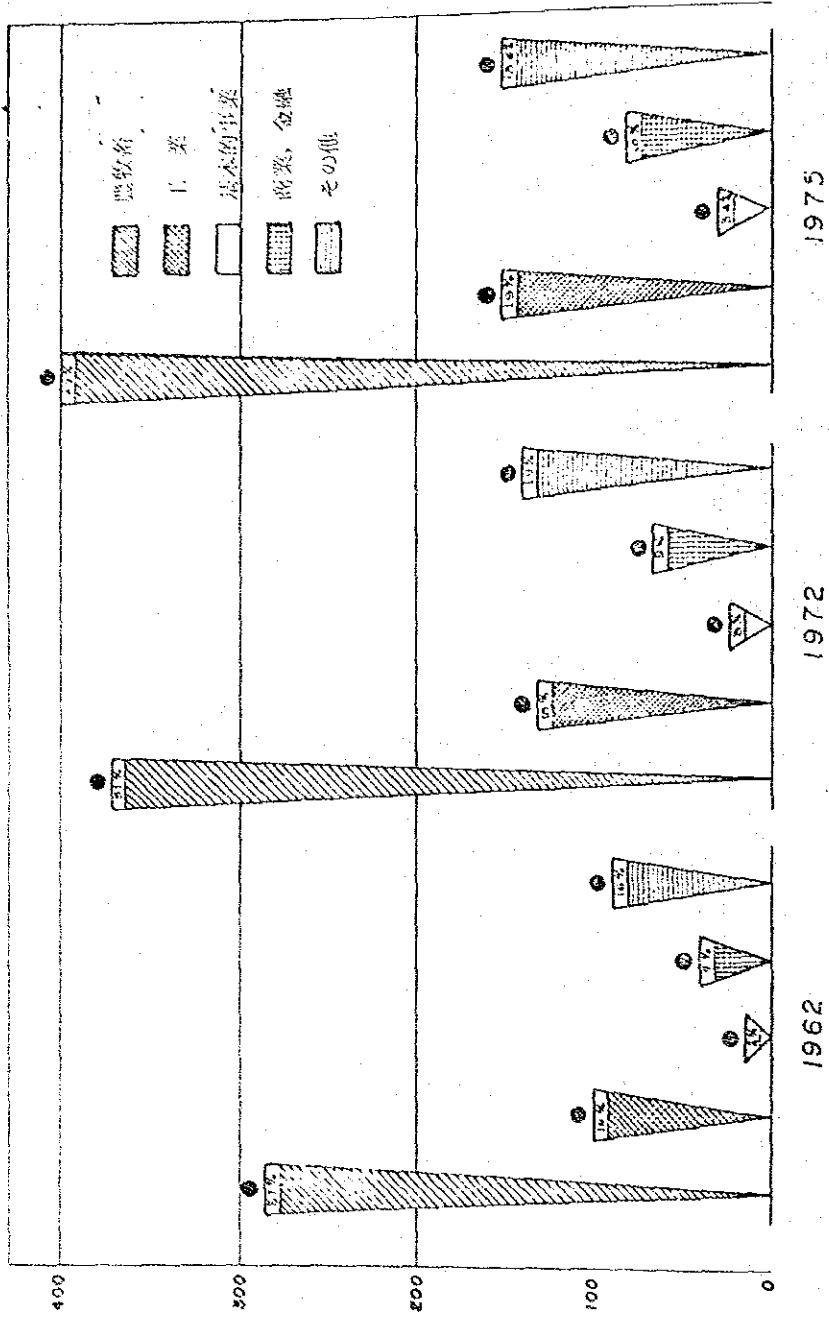
部門 \ 年度	1962		1972		1973		1974		1975	
	P.O.	%	P.O.	%	P.O.	%	P.O.	%	P.O.	%
農業, 牧畜	15.3	56.6	372.2	50.9	380.5	51.1	388.9	50.2	397.6	49.2
鉱業及び採石業	0.4	0.1	1.0	0.1	1.1	0.2	1.2	0.2	1.4	0.2
工業	34.3	15.1	102.4	14.0	105.8	14.2	109.2	14.1	112.8	14.1
建築	14.4	2.6	28.3	3.9	31.2	4.2	34.4	4.4	38.0	4.7
電力, 水道衛生事業	0.9	0.2	2.0	0.3	2.2	0.3	2.5	0.3	2.7	0.3
運輸通信	13.2	2.4	20.4	2.8	21.7	2.9	23.0	3.0	24.5	3.0
金融, 商業(財政), 保険, 不動産	39.8	7.1	64.6	3.8	69.4	9.3	74.6	9.6	80.1	9.9
サービス業	83.8	15.0	124.7	17.1	132.7	17.8	141.3	18.2	150.5	16.6
他の活動	4.9	0.9	15.0	2.1	-	-	-	-	-	-
計	337.2	100.0	730.6	100.0	744.6	100.0	775.1	100.0	807.6	100.0

対象 : 12才以上の労働力

出典 : 企画技術室, 人口及び人的資源部

部門別労働力

単位 1000人



就業労働力の生産性

1972年度における経済体系内の就業労働力の平均生産性は、1962年度に記録された113814グラマーに対して、132633グラマーだった。生産性が147152グラマーに達したと見積られる。

1962-72年の10年間に、経済体系内の就業労働力の平均生産性は1.5%の年間率で増大したのに対して、1972年以降前述の増加はかなりの重要性を持っている。従って、この時期において、生産性は年3%以上の率で変化した。国の生産体系の調整が進む一方、現在進められている莫大な建設事業の成熟、またさらに生産活動に対する政府事業の援助政策といったようなものが、最近の労働力の生産性の状況をよく説明している。

製品生産部門における就業労働力の生産性にみられるより顕著な増大は手工業部門においてみられ、1962-1972年度期には年蓄積率で3.2%変化した。事業生産部門においては、成長率が基本的事業（電力、水、衛生事業）のそれに一致しており、同じ時期に年間4.4%変化した。

農業牧畜と林業部門の就業労働力の生産性の成長は年0.9%であった。一般事業部門のそれは前述の期間に年間蓄積率でようやく0.1%ほどだった。

また1972-75年の間に、農業牧畜及び林業部門における就業労働力の生産性は、年平均成長率4.9%というかなりの成長を示したことを指摘しておこう。また、この3年間においては（1972/75）、建設部門での就業労働力の生産性において同様の状況が観察され、年6.2%の変化率で実質的に増大した。

事業部門における就業労働力は、製品生産部門より非常に高い生産性を示した。事業の中では、電気、水道事業、及び衛生事業が抜きん出ており、就業労働者1人あたりの平均生産率は、およそ5800USドルとなっている。これに、商業、金融、保険等の、およそ2700USドルが続いている。製品生産部門の中では、鉱山及び採石場開発が、およそ1600USドルで第1位を占め、これに手工業が、およそ1200USドルが続いている。そして、最後には農業牧畜及び林業部門が、およそ800USドルが続いている。

経済部門における労働力の平均生産性

(1972年を基準として、単位ドル)

部門 項目	1962		1972		1975		△ 1962/72 年平均	△ 1972/75 年平均
	PIB/P.O. ドル	PIB/P.O. ドル	PIB/P.O. ドル	PIB/P.O. ドル	PIB/P.O. ドル	PIB/P.O. ドル		
農 牧 業	654.4	712.0	822.1	822.1	0.9	4.9		
鉱業及び採石業	963.2	1706.9	1644.0	1644.0	5.9	-1.2		
工 業	883.8	1215.8	1266.4	1266.4	3.2	1.4		
電 業	828.5	711.0	852.3	852.3	1.2	6.2		
電力、水道、 ガス、生業	3369.6	5186.1	5855.3	5855.3	4.4	4.1		
運輸通信	1474.4	1470.4	1751.0	1751.0	-	6.0		
娯楽、金融、 保険、不動産	2723.0	2736.5	2719.1	2719.1	0.1	-0.2		
サービス業	978.2	1126.9	1078.2	1078.2	1.4	-1.5		
計	903.3	1052.6	1167.9	1167.9	1.5	3.5		

出典：企画技術室、人口及び人的資源部

農畜産業及び林業部門

1. 重要性と状況

農業牧畜及び林業部門は国家経済の基礎の上に構築されてきた。その総付加価値の産出における相対的割合は、1971/75年の5年間に平均でおよそ35%位を上下してきた。それはさらに、工業部門に対する基本的消費財の主要な調達者であり、前述の準備資金は、この部門の生産の総価値の60%近くを示している。また、未加工状態で輸出される農業牧畜生産物を含めると、製品総輸出額の95%を越える、工業製品輸出額の70%以上の割合を占めている。

農業牧畜及び林業部門、特に農業部門の重要性を強調する他の点は、国の経済的活動人口のおよそ50%を吸収している労働人口の主要な吸収源を構成している点である。

ここ5年間に、農業牧畜部門の成長は年間蓄積にして5.3%、1973及び1974年に各々8.7%、9.2%の年成長を記録した。またこれら同じ各年度に、農業部門の成長率は、各々11.6%、11.2%だった。1971/75年度の農業部門の動的状況は、1962/70年度の2.9%に対して、年間蓄積で6.6%の成長率と対照を描いている。牧畜部門についても同様のことが起っており、前の数年に2.9%であったのが、ここ5年間で3.3%の成長を示した。林業部門は年6.4%の変化を示しており、これは、これまでの成長のリズムを3倍に高めたものになっている。

農業牧畜及び林業部門あわせて5.3%という総成長率は、この時期にきて、年2.5%という変化を示した1962/70年の時期の2倍以上もの数字を残したことになる。

ここ数年間の農業の急速な拡がりには、外国において農産物の需要が高まっていることによる大幅な成長によるものであり、またその生産物に高い値がつけられていることによるものである。このような事実は、この部門における生産能力の存在、農業供給の高い弾力性一価格、そしてまた産物の地位の安全性を保証された地方生産者の積極的の反応を示すものである。

これらの事実は、農業牧畜全体における農業生産高の割合が増大している決定的な原則であり、最近では、1962-70年の49%という平均相対比率が、1971-75年には52.5%に伸びている。一方、牧畜生産高は、1970年の38.7%が1975年には35.1%に減少した。林業開発はこの5年間にこれといった変化はなく、その平均割合は12%近くの水準にある。

国内総生産における農牧畜、林業部門の相対的割合
 (1972年を基準にして、単位100万クアラニー)

年度	農牧及び林業				国民 総生産	相対的割合			
	農業	牧畜業	林業*	合計		農業/PIB	牧畜業/PIB	林業/PIB	合計/PIB
1962	12422	10408	3171	26001	63413	19.6	16.4	5.0	41.0
1963	13585	9959	3068	26612	65146	20.9	15.3	4.7	40.9
1964	13622	10575	3203	27400	67979	20.0	15.6	4.7	40.3
1965	14147	11347	3611	29105	71846	19.7	15.8	5.0	40.5
1966	13274	11615	3474	28363	72664	18.3	16.0	4.8	39.1
1967	14138	11647	3128	28913	77274	18.3	15.1	4.0	37.4
1968	14358	11564	3312	29234	80031	17.9	14.5	4.1	36.5
1969	14790	11510	3561	29861	83137	17.8	13.8	4.3	35.9
1970	15666	12274	3771	31711	88291	17.7	13.9	4.3	35.9
1971	16088	12209	3855	32152	92160	17.5	13.2	4.2	34.9
1972	17020	12380	3994	33394	96899	17.6	12.8	4.1	34.5
1973	18988	13098	4210	36296	104499	18.2	12.5	4.0	34.7
1974	21117	13884	4645	39646	113151	18.7	12.3	4.1	35.1
1975	21586	14440	5110	41136	118627	18.2	12.2	4.3	34.7

* 狩猟と漁業を含む

出典 : 企画技術室農牧林業部, 中央銀行のデータによる。

農業、牧畜、林業部門P I Bの年度別変化

(1972年の固定価格)

年 度 \ 部 門	農 業	牧 畜 業	林 業	狩猟、漁業	農牧業生産 の 合 計
1962/63	9.4	-4.3	-3.2	-7.0	2.4
1963/64	0.3	6.2	3.9	32.7	3.0
1964/65	3.9	7.3	12.3	37.6	6.2
1965/66	-6.2	2.4	-4.0	3.0	-2.6
1966/67	6.5	0.3	-10.5	10.3	1.9
1967/68	1.6	-0.7	5.2	25.7	1.1
1968/69	3.0	-0.5	7.6	5.2	2.1
1969/70	5.9	6.6	7.1	-26.7	6.2
1962/70 年 の 平 均	2.9	2.1	2.1	8.2	2.5
1970/71	2.7	-0.5	3.2	-32.5	1.4
1971/72	5.8	1.4	3.6	5.3	3.9
1972/73	11.6	5.8	5.1	23.0	8.7
1973/74	11.2	6.0	10.3	10.0	9.2
1974/75	2.2	4.0	10.0	10.2	3.8
1970/75 年 の 平 均	6.6	3.3	6.4	1.2	5.3

出典 : 企画技術室, 農牧林業計画部

農 牧 ， 林 業 部 門

国内総生産の構成

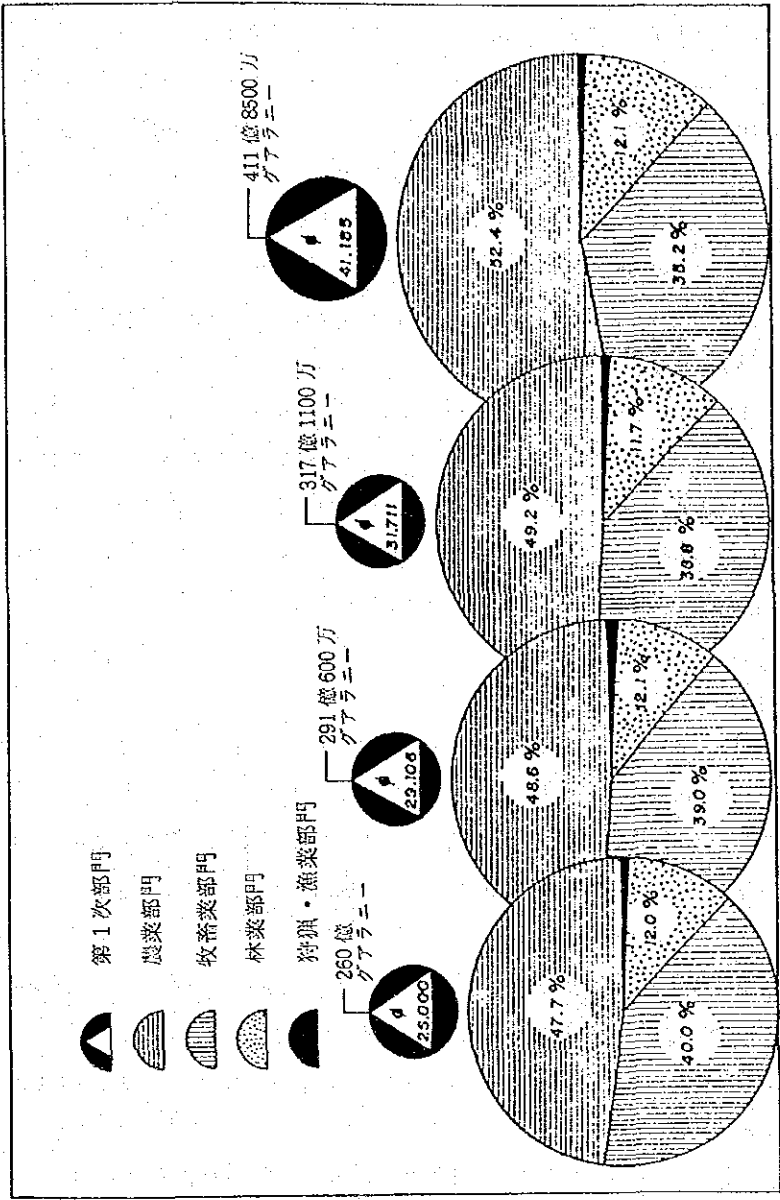
(1972年を基準として，単位1.000グラマー)

年 度	分 野	農 業	牧 畜 業	林 業	狩猟，漁業	農牧業生産 の 合 計
1962		47.8	40.0	12.0	0.2	100.0
1963		51.0	37.4	11.4	0.2	100.0
1964		49.7	38.6	11.5	0.2	100.0
1965		48.6	39.0	12.1	0.3	100.0
1966		46.8	41.0	11.9	0.3	100.0
1967		48.9	40.3	10.5	0.3	100.0
1968		49.1	39.6	10.9	0.4	100.0
1969		49.5	38.6	11.5	0.4	100.0
1970		49.4	38.7	11.6	0.3	100.0
1971		50.0	38.0	11.8	0.2	100.0
1972		50.9	37.1	11.8	0.2	100.0
1973		52.3	36.1	11.4	0.2	100.0
1974		53.3	35.0	11.5	0.2	100.0
1975		52.5	35.1	12.2	0.2	100.0

出典 : 企画技術室総合企画部

P.I.B.の水準と構成

(1972年度を基準にして、単位100万グラニー)



農 業

農業開発の主な性格

今日まで、国の農業構造の主要な性格は小規模生産者によって与えられてきた。これは、1968年以降、「小麦-大豆」計画の進行に伴ない明らかになり始めた企業レベルでの農業開発の存在と混同してはならない。事実、企業によるタイプの農業開発は、1971/75年の5年間にかなり増加したが、これは、このような農業開発を企だて押し進めるための融資を行なうという、(国民)政府の振興政策の結果である。しかし、小規模農業開発は、家族単位での生産活動に携わる構造をもちつつ、依然としてパラグアイの農業開発において優位を占めている。このような開発においての賃金労働者は実質的に外国人であり、このことが農業開発の資本化が貧弱なことと相まって、耕作が一定の限界を越えてさらに拡がることを困難にしている。この意味において、開発による平均耕作面積は4~6ヘクタールのあたりを上下している。開発のタイプは地域によってかなり異なり、機械化された企業による開発、とりわけ穀物、小麦、大豆等の生産のための開発が優位を占めている地域もある。

農業牧畜及び林業部門の資本化は徐々に増大しており、「小麦-大豆」国家計画の進行にともない大規模な機械設備の導入が促進されている。この国家計画は企業タイプの開発に基礎を置いており、それに伴ない生産において応用される技術を改良させてきた。しかしながら、たとえ機械設備面での改善を考慮に入れたとしても、生産体系は、開発の広い部分において、生産面、産物の商業化の面ともに、依然として不完全なものである。

農産物の商業化

1971/75年の5年間に、農産物の商業化体系を改善するため、基本的に社国内の各地でのサイロ建設計画の実施により、政府が行なった努力が実現されてきたにせよ、不適當な商業化体系の顕著な諸問題が依然として山積みしている。実際、生産物の商業化の過程における仲介業務の非常に高い占有率が、生産者、特に小規模生産者の利ざやを著しく吸い上げているのである。

上に述べたこと以外にも市場への過程の否定的要因がある。例えば、天災(昆虫類、菌類、ネズミ類及びその他の動物)の襲撃のような、地方生産者にとって直接的な損失がある。このような天災の結果としてまた、生産物は、その価値の喪失、品質の低下、食料としての価値の喪失といった変質をこうむり、場合によってはまったく商品価値が失なわれてしまう。はっきりにした品質低下によって生産者がこうむった損害を凡その数字であらわすと、1968/74年の間の損益率は、農業生産の総価値の14.2%に及ぶものである。これは、現在支配的な商業活動体系、そして基本的には生産物の操作及び貯蔵のための設備が不足している現状、さら

に不十分な輸送体系，適当な融資体系の欠如，このような点をそのあらゆる部面において改善することにより，これまでの努力をさらに押し進めてゆくことが緊急課題であることを示している。

農業生産の総価値の発展

(1972年を基準としたグラフィー)

年度 総価値	1962/70 年平均	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1970/75 年平均
季節耕作	2.4	1.3	7.6	11.3	11.7	7.0	7.7
綿花	1.7	-5.1	14.2	10.7	1.2	17.6	21.8
米	1.3	-5.7	5.0	-4.4	5.2	4.2	3.6
さつまい芋	2.0	3.0	15.0	5.0	10.0	-3.0	5.8
玉葱	9.6	5.0	5.2	10.0	5.0	5.0	6.0
とうもろこし	-0.8	-1.4	5.0	20.0	3.0	20.0	9.0
落花生	-2.3	4.1	19.8	-	-5.0	2.0	3.9
食用及び 加工用タピオカ	2.5	2.5	1.2	1.5	2.0	-3.5	0.7
乾草用タピオカ	2.5	2.5	1.2	1.5	2.0	-3.5	0.7
大豆	26.8	85.3	35.0	20.0	58.3	10.5	39.3
タバコ	1.5	-3.3	9.2	10.1	27.4	-24.2	2.3
麦	21.9	30.0	-6.2	-2.3	130.8	-33.2	-10.6
野菜	1.7	12.8	11.6	6.9	13.6	2.9	9.5
その他	2.6	-1.8	1.4	5.7	6.8	19.8	6.1
永年耕作 (恒常耕作)	4.6	6.9	1.4	7.2	9.1	-9.3	2.8
総計	2.9	2.7	6.0	10.2	11.1	3.1	6.6

出典：パラグアイ中央銀行，経済研究局

牧 畜

牛牧畜開発はおよそ14,000,000ヘクタールが利用されており、その飼育頭数はおよそ600万頭を上下している。東部地域における成長した家畜の平均頭数密度は、ヘクタールあたり0.10頭、また西部地域では0.23頭と見積られている。このような表示数は、我が国の草原がこの部門において支配的な性格であるところの広範囲な型の開発に非常に適しているのにも拘らず、比較的利用度が低いことを示している。

1971/75年の5年間の平均生産率は約40%である。この率は、60年代の10年間にみられた状況に比べて改善が見られたと考えられるとともに、また比較的低いままであるとみることもできる。従って、手持ちの刷新過程を通して経験された変化は、充分な進展が見られたものと考えすることはできない。

1973年に編集された肉牛産業の診断において記録された資料によれば、出生率は約45%となっている。しかしながら、国の総平均を大きく超過している出生率を、その独自の開発において、独自に、得るに致った牧場経営者の存在を、認識しなければならない。実際、進歩的精神を持った牧場主は60%を越える出生率を獲得しつつある。これは、牧畜産企業家を増加させようとする、新しい精神活動の興味ある指針である。しかしこのような精神活動は、そのわずかな数によりその時まで、国家レベルで行なわれることを代表するような徴候を示すものではなからう。

最近のおびただしい死亡率は、4%から6%の間を記録しており、さらに数多くの畜牛が、本質的に粗放な飼育の結果として、また寄生虫によるような高い発生率をもったある種の病気の事故によって、生まれて最初の数週間で死んでしまうことに注意しなければならない。

家畜の栄養の基礎は、改良のきざしをまったくみせない自然の牧場によって構成されている。さらに、放牧のための土地の大部分は、「侵入者」と考えられている一定の種の植物によって、とりわけ西部地域、あるいはチャコ地方で、侵入されている。この地方には木質の雑草に囲まれた地域があり、そこには灌木種、樹木種すべてが含まれており、一定の環境の違いによって、例えば、ビナルヤアルガローボ(訳注:いづれもイナゴマメの一種)、シュロのような植物が、圧倒的な繁殖力で牧草地一体に拡がり、ヘクタールあたりのその数がかかり増えてくると、牧草地の受容力を減少させる。

牧畜活動の融資という見地からすると、「畜産基金」は1964年度以降、牧畜業関係機関の構造の改善のため、従って衛生上、遺伝学上諸問題に徐々に注意を向けていくための投資額を融資するのを目的とした信用供与制度を統括してきた。このような投資が、牧畜開発の生産及び生産性の向上のための本質的な条件となっている。畜産基金の融資した項目の間で、前に引用したもの以外には、全体の16%の割合を占める人工牧草地を加えることができる。

牧 畜 部 門 の 発 展

(1 9 7 2 年を基準にして, 単位 1,000 グアラニー)

年 度 価 値	年 度						
	1962/70 年 平 均	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1970/75 年 平 均
家 畜	2.0	0.5	-0.2	-9.6	2.3	-9.9	-3.3
牛	1.2	-0.3	-1.5	-14.4	1.6	-16.0	-5.8
馬	6.2	4.8	5.0	5.0	5.5	6.4	5.3
そ の 他	5.7	-16.9	5.9	16.7	-14.2	-6.1	-2.8
家 キ ン 類	4.3	-0.3	4.4	3.7	4.3	6.3	3.7
牛 乳	1.1	1.8	2.6	4.1	14.9	10.0	6.6
鶏 卵 , そ の 他 の 卵	3.3	-	5.9	4.0	15.0	4.0	5.7
そ の 他	0.3	-11.7	26.3	3.4	4.1	1.5	4.3
小 計	2.0	0.5	0.7	-6.8	4.7	-5.6	-1.3
ストックの変化	3.0	11.4	33.6	119.3	4.5	46.7	38.0
生産総価値	2.1	1.1	2.8	4.0	4.6	3.7	3.3
総付加価値	2.1	-0.5	1.4	5.8	6.0	4.0	3.3

出典 : バラグアイ中央銀行, 経済研究局

“畜産基金”活動は、農牧省の「畜産投資拡張計画」(PRONIEGA)及び「鷺口瘡熱対策サービス局」(SENALFA)によって行なわれており、政府の政策に合致しており、国の牧畜業の改善にまで拡げられている。

林業開発

パラグアイにおける林業開発を歴史的に特徴づけてきた凡その基本的規準は、まだ修正を受けるに致っていない。実際、(職人的)林業開発企業によって展開されている活動、及び農業地域の着実な拡張により、国の林業資本のかなりの部分が隠されてしまっている。例えば、西洋杉、ラバーチョ樹、ベテレビ樹、香等のような種においては、上記のような形での伐採率が各々の樹木種生産の増大を上まわってしまっている。こうした問題は開拓地域において深刻になっており、小規模生産者はこうした地域において、山林の伐採による木材生産が対象にできないよりよい仕向け地を得る条件を整えるに致っていない。

製材工場での受容力が、投資法令第550/75号により代置された法令第216/70号のような助成法の庇護のもとに、最近かなり増大している事実から、林産資源の大量伐採がさらに一層見込まれた。だがこのような伐採は、再殖林計画とそのため融資が欠如していたため、この豊富な自然資源の減少のリズムを速めることにもなった。そしてこのことは、さらに言うならば、次のような理由により、重大なリスクを孕みうるものである。

- 1) 何故、比較的短かい期間で森林は切り尽されがちなのか？そして
- 2) 何故、顕著な生物学的不均衡が償いえないのか。

しかしながら、林業部門に関連した制度上の現状を徐々に改善していく意味において、政府の危機に注意することが重要である。政府による諸政策の中でも特に法令第422号は、農牧省官轄の「国营森林公社」を設立し、この機関に、国の刷新しうる天然資源の保護及び発展機能を委ねようとするものである。

この法律は森林の合理的開発にまで及ぶ積極的な進展を目指すものであるが、その適切な実施に必要な手段を早急にたて、国の森林資源の無秩序な損失がないように常に留意していかなければならない。

最近5年間の林業部門にみられた各年度毎の変化を次に掲げる：

林業生産総価値の発展

(1972年度を基準にしたグアラニー)

項目	年度	1962/70 年平均	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1970/75 年平均
	円	柱	-1.4	-1.0	-3.5	14.3	14.0	20.5
	柱	1.6	2.0	0.3	23.6	16.0	15.9	11.2
横	材	-5.7	15.2	-27.3	71.6	9.5	-22.7	5.1
木くず, 断材, たき木, その他,		2.0	11.0	7.4	6.8	9.1	7.7	8.4
やし		26.4	-23.6	2.0	-42.4	2.1	-17.8	-17.7
その他		2.1	3.1	3.5	5.1	10.4	8.9	6.2
<u>総生産価値</u>		2.1	3.2	3.6	5.1	10.3	10.4	6.5

出典： バラグアイ中央銀行, 経済研究局

工業とエネルギー

工業

1971年から1975年における工業部門の総付加価値に占める割合は、平均して16%であったが、1975年にはこの部門における縮少の結果、わずかに減退した。これは、工業輸出活動のいくつかの分野の正常な発展を不可能にした、牛肉に対するヨーロッパ共同市場の閉鎖、また特に木材に関するアルゼンチン市場の問題のように、国際市場に現われた困難があるからである。

1975年のPIBの工業活動に見られる2%という否定的な成長率は、1970年から1975年までの期間の平均成長率(それは5.3%であった。)にかなりの影響を与えた。過去3年間の年間成長率は、平均して8%であった。

製造の層は、本来そうであったように中小企業で構成されており、いくつかの項目において、工業生産物の約88%を占める。その残りが技術者の層であり、小さな工場と独立した労働者から成っている。

工業を分類している分野を全て集めてみると、そのうちの8つが本部門生産物の78%から80%を占めることになる。このことは、これらの分野における我が国の基本的な工業活動に、大きな集中が存在することを意味する。その中で食料部門と化学生産物が占めるのは、全体の45%である。

最近5年間でダイナミックな活動がみられた工業活動の分野は次のとおりである。年間累加成長11.9%の繊維製品。17.4%の木材、コルク工業。18.9%の金属生産物。ただし運輸は除く。9%の石油を原料にした生産物。9.5%の紙、ボール紙。

労働力の雇傭源としての工業部門は、1972年から1975年の間にその率を14.1%に下げた。1962年には我が国の就業人口全体の15.1%を占めていたのである。その年には工業部門には84,284人が従事していたが、1972年には、その年の人口調査によると、102,441人に達した。1975年には113,000人くらいになることが予想された。しかしこうしてみると、1962年から72年の間の労働人口の工業部門への流入は、わずか2%であったことがわかる。この率は、その後の数年間におよそ3%ほどになったと見積られている。

工業投資の資本調達に関して言えば、1970年から74年の5年間に、企業内部の財源、企業の手持財源は、確実に減少している。このことは、資本市場においても、同じようにみられる。実際、双方の出所は1970年には工業投資の資金の52.4%を占めていたのだが、1974年には47%になってしまった。1963年には78%であった。

国立勸業銀行は、資金調達全体の約23%から24%の間を上下しており、民間商業銀行は約15%くらいのところにある。最近になって、調達者の信用貸しが、工業投資の資金調達の面で重要性を増してきている、ということが指摘できる。それは、1970年には約2%であったのだが、1974年までには14.5%に達する。

工業の資本主義化がこの5年間、急速に進められてきた。それは投資に対して国庫の誘因を与える法律と、政府によって実施される信用貸しの政策の拡張の結果として説明される。

投資はこの5年間、年間累加率で20%の割で増大した。しかしながら、ある報告によると、生産物/資金という関係が同じ期間に、0.30から0.33というわずかな増大を示した。このことは余剰能力の存在を示しているのだろう。この状態は、肉加工業、精糖工業などのような、特定の工業活動分野の季節的性格や、あるいはまた、輸出産業等の特定の産業のための外的需要の変動、といったものに左右されることがある。

工業総付加価値の年毎の変化
(1972年を基準にして、単位1.000グラマー)

項目	年度	年平均 増加率 1962/70	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	年平均 増加率 1970/75
31. 加工食品		4.0	9.8	6.3	6.4	3.7	-0.6	5.1
31. 飲料工業		11.5	-6.9	-0.7	7.3	2.5	37.0	6.8
31. タバコ工業		1.9	-1.6	12.6	-14.8	5.8	32.6	5.8
32. 織物工業		1.5	-3.7	12.4	26.4	-11.8	45.1	11.9
32. 履物、衣類、 他の製造		4.9	1.1	14.1	-1.8	-7.1	-21.4	-3.7
32. 履物を除く たばこ、革と その類似品		0.6	-0.6	37.1	26.0	4.0	-	10.5
33. 木材綿工業		9.4	8.8	8.1	-8.5	56.6	32.3	17.4
33. 家具、 装飾品製造		4.3	22.4	11.1	6.3	-5.2	-10.1	4.3
34. 紙、ボール紙		12.1	4.6	-6.8	2.6	27.9	23.0	9.5
34. 印刷、編集、 とその関連 工業		2.4	39.6	0.9	1.3	-2.1	-1.0	6.7
35. 化学工業		2.8	4.2	-6.1	5.8	-1.5	-38.1	-8.8
35. ゴム工業		-3.2	-1.1	-3.6	-2.2	-21.8	37.8	0.1
35. 石油生成品		39.5*	14.7	14.2	17.2	86.0	-46.1	9.0
36. 金属以外の 鉱物		10.6	-1.9	7.4	-6.7	12.7	40.0	9.2
37. 基礎金属工業		1.8	-8.0	1.1	47.0	-5.3	22.9	9.7
38. 輸送を除く 金属生産品		7.1	17.9	-9.6	49.7	-12.7	70.7	18.9
38. 電気を除く 機械類生産		0.7	4.6	-2.9	-1.8	-7.9	-78.1	-27.4
38. 機械類及び 電気器具生産		11.3	1.0	-4.9	18.3	-7.8	-73.4	-22.6
38. 輸送原料生産		5.7	-8.2	-3.1	6.4	-4.7	-59.6	-18.3
39. 種々の工業		3.2	6.4	1.7	31.4	30.9	-61.6	-6.5
小計		5.1	5.6	6.9	7.5	8.9	-2.0	5.3
調整：第3次部門 や輸入階級にな れた工業事業に 由来するストック、 利益の変化によるもの		4.2	5.6	8.3	7.5	8.9	-2.0	5.6
総付加価値		5.0	5.6	7.0	7.5	8.9	-2.0	5.3

出典：パラグアイ中央銀行経済研究部の資料による。企画技術室。

* 1966/1970年度の期間に相当する。

工業活動の集中分析

(1972年を基準にして、単位1,000クアラメー)

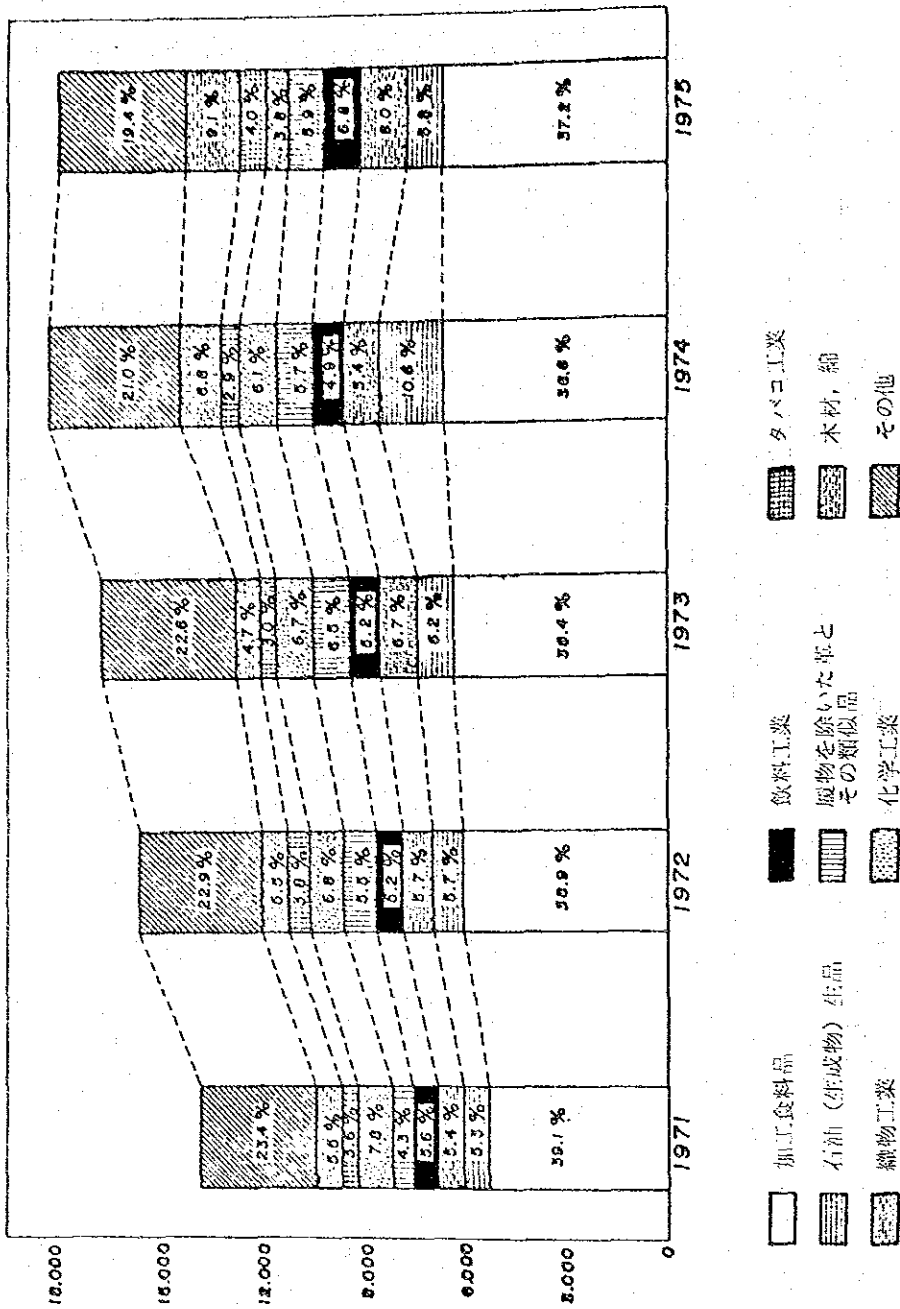
分野	1971		1972		1973		1974		1975	
	価値	%	価値	%	価値	%	価値	%	価値	%
1. 食品	5739.670	39.1	6100.940	38.9	6490.631	38.4	6729.056	36.6	6689.190	37.2
2. 石油生成物品	780.361	5.3	890.940	5.7	1044.023	6.2	1942.252	10.6	1046.960	5.8
3. 織物工業	789.780	5.4	887.780	5.7	1122.029	6.7	990.194	5.4	1436.560	8.0
4. 飲料工業	816.245	5.6	810.590	5.2	869.529	5.2	891.344	4.9	1221.040	6.8
5. 履物を除く皮,革,類似品	635.089	4.3	870.640	5.5	1096.759	6.5	1054.358	5.7	1054.530	5.9
6. 化学工業	1140.485	7.8	1070.720	6.8	1132.382	6.7	1115.194	6.1	690.260	3.8
7. タバコ工業	532.605	3.6	599.520	3.8	510.614	3.0	540.436	2.9	716.640	4.0
8. 木材, 綿工業	802.344	5.5	867.640	5.5	793.535	4.7	1242.736	6.8	1644.180	9.1
小計	11236.579	76.6	12098.770	77.1	13059.502	77.4	14505.570	79.0	13444.830	80.6
9. その他	3433.171	23.4	3593.890	22.9	3803.698	22.6	3859.020	21.0	4553.540	19.4
総付加価値	14669.750	100.0	15692.660	100.0	16863.200	100.0	18364.590	100.0	17998.370	100.0

出典 : パラグアイ中央銀行経済研究局のデータによる。企画技術室。

工 業 部 門

主要活動分野のP.F.B.

(1972年, 190万ダララニニ)



工業投資のための財源

財源 項目	1963		1970		1971		1974	
	100万 クアラニー (1972年基準)	%	100万 クアラニー (1972年基準)	%	100万 クアラニー (1972年基準)	%	100万 クアラニー (1972年基準)	%
本来の資金	1,326.0	78.0	1,401.0	52.4	1,589.4	53.2	2,626.2	47.1
事業の国内源	787.3	46.0	798.8	29.9	877.4	29.4	1,469.5	26.3
資本市場	538.7	32.0	602.2	22.5	712.0	23.8	1,156.7	20.8
銀行システム	370.8	22.0	1,210.9	45.4	1,226.1	41.0	2,136.0	38.4
国家振興銀行	232.9	14.0	843.1	31.6	694.5	23.3	1,304.3	23.5
COMDESA	-	-	-	-	181.0	6.0	212.7	3.8
商業銀行	137.9	8.0	367.8	13.8	350.6	11.7	619.0	11.1
調達信用貸し	-	-	58.1	2.2	173.7	5.8	811.0	14.5
合計	1,696.8	100.0	2,670.0	100.0	2,989.2	100.0	5,572.2	100.0

出典：1976年の国連工業開発機関と商工省の「バラグアイの工業開発」。
企画技術室。

1970/1974年における工業の資本蓄積

年	年始めの 固定資産	年間投資	値段の下落	年の終わりの 固定資産	生産と資本 の関係
1970	443233	2670.0	1626.0	45367.0	0.306
1971	45367.3	2989.2	1673.0	46683.0	0.314
1972	46683.3	3563.8	1738.0	48508.0	0.324
1973	48508.1	5199.3	1858.0	51844.0	0.325
1974	51844.3	5572.2	1987.0	55431.0	0.331

出典：1976年の国連工業開発機関と商工省の「バラグアイの工業開発」及び
企画技術室。

電 力

近年、電気エネルギーに対する需要が急速に増加するにつれて、公共事業部門においても自家発電部門においても、その発電力を増強する必要が生じた。

アカライ I 水力発電所の創業以来、発電力の順調な成長が観察できる。これは 1968 年には 45,000 KVA だったが、1970 年には 2 番目のタービンの設置、発動とともに、発電力を 2 倍にすべく建設されたものである。1973 年にはサンロレンソ市に、他に 42,000 KVA のものができた。これはガスで動く一対のタービン発電機からなる発電所で、首都の負担を軽減するために発動されている。

アカライ II と命名されるアカライ発電所の第 2 相は、今、試験と調整の段階にある。これは 1976 年の終わりの 3 ヶ月内には操業が予測され、前述した水力発電力との合計で、10 万 KVA になる予定である。現在すでに、その発電所の一つのタービンは発動しており、調整と試験を繰り返している。

国内の発電力は、1975 年には 209,500 KVA に達した。そのうちの 42% が水力を利用した発電所で、43% が蒸気発電所であり、残りの 15% は石油系可燃物を利用する発電所である。

1966 年から 1970 年の間には、発電力が年平均 28% の割合で成長するという、すばらしい進歩が観察された。それはアカライのタービンの設置と操業開始によって説明される。

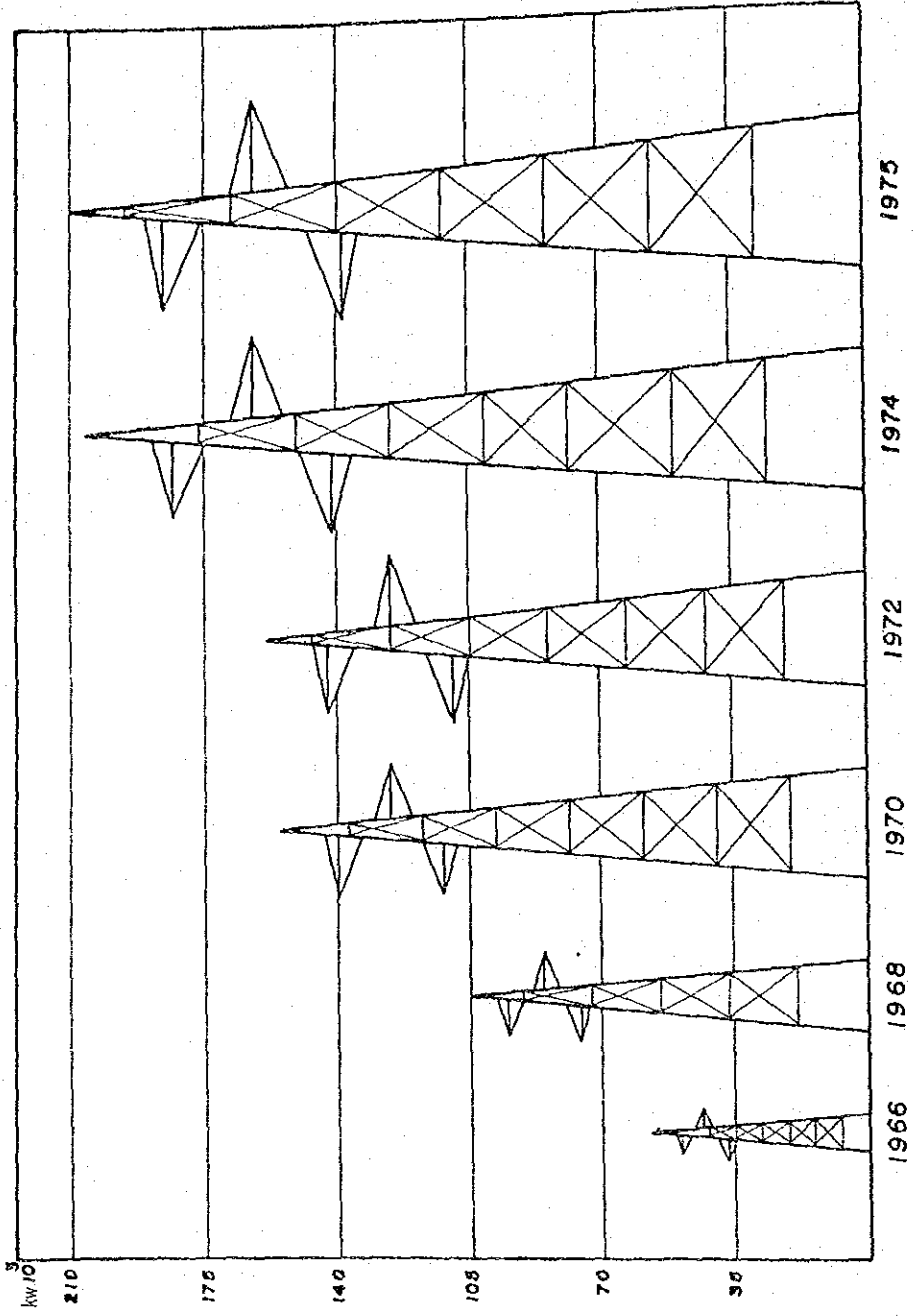
1970 年から 1975 年の間の成長は、年に 6% であった。この期間にサンロレンソのガス発電所が発動した。自家発電部門はたくましい成長のリズムを維持しており、国内全体に対して占める割合は 20% である。したがって ANDE が行なう投資は、我が国の電気エネルギー生産部門の成長のリズムを示している。

発 電 力

年 度	KVA x 10 ³	指 標 %
1960	29	19
1961	30	19
1962	44	28
1963	52	34
1964	54	35
1965	56	36
1966	58	37
1967	59	38
1968	105	68
1969	107	69
1970	155	100
1971	157	101
1972	159	103
1973	203	131
1974	206	133
1975	210	135

出典 : 国家電力管理庁, 企画技術室エネルギー部

発 電 力
(単位, 1000 キロワット)



国家電力管理庁の発電所の発電力

キロワット

場 所		発 電 力	%
1. 第一アカライ発電所		9 0 0 0 0	5 3
2. サン・ロレンソ		4 2 0 0 0	2 5
3. フェルト・サホニア		3 3 7 0 0	2 0
4. エンカルナシオン	2 2 0 0		
5. ベドロ・ファン・カバジェロ	1 2 0 0		
6. アンテケーラ	1 8 0		
7. ベージャ・ピスタ	1 2 0		
8. カピタン・バード	1 2 0		
9. アルベルディ	1 2 0	3 9 4 0	2
合 計		1 6 9 6 9 0	1 0 0

出典 : 国家電力管理庁

電気エネルギーの生産

電気エネルギーの生産は近年、急速に増加した。公共事業(ANDE)の中でも成長、拡張の主要因だった。

最近5年間、電気エネルギー生産は、年に24.3%の割合で成長した。1966年から1970年の間には年間10.8%の増加率だった。

次の図は前述の内容を示している。1966年には34%であった自家発電の占める割合が、1975年には17%に減少している。逆に公共事業は同じ期間に、そのパーセントを66%から83%に伸ばしている。

電気エネルギー総生産

100万キロワット時

年 度	国 全 体	公 共 部 門	%	自 家 発 電	%
1966	153.1	101.1	66	52.0	34
1967	166.4	109.4	66	57.0	34
1968	182.0	118.9	65	63.1	35
1969	205.2	135.8	66	69.4	34
1970	235.0	159.2	68	75.8	32
1971	254.8	172.8	68	82.0	32
1972	287.8	197.6	69	90.2	31
1973	410.0	313.3	76	96.7	24
1974	554.5	451.0	81	103.5	19
1975	644.8	534.4	83	110.4	17

出典 : 国家電力管理庁, 企画技術室工業・エネルギー部

電気エネルギーの一人あたりの消費量

国の経済や社会の状態の重要な表示は、国民一人あたりの電気エネルギーの消費量である。1966年から1970年の間には、一人あたりの消費量は年平均8.8%の割合で増加した。また1971年から1975年の間には、少し高い割合、即ち年平均9.9%の割合で増加した。

すでに観察されたこの成長は、これと密接な関係のある大きな経済成長に負うところも当然あるのだが、それ以上に我が国の電化計画の実施や、1969年の8月10日に『国家経済調整審議会 el Honorable Consejo Nacional de Coordinación Económica』によって認められた全国賃金価格基準書 (el Pliego Nacional de Tarifas) の適用に負うところが大きい。消費者の数の増加やある地域における価格の減少は、一人あたりの消費量の増加の割合に、拍車をかける要因となった。

1966/1975年における一人あたりの電気エネルギー消費量

年 度	一人当たりキロワット時	年 成 長 率
1966	61	7.0
1967	67	9.8
1968	71	6.0
1969	79	11.3
1970	87	10.1
1971	92	5.7
1972	100	8.7
1973	110	10.0
1974	128	16.4
1975	134	4.7

出典 : 企画技術室工業・エネルギー部

水 力 資 源

パラグアイの所有する水力資源は、エネルギーの可能性に関して、パラグアイを有利な状況に位置づける。事実、水力発電力の保有量は、現在及び将来の必要量、特に中期計画に必要とされる量を大幅に上回っている。水力電気エネルギーの発電力を持った源泉は、3つのグループに分類できる。

- 1) パラナ川
- 2) パラナ川の支流
- 3) パラグアイ川の支流

パラグアイ川の支流は、そのほとんどが東部地帯の北に位置しており、多くの滝や激流がある。その地域の電化にこれらの川が持つ重要性にもかかわらず、水力エネルギーの保有量の調査は、今日までまだ行なわれていない。この意味で、保有量はその地帯の必要量よりも、はるかに多いと思われる。

パラナ川の支流は、水の流れを水力発電に利用するのに、非常に恵まれた条件を備えている。それはアルトパラナ地帯の地形学的な特徴によるもので、その証拠は、アカライの水力発電システムの機能にある。このシステムは調査によれば、240,000キロワットの発電力にまで到達でき、年間1,060,000キロワット時を生産することができる。

現在ではパラナ川の支流をよりよく利用する研究がなされつつあり、イタイブダムの余った水も利用されている。この地域には、100万キロワットの発電力があると予測される。

パラナ川は、世界でも有数な大きな水力発電力を持っていると考えられる。現在この川には、2ヶ国共同による水力発電計画が、2つなされている。それはイタイブダムとヤシレタダムで、パラグアイはそのおのほかに、ブラジルとアルゼンチンと共同して参加している。

イタイブ発電所はアルトパラナ地区に位置し、12,600,000キロワットの発電力を持ち、21,000,000まで拡張が可能で、8,000ギガボルト時の年間生産をする。また高さ120mの有益な滝を持ち、毎秒8,500 m^3 の平均水量を持つ。本事業の予想される費用は57億ドルで、1982年に最初のタービンの作動が予定されている。

ヤシレタ発電所はイタイブア区に位置し、4,050,000キロワットの発電力を持ち、それは600万まで拡張が可能で、18,000ギガボルト時の年間生産をする。また高さ20mの滝を持ち、毎秒1,1720 m^3 の平均水量を持つ。本水力発電所の総費用は34億ドルで、1983年までには最初のタービンが作動することが予想される。

その他にもパラナ川のエネルギー利用計画が2つある。それらはアルゼンチンと共同で行なわれるもので、今だ研究の段階にある。それらは、次のようなあらましである。

a. コルプス複合体。イタイプとヤシレタの間に位置し、3,500,000キロワットの利用可能な発電力を持ち、年間15,000ギガワット時の生産をする。高さ18mの滝を持ち、毎秒10,000m³の平均水量をもつ。

b. イタコラ計画。バラグアイ川の川口近くに位置し、2,000,000キロワットの発電力、8,500ギガワット時の年間生産能力、高さ15mの滝、毎秒14,200m³の水量を持つ。

国の水力電気資源に関する発表は、バラグアイを一人あたりのエネルギー資源が世界一の国として位置づけている。

観光事業部門

観光事業の需要

観光事業の需要は、1960年から70年までの10年間と最近5年間の最初の頃には、かなり増大していたのだが、特にアルゼンチン市場に由来する外来的な要因によって、歯止めを受けることになった。上述した期間に、50%以上の観光客がアルゼンチンから来ていた。

近年、アルゼンチンの陥った危機は、時の推移とともに急速に膨脹し、パラグアイへの観光客の流出を、かなり減少させてしまった。

パラグアイにとって、もう一つの重要な観光の市場はブラジルである。ブラジルには前述したような問題はないにもかかわらず、支払い収支保護のためにブラジル政府の発布した対策の結果、やはり観光市場として制限されてしまった。それに伴い、この国の観光客の流出は、主にアルゼンチンに向けられた。それは、換算率の違いによる貨幣の有利な交換によって価格が下落し、こうした観光活動が非常に魅力的になったからだ。

国内観光は今のところ、この活動分野の中で優れた業績を残してはいない。人口の一大中心地である首都の周囲に、娯楽のための活動をしているにすぎない。中流、上流階級層の人は普通、国外旅行をしてしまう。

前に説明したことは、次の表に反映されている。その表によると、観光客の流出の主要源以外にも、1972年以来この活動分野には減退が見られる。1971年から1975年の間で、パラグアイへの観光流出の減少は25%であった、という事実が顕著である。このことは、パラグアイの観光事業の初期の発展は、隣国の状態との関係において、容易に傷つけられるというを示している。この状態は、この活動が経済の他の分野に及ぼした影響によって、ある場合において、相対的な規模の問題となり得る。同様に、観光事業の発展は、我が国の外貨収入のために比較的重要な補助財源となりうることも、よく覚えておかねばならない。

パラグアイへ観光客を送り出す主要国

(1,000人単位)

年度	国	アルゼンチン		ブラジル		その他の国		合計	
			%		%		%		%
1970		53.8	45.1	33.3	27.9	32.1	27.0	119.2	100
1971		56.5	45.7	32.2	26.0	35.0	28.3	123.7	100
1972		33.7	36.2	28.5	30.6	30.3	33.2	93.1	100
1973		43.7	46.0	32.8	34.4	19.6	20.6	95.1	100
1974		48.6	53.3	29.4	32.3	13.1	14.4	91.1	100
1975		46.6	50.1	27.9	30.0	48.6	19.9	93.1	100

出典 : 観光局

観光による外貨収入

観光客が我が国で消費した一人あたりの額は、1972年までは119米ドルであったと見積られる。3.85日という平均滞在日数との関係でいうと、一日約28ドル消費したことになる。これは最近3年で、約31ドルに上がった。

このようなことを基礎にして、最近10年間の観光活動による外貨収入が見積られたが、それは次の図のようである。

観光による外貨収入

年 度	観光客の流れ	観光客の総消費	総 収 入 (1,000USドル)
1966	30052	11909	3579
1967	41464	11904	4936
1968	67795	11905	8071
1969	111643	11905	13291
1970	119230	11932	14227
1971	123676	11904	14722
1972	93023	11905	11074
1973	95086	13429	12769
1974	91092	13259	12078
1975	93113	12352	11501

出典 : 「統計会報(1976年5月, パラグアイ中央銀行)」及び観光局

ホテルの収容力

観光局 (la Dirección General de Turismo) の資料によると、1974年には我が国には、89のホテル、1974の部屋数があった。そのホテルの72% (これは部屋数の78%に相当する) は、アスンシオン市に位置している。

この事実、首都にホテルの収容能力が非常に集中していることを示している。また、このような事業を国の内部へ、特に政府が発展させようと考えている地域へ拡張する必要性が証明されている。

国内のホテル収容力の地域別分布

場 所	ホテル数	%	部屋数	%	従業員数	%
アスンシオン	65	72.2	1,536	77.7	790	81.4
ブエルト・バルテ・ストロエスネル	6	6.7	150	7.6	72	7.4
サン・ベルナルディーノ	3	3.3	38	1.9	13	1.3
エンカルナシオン	5	5.7	82	4.2	34	3.5
ペドロ・ファン・カバジェロ	2	2.2	43	2.2	19	2.1
チョロロ	1	1.1	5	0.3	3	0.4
ヴィージャ・フロリダ	2	2.2	30	1.5	11	1.1
カンボ 9	1	1.1	9	0.5	4	0.4
ヴィージャ・リーカ	3	3.3	31	1.6	9	0.9
コルムナ・インデペンデシア	1	1.1	18	0.9	6	0.6
コンセプション	1	1.1	32	1.6	9	0.9
	90	100	1,974	100	970	100

出典 : 観光局及び1974年度の米州機構使節団

貿 易

輸入及び輸出は歴史的に国の発展の多様な戦略を構成してきた。前者は、経済の装備のための資本財の要請の継続的拡大を満足させることによって、農工業生産に必要な基本的消費財、及び地方生産が満足できる状態にないようなある種の消費財の側から。また、後者は、外国に対する購買力を生み出す主要な源を建設することによって。

これら双方の観点は、政府の経済政策における研究と考察の対象であった。これは、国の発展計画において定義された目標の達成を目指した特殊な手段に関して設定されたものである。

輸 出

1970/75年の間に製品の輸出は非常にダイナミックな状況を示した。バラグアイの輸出面でこのように好ましい変化は、重要な意義を持つ2つの面に基礎を置いてきたものである。

- 1) 大規模な産業の発展の結果としての、総価値の増大を伴ったバラグアイの供給の構成における諸変化、及び
- 2) 品質の改善という形で、第1次産品のより厳密な選択と品質分け。

また一方、主として1973年及び1974年における前述のダイナミックな状況を作り出し、またこれを可能にした国際市場における価格の非常に有利な局面についても考慮しておかなければならない。

注目すべき興味ある点としてはさらに、バラグアイの産物の地位を確保する新市場の開拓とその強固、及びドイツやヨーロッパ共同市場の他の国々のような市場における需要の有利な状況があげられる。

またさらに、政府はここ数年来、バラグアイの輸出の強化目標を達成するための政策を画策し、生産と輸出超過増大に必要な条件として生み出すべく努力してきたことにも考慮しなければならない。

実際、1971年11月の政令23011の条項では、商業政策の漸次実施が、とりわけバラグアイ経済の発展のための独自の戦略による限定的な意味において、すなわち、総価値を大幅に策応させる必要性を伴う輸出の増大という形によって、とり入れられている。

こうした政策の性格を決定しているいくつかの状況を定義する際は、伝統的な輸出項目の処理を、バラグアイの供給全体におけるその割合を増加させる萌芽期にある項目のそれと区別した。

一方では、将来輸出項目リストに載せられるようなすべての産物の課税最低基準を設定する場合、政府のもくろみは、バラグアイの対外貿易を促進する多大な努力により増大する割合に

においてこれを刺激する課税率を、各レベルの生産者に保証しようとするものである。

1972年6月、政令26729号が發布され、これによって、原料品及び工業用基本的消費材の導入に際して、法的課税水準の50%引き下げが行なわれることになった。

こうした手段がその実効性を特に発揮したのは、国際市場における価格の一般化した増大の結果として生じた効果を修正する点においてである。またさらにこうした手段によって、原材料、基本的消費材及び各種部分品の輸入が促された。これらの資材は国の産業に必要とされているものであり、その課税基準は、各々の輸入物資項目の競争力にとって否定的な影響を考えてかなりの水準に移し変えられた。このような予測不可能な有害な状況を前に、既に引用した物資の50%減税制度の適用により、バラグアイの工業部門にとって、そうでなければもちこたえられなくなりうるような状況を保持することができたのである。

これら国際取引の2つの流れは、最近投資法550号に代置された同法216号、及び米州開発銀行、世界銀行、国際開発協会(AID)、ドイツ信用投資銀行のような金融機関との各々の協定の内容において予見される特別な刺激方策の適用の効果によって、促進された。

1973年末期に、政府は政令2373号によって、輸出入各々のための関税租税制度を、ブリュッセル関税品目表(NAB)の規定のもとに設けた。

実際、こうした手段は、国の対外取引に必要な外貨を獲得するため、一定の商業的操作を導入、修正、あるいは刺激を減じるための国の政策の大雑把な輪郭のいくつかを、暗黙のうちに目指している。

このような輪郭の中において、輸出に関する政策としては、最近では、一定の製造水準に達している改良された品質をもつ製品、あるいは輸出の流れに加わった新しい製品に特惠的な扱いを与えるという、現行の刺激制度の強化があげられる。

このような目標基準の設定において、バラグアイ中央銀行による最低競売価格を定めた、輸出のための課税基準を引き下げる処置が採用された。これらは、対外貿易の通常価格に対し約30%の引き下げをもって、国際市場における価格の変動にあわせて協定されている。

政府は1974年6月に政令6454号を發布したが、これによって、項目のほとんど全体の輸出に対する課税基準は、30%引き下げられることになった。

このような処策は、国際市場における国の生産物の競争力を高めるという目的にかなったものであり、国の対外貿易の流れの中において、国の生産事業あるいは輸出事業、場合によってはこれら両方に大きな割合を与えるものである。

その他にさらに、生産協同組合に与えられているような(法令349/72)より広汎な性格を持った特殊な制度がある。このような生産協同組合では、輸出がまったく自由である。さらにこのような特惠は、法令550号に定める社会的経済的発展のための投資の受益団体にも

与えられている。

最近になって輸出がかなり伸びているという事実は、中期及び短期の研究、企画で解決可能なものが要求する問題がないということの意味しない。事実、国際開発協会が1974年に*／8.5%の正貨準備をもった輸出業者に行なったアンケートをもとに行なった研究によれば、次のようなことがわかる。

1. アンケートに答えた会社の30%は、バラグアイに外交に行く外国のバイヤーにその商取り引きを頼っており、そのための外国との接触を持っていない。
2. アンケートに答えた会社の90%は、その輸出をFOBによっており、CIF価格では行っていない。このことは、CIF価格とFOB価格との間の差がフライトと保険のみによるものより大きい様々な製品において、外貨の利益という見地から提供されるすべての利益をこれまで得てこなかったということの意味する。
3. 大部分の輸出会社の傾向としては、その製品を需要の少ない市場にまで販売しようとし、価格の見地からはより魅力的であっても品質の点ではより要求の多い市場を放置しがちである。
4. 輸出される製品の品質の管理における関心の不足と、低い生産性が存在する。
5. 価格及び市場に関する情報を得る適切な体系を持っていない。アンケートに答えた会社のうち45%しか、情報を得るためにCEPEXに問い合わせしなかった。
6. 1972年の3月以来、輸出のための融資に対し商業銀行の有価証券の25%をあてている中央銀行の決断が実施に移されている。しかし、アンケートに答えた会社のうち36%は、このような信用貸し制度の存在を知らなかった。

このような危険な現実には、国の輸出部門の構造上の諸条件を改善することにより今日までなされてきた努力をさらに継続し強化していくことが必要であること、そして基本的な方策がとられてこなかったことを示すものであると考えられる。

輸出の進展と構造

バラグアイの輸出は、1970-75年の間にその規模においても価格においても、有利に発展し、同時にその構成項目の大幅な多様化によって性格づけられている。1972年の固定ドル換算して、製品の輸出は、年平均5.5%のリズムで増加した。第1次産品は年10.9%、半加工品は4.8%、ほとんど加工されたものは2.2%が、各々平均して変化している。

こうした事実は、最近数年間に、国際市場の状況が、半加工品及び加工品に区分けされた製品のかなり

*／AID(国際開発協会)、バラグアイの輸出業部門の分析、アスンシオン、1974年2月。

にとって変化し、加工肉、冷凍肉及び牛皮の場合のように、その成長のリズムが否定的な方向に影響された。同様に次のような項目が影響を受けた：やし油、桐油、ケブラーチョコのエキス、マテ茶等。

これに対し、これらの低落は、この時期に高い成長率を示した他の項目により、十分に補なわれた。実際これらの中で特に目を引く事柄は、他の第1次産品項目の成長であり、これらは工業用のきび種（特に大豆）と同様、1970/75年の間に年およそ46%の平均成長率を示した。また、綿花も、好ましい変化を示した他の品目以上の、年間蓄積率で1.9%の伸びを示した。

これらの事実は、パラグアイが、その輸出の規準を長い間示してきた一定の品目に頼り続けてきたことを指摘するものである。牛肉及び木材についてもこれが当てはまり、これらは常に重要な品目であったものの、輸出の対外貿易の量においても価値においても、決定的な要素とは現実にはなっていない。

輸出の構造は徐々に修正されてきており、半加工品あるいは加工品と区分けされる品目が大きな比率を占めてきている。この傾向は1973年までかなりはっきりしており、この年に第1次産品の輸出は14.4%、半加工品は42.5%の割合を占めていた。これに対し、1970年には、上記項目各々が、21.9%及び31%であった。

1974年から1975年に、外国の第1次産品需要及びこの区分けに含まれない他の品目の状況の被害による著しい成長の結果として、構造は前述の傾向を再び見せ、第1次産品の相対的重要性を、1975年に28.1%まで新たに押し上げるほど、強力に増大させた。

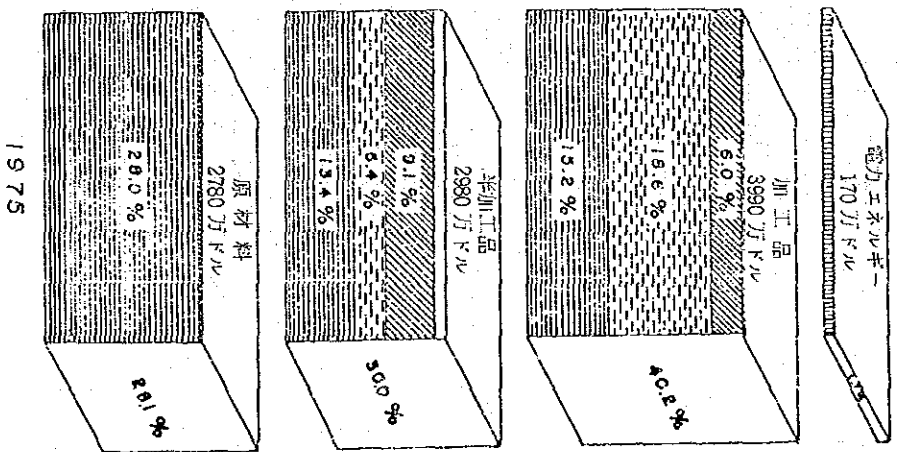
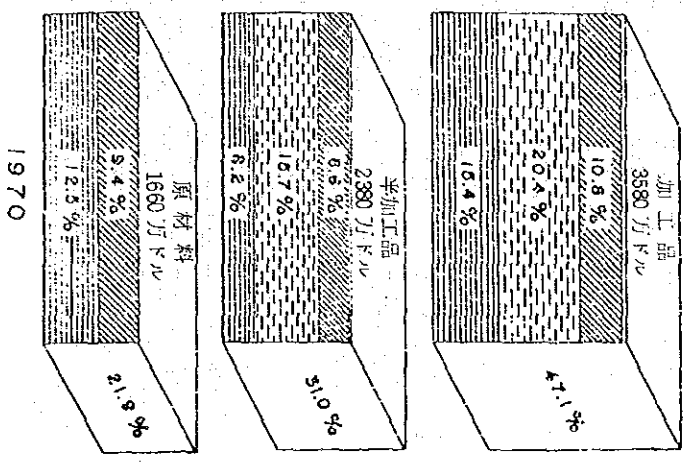
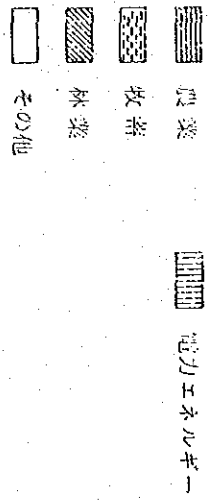
製品輸出の變化

(1972年基準価格)

項目 \ 年度	年平均 増加率 1962/70	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	年平均 増加率 1970/75
I. 原材料	-1.7	-13.1	12.8	-14.3	68.2	18.8	10.9
農業	-0.3	0.4	61.0	-11.0	68.5	18.8	23.9
牧畜	-	-	-	-	-	-	-
林業	-3.3	-31.1	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
数えられな かった産品	-	-	-	-	-	-	-
II. 半加工品	10.7	-12.5	58.2	26.1	-21.4	-7.9	4.8
農業	5.1	-72.4	137.0	130.3	-3.9	48.3	16.5
牧畜	17.6	14.5	51.2	5.0	-54.2	-35.9	-11.8
林業	9.3	-3.7	49.2	27.2	33.6	-26.8	12.3
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
数えられな かった産品	-	-	-	-	-	-	-
III. 加工品	3.6	3.9	0.4	9.3	-12.1	11.2	2.2
農業	12.9	27.5	4.1	13.5	1.0	-15.3	5.2
牧畜	-1.9	-6.7	-5.7	21.0	-25.8	50.9	3.5
林業	7.5	-13.5	4.9	-14.3	-19.0	13.8	-8.8
鉱業	-	68.8	44.3	-48.9	250.3	-41.7	-
数えられな かった産品	-	36.5	168.7	-85.5	66.7	-	-
IV. 電気 エネルギー	-	-	-	-	83.0	-1.4	-
V. 合計	3.6	-4.9	19.4	12.3	3.5	6.3	5.1

出典 : 企画技術室対外貿易部, バラグアイ中央銀行の資料による。

FOB による輸出の水産と構成
 - 1972年, 100万USドル -



- 加工度と所属部門 -

輸 出 構 造

項 目 \ 年 度	1970	1971	1972	1973	1974	1975
I. 原 材 料	21.9	20.0	18.9	14.4	25.1	28.1
1. 農 業	12.5	13.2	17.9	14.3	25.0	28.0
2. 牧 畜	—	—	—	—	—	—
3. 林 業	9.4	6.8	1.0	0.1	0.1	0.1
4. 鉱 業	—	—	—	—	—	—
5. 計算に入らな かったもの	—	—	—	—	—	—
II. 半 加 工 品	31.0	28.5	37.9	42.5	34.7	30.0
1. 農 業	8.2	2.4	4.8	9.7	9.7	13.4
2. 牧 畜	15.7	19.0	24.0	22.4	10.7	6.4
3. 林 業	6.6	6.6	8.4	9.5	13.1	9.1
4. 鉱 業	—	—	—	—	—	—
5. 計算に入らな かったもの	0.5	0.5	0.7	0.9	1.2	1.1
III. 加 工 品	47.1	51.5	43.2	42.1	38.4	40.2
1. 農 業	15.4	20.8	18.0	18.3	19.1	15.2
2. 牧 畜	20.4	20.0	15.9	17.1	13.1	18.6
3. 林 業	10.8	9.9	8.7	6.6	5.6	6.0
4. 鉱 業	0.4	0.7	0.3	0.1	0.5	0.3
5. 計算に入らな かったもの	0.1	0.1	0.3	—	0.1	0.1
IV. 電 気 エ ネ ル ギ ー	—	—	—	1.0	1.8	1.7
V. 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典 : 企画技術室対外貿易部

パラグアイの主要輸出市場

1970-75年の間、アルゼンチン市場はパラグアイの重要な輸出市場の一つとなっている。実際、その間の数年間、特に1972/73年にかけてアルゼンチン市場の相対的輸入は、総輸出の18%、13%というレベルまで減少したが、それ以外の年では27%から30%を占めるようになり、その地位を回復した。ラテンアメリカ自由貿易連合(ALALC)において、パラグアイの売却に対するアルゼンチンの買い付けの割合は、75%である。その主要購入品目は、木材、コーヒー豆、植物油、精油(揮発油)、果物、加工果物、その他である。

ヨーロッパ共同市場を構成する諸国は、パラグアイの輸出の、もう一つの重要な動向の鍵を握るものである。これら諸国のうち、ドイツの相対的割合が増加している。対外売却の総計の割合は、1970年には5.4%であったが1973年には18.4%を示している。近年では13%前後を占めている。1972/74年のドイツの主要購入品目は、綿繊維、植物油、Tortasy Expellers、そして肉製品である。

フランスの、パラグアイからの購入は、主にタバコ、綿繊維など、4.5%前後である。オランダは、肉製品、加工用のきび類、綿繊維、タバコなど、平均8%から9%を占めている。

1975年には、パラグアイの輸出の28.2%がヨーロッパ共同市場にあてられている。この割合は、1973年には36.9%であったものである。

E.F.T.A.も同様に、1970年の8.1%から1975年の18.7%へと、パラグアイからの相対的な輸入の割合を増大している。この地域においては、地域内の総購入の約50%をイギリスの輸入で占めている。次いでスイスであるが、1973年から輸入が増大し始め、1975年に至っては、40%を占めるようになった。イギリスは、基本的にはパラグアイの肉製品を、スイスはきび類、綿繊維、植物油、肉製品を輸入している。

アメリカ合衆国は1960年の14.2%から、1975年の8.8%へとその割合は減少している。これはアメリカ合衆国の購入総計が停滞したというよりも、むしろ、その他の国々がパラグアイの産物を購入する割合が増加したことによるものである。

経済地域別製品輸出

トン：価格-1,000USドル

地域	1970		1971		1972		1973		1974		1975	
	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格
I. A.L.A.L.C.	252942	24491	241372	23808	166051	20610	148038	24065	230530	52322	184594	62322
アルゼンチン	216888	17566	206772	17845	135882	15679	107269	16206	185725	38545	126272	49676
ウルグアイ	14020	2655	10522	1355	2909	621	5595	1149	7497	1887	5882	2281
その他	22034	4270	24078	4608	27260	4310	35174	6710	37308	12090	52440	10365
II. E. C. C.	100779	14824	72734	15726	117259	28536	117605	46870	164983	52977	202484	49657
ドイツ	47254	8488	31244	3601	67863	14057	62133	23316	79026	22213	97719	22050
フランス	8600	3388	8707	3015	8670	3167	12941	5427	12996	7127	14402	7914
ベルギー	8569	2088	5578	2936	11352	4431	9006	6011	6603	5228	16588	3752
オランダ	35112	5481	26315	4989	28097	6180	31711	10483	62888	15837	71565	15104
イタリア	1244	379	890	1277	701	1814	1633	3470	2572	2572	2190	837
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III. E. F. T. A.	12336	5164	6197	4025	15947	9389	31957	16691	85344	32948	69792	32935
イギリス	8487	4701	5779	3623	9331	7478	9574	8618	16478	14684	21363	18350
その他	3849	463	418	402	6616	1911	22383	8073	68866	18264	48429	14585
IV. U. S. A.	25328	9082	24322	10417	38300	12881	41421	16447	36002	19367	28536	15521
V. ス페인	11643	3677	6991	2413	8153	3215	5113	2739	6282	4548	9449	4610
VI. その他	38106	6832	51962	8815	62606	11556	84069	20116	15359	7444	13977	11185
合計	441134	64070	403578	65204	408315	86187	428203	126928	538500	169806	508832	176200

出典：企画技術室対外貿易部、ブラグアイ中央銀行経済研究局の資料による。

経済地域別製品の輸出先

(構造)

地域	1970		1971		1972		1973		1974		1975	
	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格
I. ラテンアメリカ自由貿易連合	57.4	38.2	59.8	36.5	40.7	23.9	34.6	19.0	42.8	30.9	36.3	35.4
アルゼンチン	49.2	27.4	51.2	27.4	33.3	18.2	25.1	12.8	34.5	22.7	24.8	28.2
ウルグアイ	3.2	4.1	2.6	2.0	0.7	0.7	1.3	0.9	1.4	1.1	1.2	1.3
その他	5.0	6.7	6.0	7.1	6.7	5.0	8.2	5.3	6.9	7.1	10.3	5.9
II. ヨーロッパ共同市場	22.8	23.1	18.0	24.1	28.7	33.1	27.5	36.9	30.6	31.2	39.8	28.2
ドイツ	10.7	5.4	7.7	5.5	16.6	16.3	14.5	18.4	14.7	13.1	19.2	12.5
フランス	1.9	5.3	2.2	4.6	2.1	3.7	3.0	4.3	2.4	4.2	2.8	4.5
ベルギー	1.9	3.3	1.4	4.5	2.8	5.1	2.1	4.7	1.2	3.1	3.3	2.1
オランダ	8.0	8.6	6.5	7.7	6.9	7.2	7.4	8.2	11.7	9.3	14.1	8.6
イタリア	0.3	0.6	0.2	1.8	0.3	0.8	0.5	1.3	0.6	1.5	0.4	0.5
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III. E. F. T. A.	2.8	8.1	1.5	6.2	3.9	10.9	7.5	13.1	15.8	19.4	13.7	18.7
イギリス	1.9	7.3	1.4	5.6	2.3	8.7	2.2	6.8	3.0	8.6	4.2	10.4
その他	0.9	0.8	0.1	0.6	1.6	2.2	5.3	6.3	12.8	10.8	9.5	8.3
IV. U. S. A.	5.7	14.2	6.0	16.0	9.4	14.9	9.8	13.0	6.7	11.4	5.6	8.8
V. スベイン	2.7	5.7	1.8	3.7	2.0	3.7	1.2	2.2	1.2	2.7	1.9	2.6
VI. その他の国	8.6	10.1	12.9	13.5	15.3	13.5	19.4	15.8	2.9	4.4	2.7	6.3
VII. 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：企画技術室対外貿易部、ブラグアイ中央銀行の資料による。

輸出量及び輸出額

規模におけるパラグアイの輸出は、累加年2.9%の成長であるが、価値(市場価格)は、他の多くの成長と同様、1972/74年において、年間2.4%という著しい成長を示している。

木材や木製品のように、規模は小さく価値の高い項目をあわせて、輸出収益構造の変化は、輸出規模の平均成長率を控え目なものにしている。それにもかかわらず、価格、市場の保証の誘因を前にして、生産制度の成果を示すことができる。生産の多様化を可能にするこの生産力は、肉や木材などのパラグアイの伝統的な、重要な輸出品目のための国際市場における好ましくない効果を、この2年間、軽減している。

1972年の着実な価格のため、輸出総計は1966/70年の間の年平均2.4%から、1970/75年の5.5%へと発展した。つまり、最後の5年間でパラグアイの輸出の動向は、それ以前の5年間に比べて2倍に成長したのである。

主要製品の輸出

量—トン；価格—1972年の1.000USドル

年 度 項 目	1970		1971		1972		1973		1974		1975	
	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格
加工肉	16,678	15,894	15,790	14,929	20,407	14,540	22,384	17,320	14,912	12,852	18,504	18,838
冷凍肉	11,974	8,540	13,508	10,403	20,500	15,964	21,862	16,923	7,834	6,046	41,711	32,556
牛皮	8,644	2,918	8,326	2,772	10,631	3,662	9,356	3,853	8,362	3,129	7,655	2,617
製材	57,608	5,017	56,041	4,832	83,497	7,208	107,327	9,172	140,953	12,254	104,767	89,664
丸材	132,606	7,102	91,126	4,891	168,830	886	1,068	57	1,404	67	1,556	70
加工木材	4,207	1,410	4,249	1,379	4,324	1,462	6,354	1,990	8,751	2,520	9,437	2,631
やし	10,488	3,374	12,787	3,989	7,104	2,367	11,652	3,486	12,549	3,831	7,039	2,215
桐油	10,069	1,474	17,533	2,567	21,115	3,091	6,655	974	14,041	2,055	11,057	1,619
揮発油	633	2,925	580	2,804	674	3,005	975	4,493	642	2,806	725	3,557
粉かわ、突かす	59,670	2,937	53,021	3,836	60,442	3,352	81,553	4,799	70,452	4,029	71,709	4,277
ケラチンのエキス	14,485	2,161	13,241	2,274	16,054	2,395	16,054	2,395	5,219	779	12,664	1,889
タバコ	19,343	6,027	16,069	5,006	21,450	6,683	17,523	5,459	24,954	7,494	24,961	7,777
工業用種子	17,089	1,537	22,237	2,033	54,130	4,984	59,926	5,538	121,249	11,047	111,787	10,338
コーヒ	1,103	828	1,436	1,078	4,114	3,088	2,843	2,134	4,007	3,008	5,935	4,455
ココ	8,333	4,662	6,195	3,466	6,455	3,611	3,607	2,018	3,370	1,885	2,464	1,378
綿花	11,264	5,660	2,837	1,450	7,593	3,815	18,607	9,350	17,465	8,776	26,447	13,290
砂糖	108	18	9	2	11,754	1,968	6,500	1,088	20,000	3,349	13,580	2,274
その他	56,312	3,443	66,217	4,486	41,200	4,106	33,657	5,720	61,737	7,428	68,122	9,764
合計	440,614	75,927	401,252	72,197	408,274	86,187	427,903	96,769	537,001	93,355	503,310	99,209

出典：企画技術室対外貿易部，バラグアイ中央銀行の資料による。

* / 次の産物を含む： 1) 野菜 2) 塊茎 3) 石及び鉱産 4) 加工米 5) かりとり表 6) 洗った白陶土 7) 野生獣の皮革
 8) 大豆油 9) フルーツジュース 10) シュロ製品 11) 砂糖 キビとアルコール 12) 落花生の油 13) 石灰 14) セッケン 15) リン 16) 電力 エネルギ
 17) その他別略されなかったもの 18) ヒマシ油 19) トウモロコシ(穀類) 20) 新鮮な果物 21) 加工フルーツ 22) マチ茶
 23) 乾燥した蚕のまゆ 24) ポートランドセメント

輸 出
年次別変化
(1972年の価格で)

項 目	年 度						
	70/71	71/72	72/73	73/74	74/75	70/75	
加 工 肉	-6.1	-2.6	19.1	-25.8	46.6	3.4	
冷 凍 肉	21.8	53.5	6.0	-64.3	-46.1	-17.6	
牛 皮	-5.0	32.1	5.2	-18.8	-16.4	-2.1	
製 材	-3.7	49.2	27.2	33.6	-26.8	12.3	
丸 太 材	-31.1	-81.9	-93.6	17.5	4.5	-	
加 工 木 材	-2.2	6.0	36.1	26.6	4.4	13.3	
や し 油	18.2	-40.7	47.3	9.9	-42.2	-8.1	
桐 油	74.2	20.4	-68.5	111.0	-21.2	4.3	
精油(揮発油)	-4.1	7.2	49.5	-37.5	26.8	4.0	
粉かわ, 実カス	30.6	-12.6	43.2	-16.0	6.2	7.8	
ケラパチョのエキス	5.2	5.3	-	-67.5	142.5	-2.6	
タ バ コ	-16.9	33.5	-18.3	37.3	3.8	5.2	
(工業用)種子	32.3	145.2	11.1	99.5	-6.4	46.4	
コ ー ヒ ー	30.2	186.5	-30.9	41.0	48.1	40.0	
(シュロ)椰子の芽	-25.7	4.2	-44.1	-6.6	-26.9	-21.6	
綿 花	-74.4	163.1	145.0	-6.1	51.4	18.6	
砂 糖	-88.9	884.0	-44.7	207.8	-32.1	163.2	
そ の 他 *	30.3	-8.5	39.3	29.9	31.5	23.2	
合 計	-4.9	19.4	12.3	-3.5	6.3	5.5	

出典 : 企画技術室対外貿易部, バラクアイ中央銀行の資料による。

* / 次の産物を含む :

- 1) 野菜と豆類; 2) 塊茎; 3) 石及び鉍碎; 4) 加工米; 5) 刈り取り米; 6) 洗った白陶土; 7) 野生動物の皮革; 8) 大豆油; 9) フルーツジュース; 10) シュロ製品;
- 11) 砂糖キビとアルコール; 12) 落花生の油; 13) 石灰; 14) セッケン; 15) リン;
- 16) 電力エネルギー; 17) その他列挙されなかったもの; 18) ヒマン油; 19) とうもろこしと(穀類); 20) 新鮮な果物; 21) 加工フルーツ; 22) マテ茶; 23) 乾燥した蚕のまゆ; 24) ポートランドセメント

製品の輸入

農、工業生産奨励政策や公共部門投資計画の遂行により、ここ数年、輸入取引きの成長の重要な、決定的要因が形成された。1967年から1972年の間に市場価格に対するパラグアイの輸入の価が6,000万から7,000万の間を左右するようになった。これは固定資本の40%に相当するものである。1973年以降、輸入は急速に増え始め、初めて1億ドルを超過し、1975年には1億8,500万ドルになった。つまり、1970/75年の間に、3倍になったのである。

国際収支における1972年の堅実な価格に対し、1970-75年の間の輸入年間平均成長率は8.1%であった。1962-70年では6.4%であったものである。この3年間の製品輸入の実質成長率はそれぞれ、25.3%、19.6%、10.6%である。これは市場価格の成長と時を同じくする。また、製品輸入による経済制度の要求を示すものでもある。その中で資本財、第一次原料、燃料、機械油は重要な役割を果たしている。

1973年までは、製品輸入において資本財の割合は40%と50%の間を変動していたが、1974年と1975年には40%前後に減少した。この減少は、原油を含む燃料、機械油の項目がかなりの増加を示した結果によるものである。その割合は、1970/73年の間は8%から9%であったが、1974/75年には20%と24%の間を示している。

近年の燃料、機械油、第一次原料の割合の増加は、農工業部門、輸送、通信部門における成長と時を同じくするものである。また、1970年には28.6%であったものが1975年には22.6%となった消費財の割合の減少は、(国家)政府による輸入代替政策と同時に起きた。

パラグアイの輸入先国を考えてみれば、ラテンアメリカ自由貿易連合(ALALC)諸国は、それぞれの参与を増大している。事実、ALALC諸国は、1970年にはパラグアイの外国製品購入の25.2%を調達していたが、1975年には41.6%を調達するに至っている。

1970年のパラグアイの総輸入に対するブラジルの割合は3%であったが、1975年には20%に昇った。

ヨーロッパ共同市場においては、パラグアイの売却の割合は、1970年の20%から1975年の11.9%へと減少した。アメリカ合衆国においても同様に、23.4%から11.7%へと減少した。しかしEFTAにおいては11%から12%を維持している。

製品輸入の構造

項目	年度					
	1970	1971	1972	1973	1974	1975
消費財	28.6	28.7	24.2	22.4	19.2	22.6
耐久財	8.4	8.6	6.9	7.7	6.9	7.2
非耐久財	20.2	20.1	17.3	13.7	12.3	15.4
一次産品	13.6	12.4	11.4	8.8	17.7	12.8
資本財	41.0	41.8	47.7	56.5	37.9	43.6
農牧部門	9.0	8.6	10.6	15.5	7.7	8.1
工業部門	5.2	5.1	5.9	4.7	7.8	9.3
運輸通信	17.0	16.2	20.1	20.7	13.2	15.2
建築資材	5.6	8.1	7.2	7.2	7.6	8.8
商業及び自由業	4.2	3.8	3.9	8.4	1.6	2.2
燃料及び潤滑油	9.6	9.0	8.4	6.5	24.4	20.7
その他	7.2	8.1	8.3	5.8	0.8	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：企画技術室対外貿易部

製 品 の 輸 入

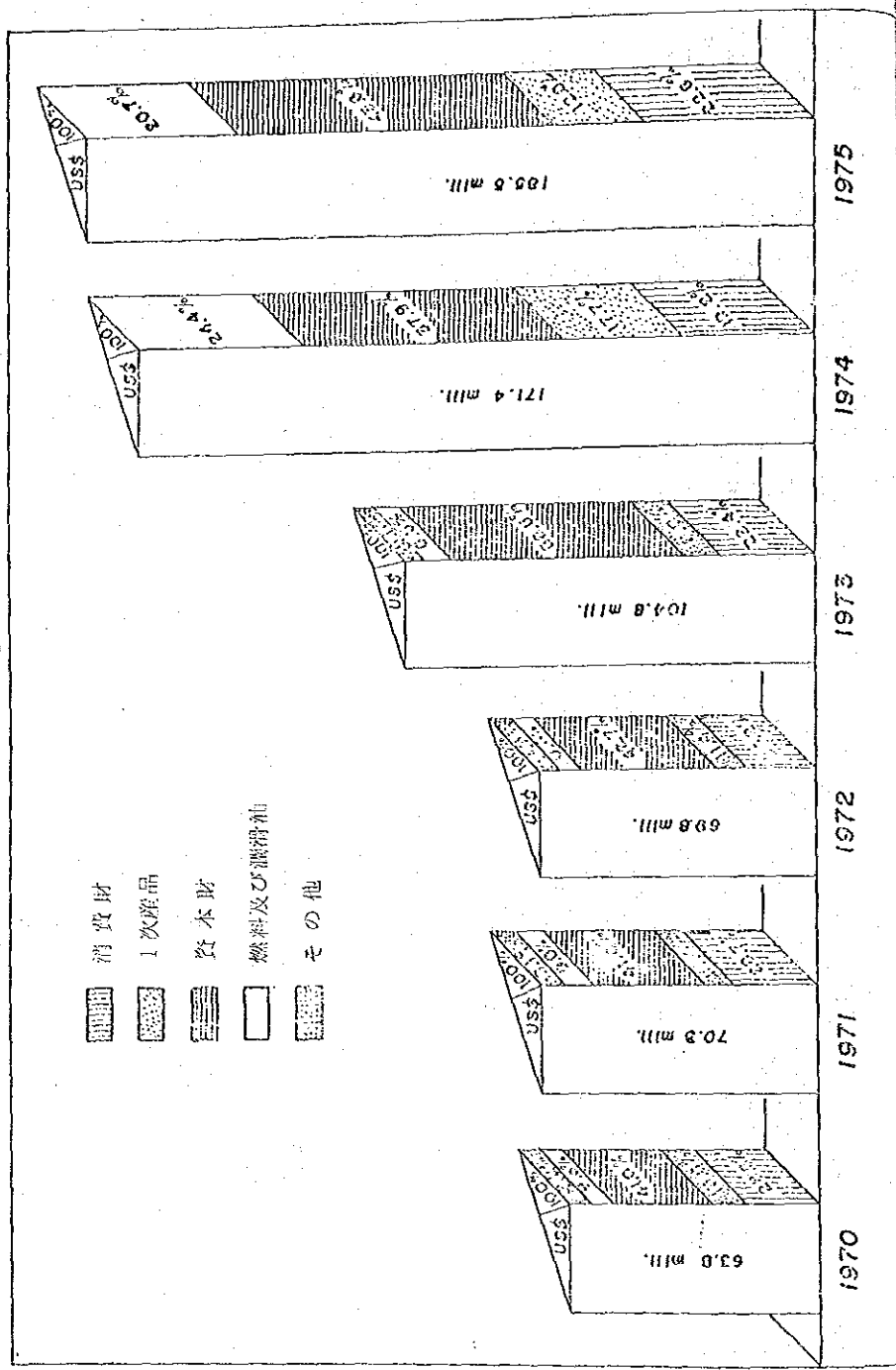
項 目	年 度					
	1970	1971	1972	1973	1974	1975
消 費 材	18,241	20,157	16,874	23,508	32,864	41,916
耐 久 財	5,384	6,005	4,826	8,058	11,888	13,368
非 耐 久 財	12,857	14,152	12,048	14,450	20,976	28,548
原 材 料	8,646	8,729	7,944	9,220	30,298*	23,656*
資 本 財	26,188	29,331	33,286	59,232	64,987	80,901
農 牧 部 門	5,731	6,070	7,410	16,271	13,243	15,067
工 業 部 門	3,310	3,550	4,144	4,943	13,329	17,180
運 輸 通 信	10,860	11,391	14,009	21,704	22,713	28,301
建 築 材 料	3,589	5,686	5,031	7,566	12,982	16,351
商 業 及 び 自 由 業	2,698	2,634	2,692	8,748	2,720	4,002
燃 料 及 び 潤 滑 油	6,143	6,334	5,920	6,799	41,883	38,447
そ の 他	4,617	5,721	5,825	6,031	1,365	623
合 計	63,835	70,272	69,849	104,790	171,397	185,543

* / 非耐久消費財の新しい分類(1974年, 5,470, 1975年, 3,707)によれば、次の生産物がこれに含まれている。小麦粉, 麦芽, 紙のはこ, 容器用の袋類, 化学物質(写真用), チャック, ラック, 植物。

出典: 企画技術室対外貿易部, バラグアイ中央銀行の資料による。

CIF に よ る 輸 入 の 構 造

(単位, 現行100万USドル)



地域別製品輸入

量：トン 価格：1,000ドル

項目	1970		1971		1972		1973		1974		1975	
	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格
I. アジア・オセアニア自由貿易連合	130049	16088	105279	18917	110792	23511	143313	45620	321275	90274	169513	77130
ウルグァイ	119202	11839	81163	10119	77133	10757	110724	17479	209429	48372	117787	33277
ブラジル	4546	1487	3493	1157	4804	1175	2993	945	12493	2720	11017	3509
その他の	3755	2043	15717	5062	26431	10400	25312	15547	32851	28343	33983	37151
	2546	719	4906	2579	2624	1179	4284	1649	66502	10839	6626	3193
II. ミッド・ヨーロッパ共同市場	17878	12945	15235	12528	16006	14887	11987	17376	15032	20074	16257	22026
ドイツ	12811	9238	9012	8155	11074	9998	7816	11841	9176	14254	8027	14534
フランス	1152	1381	2365	1953	1372	1327	819	1181	1437	2546	2202	2570
ベルギー, ルクセンブルク	1100	383	984	428	732	488	623	276	413	381	3980	1808
オランダ	1657	656	1807	563	1473	568	1408	636	3317	1585	1172	999
イタリヤ	1158	1287	1067	1429	1355	2506	1321	3442	689	1308	876	2115
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III. E. F. T. A.	10097	8195	11255	9650	8263	7803	12033	11449	12112	14757	14587	21852
イギリス	6599	5482	7589	6940	5529	5770	8886	7789	9404	10061	11763	16179
スウェーデン	1772	1471	1934	1272	1690	1031	1876	1788	1699	2683	1225	3141
その他の	1726	1242	1632	1438	1044	1002	1871	1372	1009	2013	1699	2533
N. U. S. A.	39987	14913	53363	17900	53594	13703	11412	17338	12881	15551	10844	21777
V. スベイン	1109	552	1313	785	1371	938	1093	920	1392	1497	877	1289
VI. 日本	3506	4318	3257	3942	2886	3105	2517	4055	3049	5794	4754	8813
VII. その他	212416	6824	782790	6550	145924	5902	198652	8032	150996	23450	192072	32555
計	415042	63835	372492	70272	338836	69849	381007	104790	516737	171397	409004	188543

出典：企画技術室対外貿易部、パラグアイ中央銀行の資料による。

地域別製品輸入の構造

地域	1970		1971		1972		1973		1974		1975	
	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格	量	価格
I. A.L.A.L.C.	31.3	25.2	28.2	26.9	32.7	33.7	37.6	43.5	62.2	52.7	41.4	41.6
アルゼンチン	28.7	18.5	21.8	14.4	22.8	15.4	29.1	26.2	40.5	28.2	28.8	18.0
ウルグアイ	1.1	2.3	0.9	1.6	1.4	1.7	7.8	0.9	2.4	1.6	2.7	1.9
ブラジル	0.9	3.2	4.2	7.2	7.8	14.9	6.6	14.8	6.4	16.6	8.3	20.0
その他	0.6	1.1	1.3	3.7	0.7	1.7	1.1	1.6	12.9	6.3	1.6	1.7
II. E. C. C.	4.3	20.2	4.1	17.8	4.7	21.3	3.2	16.6	2.9	11.7	4.0	11.9
ドイツ	3.1	14.4	2.4	11.6	3.3	14.3	2.1	11.3	1.8	8.3	2.0	7.8
フランス	0.3	2.3	0.6	2.8	0.4	1.9	0.2	1.1	0.3	1.5	0.5	1.4
ベルギー ルクセンブルク	0.3	0.5	0.3	0.6	0.2	0.7	0.2	0.3	0.1	0.2	1.0	1.0
オランダ	0.4	1.0	0.5	0.8	0.4	0.8	0.4	0.6	0.6	0.9	0.3	0.6
イタリア	0.3	2.0	0.3	2.0	0.4	3.6	0.3	3.3	0.1	0.8	0.2	1.1
その他												
III. E. F. T. A.	2.4	12.8	3.0	13.7	2.4	11.2	3.2	10.9	2.3	8.6	3.6	11.8
イギリス	1.6	8.6	2.1	9.9	1.6	8.3	2.4	7.4	1.8	5.8	2.9	8.7
スウェーデン	0.4	2.3	0.5	1.8	0.5	1.5	0.5	1.7	0.3	1.6	0.3	1.7
その他	0.4	1.9	0.4	2.0	0.3	1.4	0.3	1.8	0.2	1.2	0.4	1.4
IV. U. S. A.	9.6	23.4	14.3	25.5	15.8	19.6	3.2	16.5	2.5	9.1	2.6	11.7
V. スペイン	0.3	0.9	0.4	1.1	0.4	1.3	0.3	0.9	0.3	0.9	0.2	0.7
VI. 日本	0.8	6.8	0.9	5.6	0.9	4.4	0.6	3.9	0.6	3.4	1.2	4.7
VII. その他	51.2	10.7	49.1	9.3	43.1	8.5	52.1	7.7	29.2	13.6	47.0	17.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典 : 企画技術室対外貿易部

輸 送 と 通 信

輸送と通信の発達は最近20年間に、それぞれの形で我が国の総合発展計画の、根本的基礎の一段階を形成した。実際、国土の秩序だった物理的、経済的な統合と、大陸の“コーン・スール”と呼ばれる隣国との統合は、国家の目標の重要な部分を達成するための、根本的な前提を形成した。これらの国家の目標や部門の目標は、この前者を獲得するために手段を講ずるのであるが、輸送と通信の発達に密接に結びついている。その重要性は、陸に囲まれていることを克服するために強調される。このため政府は、国の経済の基礎となる本部門の下部構造の形成と強化の過程を促進するべく、政策を押し進めている。

1962年から1970年までの期間、輸送、通信部門は年間4%の割合で成長し、1970年から1975年までの期間には、年間8.3%の割合で成長した。このことは最近5年間に、本部門が大きな推進を受けたことを示すのだが、特に1973年と1974年には、それぞれ10.4%と14.1%の成長率を記録した。

本部門が生産部門全体の中で占める概算的な割合は、1970年3.8%から1975年には4.5%に上がった。

道 路 輸 送

国内を統合し隣国とを連結する主要道路の開設、改善とともに、道路輸送は国内移動のためにも、また外国との交通上の接点としても、主要手段となるに至った。

1975年の我が国の道路に関する記録によれば、計7,477キロメートルの道の存在を記録している。そのうち12.1%が舗装された道で、7.8%が小石を敷きつめた道、残りの80.1%が土のままの道である。

この国道網の形態は前述のように、まだ極めて不十分で、国家の重要な道は雨季には閉鎖されることが決定的である。これはアスファルト舗装をしていない道を破損から守ろうとする手段であるが、わが国の経済活動、特に一次産品に関する活動に対して、否定的な効果を持つ。

実際、舗装していない道の雨季における閉鎖は、部分的で一時的な解決策にしかならない。というのは、国の経済発展が進むにつれて、それらを閉鎖しておくためにかかる社会的費用が増大し、道路網の維持によって得られる蓄積の総額をはるかに上回るからである。

それにもかかわらず、この維持が不可避なものであるのは、この維持の計画がないと、この分野に行なわれた投資の大部分が、失われる恐れがあるからだ。

政府が道路輸送部門に対して常に優先権を与えなければいけないことは、国の総発展計画、特に農業部門のそれによって明らかにされる。農業部門は栽培面積を拡張することがその計画

のひとつであり、直通道路や近道の建設が非常に重要なためである。

国内道路網の発達と構造

年度	道路 細目	土盛り		石詰め		アスファルト		合計	
		Km	%	Km	%	Km	%	Km	%
1963		2,358.2	67.4	795.6	22.7	347.3	9.9	3,501.1	100.0
1964		2,865.8	68.2	898.2	21.4	434.8	10.4	4,198.8	100.0
1965		3,234.3	69.3	963.5	20.6	470.0	10.1	4,667.8	100.0
1966		3,934.5	72.1	997.1	18.3	525.0	9.6	5,456.6	100.0
1967		4,371.5	75.6	834.1	14.4	577.3	10.0	5,782.9	100.0
1968		4,756.9	77.1	724.1	11.7	687.3	11.2	6,168.3	100.0
1969		4,898.5	77.6	601.4	9.5	810.0	12.9	6,309.9	100.0
1970		4,918.5	77.7	594.4	9.4	817.0	12.9	6,329.9	100.0
年平均 1963/70		1.1	—	-4.1	—	13.0	—	8.8	—
1971		4,972.3	77.8	574.7	9.0	841.7	13.2	6,388.7	100.0
1972		5,053.4	78.1	558.7	8.6	860.2	13.3	6,472.3	100.0
1973		5,243.4	78.6	554.9	8.3	870.9	13.1	6,669.2	100.0
1974		5,255.4	78.7	541.7	8.1	884.1	13.2	6,681.2	100.0
1975		5,990.0	80.1	582.0	7.8	905.0	12.1	7,477.0	100.0
年平均 1970/75		4.0	—	-0.4	—	2.1	—	3.4	—

出典：公共事業通信省運輸計画部

自動車量と燃料消費

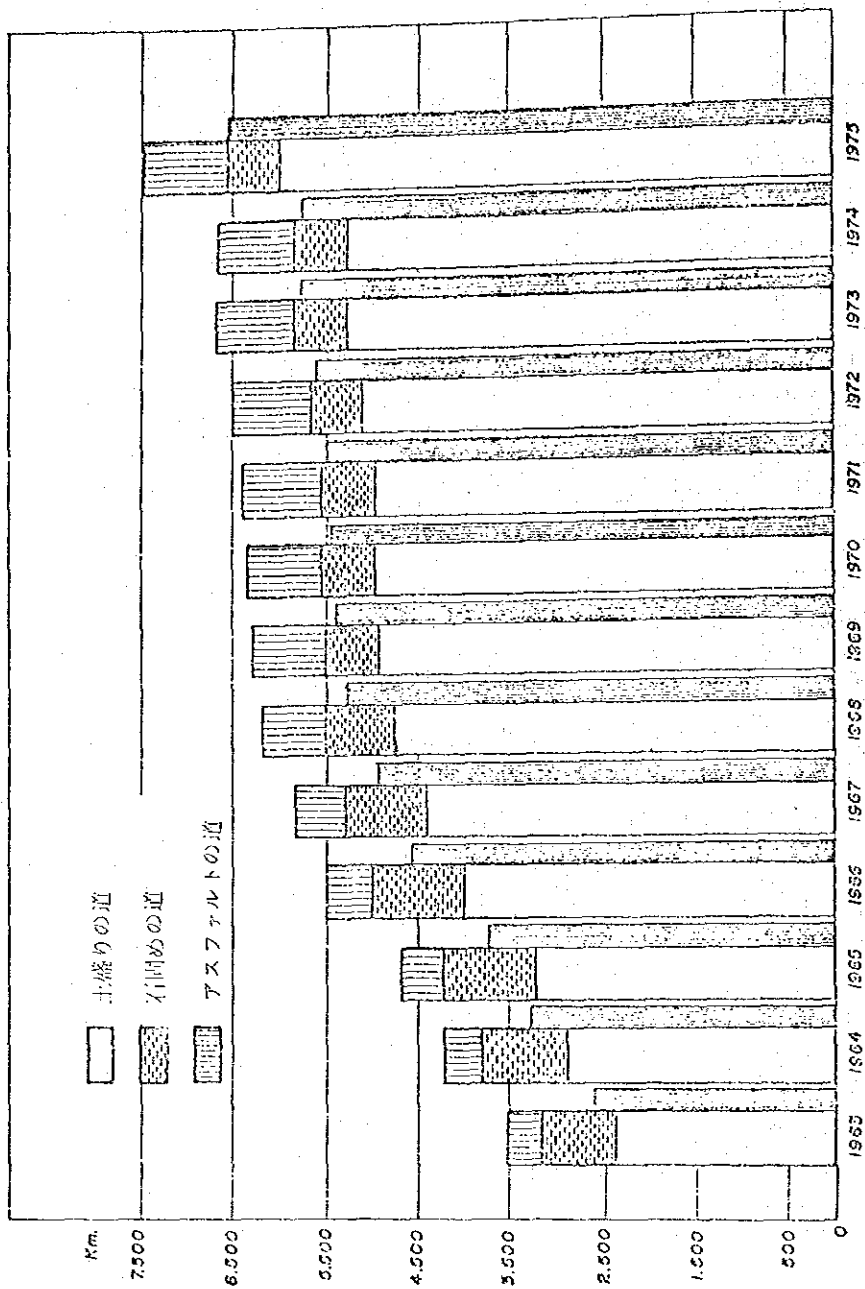
1970年から75年までの間に、我が国の車の量は年平均12.3%の割合で増加した。事実、1970年にその車の量に対応していた29,094台の乗物は、1975年には52,071台に増えたのである。

自動車量のうちの52.6%は、自家用乗用車、すなわち自動車、ジープ、オートバイによって構成される。また14.4%は人を運ぶ公的な車、すなわちタクシー、大型バス、バスに対応する。そして残りの32.9%は、荷物の運搬に利用されるトラックと小型トラックにあたる。

自動車の50%以上がアスンシオン市で記録された、という事実がきわ立っている。そこは自然の魅力の中心を形成し、我が国の経済的、社会的生活の大部分が展開している。この状況は、首都の近くの地区に大部分の道、特にアスファルトの道が集中していることと一致する。

国内の自動車の燃料消費は、1970年から75年までの間に、平均5.6%の割合で増加したが、その間に消費の構造を変えた。すなわち、ガスオイルの恩恵によって、自動車用ガソリンの相対的な重要性を、1970年の42.5%から1975年の37%へと減少させたのである。このことは、政府によって採用された価格政策に従っている。つまり自動車用ガソリンの値上げをもってガスオイルの値段を助成するという政策であり、直接生産に携わる部門、特に増大する機械化が見られる経済の第1次部門に対して、石油から出た燃料の価格上昇の及ぼす影響を軽減するという目的を持つ。燃料消費の構造的変化のもう一つは、自動車部門に現われたゆるやかな変化であり、それは新しい発動機の多くが、ディーゼル機関の燃料で動くということである。

道路網の発達



国内の自動車量

車輛 の種類	年 度 項 目	1970		1975		年 平 均 1970/75
		台 数	%	台 数	%	
自 動 車		7,917	27.2	11,067	21.2	6.9
タ ク シ ー		471	1.6	992	1.9	16.1
ジ ー プ		1,165	4.0	1,641	3.1	40.9
小 型 バ ス		2,346	8.1	5,080	9.8	16.7
バ ス		694	2.4	1,446	2.8	15.8
小 型 ト ラ ッ ク		4,938	17.0	10,184	19.6	15.6
ト ラ ッ ク		3,475	11.9	6,973	13.4	15.0
小 計		21,006	72.2	37,383	71.8	12.2
オ ー ト バ イ		8,088	27.8	14,688	28.2	12.7
合 計		29,094	100.0	52,071	100.0	12.3

出典 : 企画技術室運輸計画部と中央銀行

国内の燃料の構造と消費

年度	燃料 項目	自動車用ガソリン		ガスオイル		合 計	
		リットル	%	リットル	%	リットル	%
1963		48,956,016	59.1	33,841,891	40.9	82,797,907	100.0
1964		52,036,933	55.6	41,572,595	44.4	93,609,528	100.0
1965		52,847,000	51.6	49,505,000	48.4	102,352,000	100.0
1966		54,213,625	50.9	52,340,875	49.1	106,554,500	100.0
1967		52,314,445	44.9	64,106,955	55.1	116,421,400	100.0
1968		60,716,305	44.0	77,383,240	56.0	138,099,545	100.0
1969		62,916,470	42.4	85,581,830	57.6	148,498,300	100.0
1970		66,439,280	42.5	89,866,220	57.5	156,305,500	100.0
1963/70 年平均増加率		4.5	-	15.0	-	9.5	-
1971		70,010,080	42.8	93,686,750	57.2	163,696,830	100.0
1972		77,222,790	43.4	100,610,650	56.6	177,833,440	100.0
1973		84,854,040	41.6	118,928,318	58.4	203,782,358	100.0
1974		62,807,680	32.8	128,683,687	67.2	191,491,367	100.0
1975		75,989,020	37.0	129,634,282	63.0	205,623,302	100.0
1970/75 年平均増加率		2.7	-	7.6	-	5.6	-

出典 : 商 工 省

河川輸送

河川輸送システムは歴史的に、輸出入する物質の輸送に我が国が利用する主要手段であった。このことは、陸上交通の便宜が進んだ結果、わずかながらも確実にその重要性を失いつつある最近10年間についても言えることである。

我が国の対外貿易の総量に占める河川輸送の相対的な割合は、1964年の96%から1970年には87.9%に減少し、前の3年間で78%から79%の間で上下した後、1975年に83.2%になった。

パラグアイ川は、ラプラタ川の港との交通にパラナ川とともに重要な河川航路を形成しているのだが、1973年にアスンシオン-コンフルエンシア間の航行を改善した浚渫工事が行なわれるまでは、一年のある時期に正常な航行をするのに常に問題をおこしていた。

『国連の進歩のための援助計画』(del programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo)の技術的援助による、アスンシオンの南のパラグアイ川の可航性を拡張するための研究計画が存在する。それには1971年の3月以来、アルゼンチンも参加し、ラプラタ川流域の範囲内でこの計画に協力している。

現在、両国政府はP.N.U.Dに新たな資金を要請し、この計画を第4段階から最終段階まで進めようとしている。

パラグアイの港湾システムは、最も重要な民間施設と同様に、アスンシオン地域に集中している。その中で比較的適当な設備を整えている唯一の公的な港は、コンセプシオンのそれである。それはアスンシオンの上流310Kmにあり、アスンシオンの下流50Kmにあるビジェータ港に続いている。

国営船舶公団(La Flota Mercante del Estado)は、33せきの船舶(そのうち16せきは自動推進できるもの)を有する、我が国の河川輸送の主要企業であり、総重量25,800トンを持つ。輸送する物資の輸送に関してこの企業の占める割合は、1970年の15.9%から1971年には9.1%に減少した。また輸入に関しての割合は、同じ期間に35.5%から30%に下がった。その船舶の使用年令は平均、約15年であり、高い維持費が要求される。

他の河川航行会社の船倉の収容力の増大。経営船舶公団の運賃よりも、他の会社の運賃の方が安いこと。陸上輸送との間の競争。パラグアイへ燃料を運ぶのに、石油タンカーを使うことが少なくなったこと。これらが、最近5年間の輸出入する物資の輸送において、経営船舶公団(F.M.E)の占める割合が減った主な理由である。

国際貿易の交通

国立船舶公団の割合

(1,000トン単位)

年度	種類 項目	輸 出			輸 入		
		合 計	国立船舶公団	%	合 計	国立船舶公団	%
1964		396.0	69.5	17.5	276.9	125.2	45.2
1965		465.8	81.8	17.6	350.9	192.4	54.8
1966		432.7	88.4	20.4	342.1	111.6	32.6
1967		349.9	70.8	20.2	406.8	89.0	21.9
1968		347.3	61.1	17.6	403.4	116.6	28.9
1969		360.7	60.0	16.6	358.1	155.0	43.3
1970		441.1	70.4	15.9	415.0	147.6	35.5
1964/70	年平均増加率	1.8	0.2	-	7.0	2.8	-
1971		403.6	50.1	12.4	372.5	121.0	32.5
1972		408.3	40.8	10.0	338.8	113.6	33.5
1973		428.2	46.8	10.9	381.0	142.5	37.4
1974		538.5	53.0	9.8	516.7	139.9	27.0
1975		508.8	46.3	9.1	409.0	122.7	30.0
1970/75	年平均増加率	2.9	-8.0	-	-0.3	-3.6	-

出典 : 企画技術室運輸計画部

空路輸送

最近5年間、空路による旅客の国際的な輸送には、異常な成長が見られた。事実、アスンシオン空港を通過する乗客の国際的な移動は、1970年には99万1,000人であったのが、1975年には212万8,000人にのぼった。つまり5年間に114.5%の増大、累加年平均16.5%の成長である。しかし、旅客の国内輸送は、79,000人から81,000人になったにすぎない。

我が国には、あらゆる種類の飛行機が利用できる国際空港が備わっている。それは3,350 mの長さで46 mの幅のある着陸用滑走路を整えている。現在、これに代わりうる新しい空港計画が、急速に実施されつつある。それは34,000 m²の面積と、60万人から80万人の乗客を年間に運ぶ能力を持つ予定で、同様に、状況に合わせて、将来それを拡張する可能性が考えられるが、それによると180万人の年間輸送能力を持つことになる。

旅客の国際的運搬のための商業航路の唯一の国家機関は、“パラグアイ航空 (Lineas Aereas Paraguayas LAP)”で、84人乗り飛行機ELECTRA-Cを3機持つ。

インフラストラクチャーとの関係が言われる国内航空事業の改善のために、国内の8ヶ所に空港を建設することの可能性が研究されている。それらは、エンカルナシオン、コンセプション、プエルト・パルテ・ストロエスネル、ペドロ・ファン、カバジェーロ、ウカル・エステイガリブラ、フィラデルフィア、バイア、ネグラとピラールである。

現在の調査が完了し、その調査の結果に従って空港が建設されれば、国内航行は強力なものとなることが予想される。

乗客、貨物の航空輸送

年度	種類 項目	乗客 (1,000人単位)			貨物 (ト>単位)		
		国内線	国際線	合計	国内線	国際線	合計
1964		50.3	66.3	116.6	975.1	551.6	1526.7
1965		48.0	77.3	125.3	1000.6	889.2	1889.8
1966		48.0	78.0	126.0	1100.0	900.0	2000.0
1967		51.0	80.0	131.0	999.9	1191.7	2191.6
1968		57.2	86.8	144.0	1190.6	1137.3	2327.9
1969		78.7	97.3	176.0	1174.1	1335.7	2509.8
1970		79.0	99.1	178.1	1180.0	1000.8	2180.8
1964/70 年平均増加率		7.8	6.9	7.3	3.2	10.4	6.1
1971		79.0	117.1	196.1	1190.0	1215.2	2405.2
1972		80.0	125.1	205.1	1190.0	1070.4	2260.4
1973		80.0	154.2	234.2	1200.0	1222.4	2422.4
1974		81.0	190.5	271.5	1200.0	1472.7	2672.7
1975		81.0	212.8	293.8	1250.0	1299.2	2549.2
1970/75 年平均増加率		0.5	16.5	10.5	1.2	5.4	3.2

出典 : 企画技術室運輸計画部

鉄道輸送

鉄道による輸送のシステムは、最近急速にその重要性を失いつつある。道路輸送との競争。車輛類、機関車類の古びたこと。レール、特に“カルロスアントニオロベス鉄道”のレールの摩滅。これらのことが、旅客や商品を運ぶ手段としてのこのシステムを、実質的に極めて付随的な地位に追いやっている。この状態は、中央政府が今もなお振替によってカバーしつつある永続的な赤字経営が1975年までに113,000,000グアラニーにも達したことによって理解出来よう。

それゆえ、常に深刻化するこの問題に何らかの解決を見出すための政策を決める意味で、早急の決定が要求される。

電気通信

国家電気通信公社（La Administración Nacional de Telecomunicaciones, ANTELCO）は、独占的に国内の電気通信を管理、調整する役目を持つ。この目的のために、アスンシオン市に位置する中央局以外に、特に東部を中心に国内の213ヶ所に事務局がある。

1973年から1975年の間に国家電気通信計画（el Plan Nacional de Telecomunicaciones）が実行に移されて来た。その第1段階は基本的には、首都と国内の多くの都市にある無人電話局の拡張、設立より成っている。これと平行して、国の発展の過程において積極的に参加する都市からの、通信事業に対する増大する需要に応じて、国内の通信ラインの拡大、改善計画が続けられた。

国家電気通信計画の第2段階は、やはり1975年に計画の段階を完了した。それは主に、首都と国内に新たな自動電話局を拡張、設置すること、国内電話呼出しのための装置を獲得、設置することなどを考慮している。この計画の資金調達のために、ドイツ連邦共和国から、7億グアラニーに相当する1,200万ドイツマルクを借りる協定の調印がなされた。同様に、日本の技術、経済援助によってアレグアに設置される、衛星地上中継局の獲得、組み立てのための、技術上の明細が完了した。

最後に、有能なる人的資源の養成過程にさき立った事実として、国立アスンシオン大学に依拠するパラグアイ電気通信学校（el Instituto Paraguayo de Telecomunicaciones）に、電子工学部が成立することが挙げられる。ANTELCOはこの新しい機関の運営のために、人的援助、原料の供給、財政面における助成を行う。

郵便事業

国の発展の過程が進むと、相関的に郵便事業に対する需要が増す。この事実は、1970年

に3,350万通だった郵便物が、同じ条件のもとで1975年に5,760万になったことを考えてみれば、明らかである。

このような郵便業務の増加は、有益で重要な事業が損なわれなためにも、郵政局（la Dirección General de Correos）の業務能力の相関的増大が要求されるのは明らかである。この業務能力は主に、施設、設備、人的資源、そして予算の可能な限りの配分の改善を考えねばならない。それは、間断なく増大している現実の需要に対して、本事業の供給を十分に効率よく行なうためである。

公 共 部 門

公共部門はこの5年間、わが国の発展において戦略的な役割を果たし続けてきた。この時期になされた直接的でまた調整的動きはその過程を強固にし、かつ、はやめているが、その過程においては国家にしてみれば国の基本的な資本ストックを創造し強固にすることが欠かさざる必要条件である。他方では助成の活動、つまり技術援助、資金援助というようなものを通しての生産部門、また教育、保健、住宅、水、社会発展計画などのような社会分野をカバーするための部門を助成する動きが近年においては中央政府の政策の基本的な面を形づくっている。

公共部門の経済への関与

1. 公共支出と国内総生産との関係

国家の経済に対する公共部門の関与を明らかにする公共支出と国内総生産の関係は、1970年から75年の5年間に、その前の5年間に比べて減った。

国家支出の構成要素としての公共支出の割合は1970年から75年という期間に相対的に減少したが、これは、実際の公共投資がこの5年間においては比較的大きな伸びを保ってきたからには、一方では政府の消費支出の取りやめによるものである。また他方では公共支出に比べて国民総生産の伸びが急速であったからである。事実、1970年から75年の間、国内総生産は、価格を一定にして言えば年間累加率6.1%の割合で伸びたが、公共支出は同じ時期に0.6%の割合だった。この状況はその前の5年間とは対照的で、その時は、公共支出の伸びは年間5.4%であり、国内総生産の伸びは年間5%であった。

公共支出（消費＋投資）は国内総生産の形成に対する貢献において相対的な減少を見たが、公共投資は個々に考えてみると大変な原動力を示してきた。このことが、国の資本化の過程をはやめて、近年の国民経済の伸びを急速化するのに貢献することになったのである。

公共支出と国内総生産の関係

(現行の100万グラマー単位)

年 度	国内総生産	公 共 支 出 (消費+投資)	公共支出/国内総生産 %
1965	5 5 8 9 2	6 1 9 0	1 1.1
1966	5 8 7 0 1	7 6 8 5	1 3.1
1967	6 2 0 7 7	9 8 3 1	1 5.8
1968	6 5 2 2 4	1 0 6 9 6	1 6.4
1969	7 0 0 9 3	9 6 8 2	1 3.8
1970	7 4 9 2 1	9 9 4 2	1 3.3
1971	8 3 7 3 6	1 0 8 8 0	1 3.0
1972	9 6 8 9 9	1 2 6 2 1	1 3.0
1973	1 2 5 4 3 7	1 3 9 7 0	1 1.1
1974	1 6 8 0 1 8	1 8 0 9 4	1 0.8
1975	1 9 0 0 4 1	2 3 8 1 8	1 2.5

出典： 企画技術室，公共部門計画部

2. 国内固定資本の形成における公共部門

国の資本化の過程における直接的公共行動は公共投資の量を通して、国内総投資での割合として反映される。この意味では、公共投資の伸び率の維持は総投資における公共投資の割合の増加にはならなかった。この関係は1970年から75年においては最小18.6%、最大28.5%の間を変動していたが、その前の5年間の水準は17.9%から42.8%の間を変動した。

総固定投資の構成要素としての公共投資の低落は、民間部門の投資の著しい伸びの結果であり、投資の総体の構成は著しく変わった。ここで分析している5年間におけるこれらの変化は2つの重要な事実に基づいている。

- 1) 公共投資のいくつかの重要な計画が徐々に終わったこと
- 2) 振興(融資)や財政的奨励などのような、投資行動の拡大や民間の活動を有利にし

ていくように実施された、経済政策の様々な手段をとおしての、民間部門への政府の明白な援助。

この政策の適用は、公共投資の参加の指数の減少となったが、公共部門が実質的な責任を果たす努力にはなんら減少はない。その責任とは、国の経済的、社会的な発展を刺激することに要求される基本的な社会資本を提供することにある。

国内総投資に対する公共投資の割合

(現行の 100 グアラニー単位)

年 度 \ 項 目	(1) 総 投 資	(2) 公 共 投 資	比 率 2 / 1 (%)
1965	8.430	1.505	17.9
1966	9.280	2.651	28.6
1967	10.265	4.326	42.1
1968	10.346	4.428	42.8
1969	11.240	3.166	28.2
1970	11.034	2.786	25.3
1971	12.195	3.310	27.1
1972	14.590	4.155	28.5
1973	23.862	4.763	20.0
1974	35.271	6.563	18.6
1975	42.163	10.145	24.1

出典： 企画技術室 公共部門計画局

3. 消費財の需要者としての公共部門

公共部門としての消費財の買い取りは、公共費の中で、重要な割合を占めている。1967年から1972年まで、総消費に対する公共消費の関係は10から11%のあたりに維持されてきた。この3年間、つまり1973年から75年においては、この関係は8.2%から

8.6%のあいだを変動する水準にまで減少してきた。

1973年に始まるインフレーションの圧力を減少させる目的で、公共部門の経常費を相対的に抑制するという政府の政策が、近年におけるこの関係の状況を作り出している。

国内消費に対する公共消費支出の割合

(現行の100万グラマー単位)

年 度	(1) 総 消 費	(2) 公 共 消 費	比 率 2/1 (%)
1965	49.898	4.685	9.4
1966	52.327	5.034	9.6
1967	54.898	5.505	10.0
1968	57.424	6.267	10.9
1969	61.406	6.516	10.6
1970	65.128	7.156	11.0
1971	72.386	7.570	10.5
1972	83.223	8.466	10.2
1973	106.689	9.207	8.6
1974	141.438	11.531	8.2
1975	159.255	13.673	8.6

出典： 企画技術室公共部門計画部

4. 公共支出の機能別動向

公共支出の動きを機能別および部門別の分類から見ると、その生産と投資行動において有利な立場におかれてきた方面を示すことによって、経済的、社会的発展の過程に対する公共部門の貢献を評価することができる。

このような目的で、また公共団体が発展させた行動の性質に注意を払い、その仕事を展開させるいくつかの分野に向けられた資金を分類しその量を出すことを通して、1970年

から74年の期間、実施されたいくつかの分野を見てみる。

公共支出の機能上、部門上の構造と発展

項 目	1970 (%)	1975 (%)	平 均 1970/75
1. 一般行政、保安、防衛	39.4	37.2	36.8
2. 社会、文化	29.1	26.4	27.9
3. 運輸、通信	12.6	12.7	13.3
4. 農牧業	4.2	5.3	4.8
5. 工業、商業	2.1	4.4	2.3
6. エネルギー	7.6	9.7	10.3
7. その他	5.0	4.3	4.6
	100.0	100.0	100.0

出典：企画技術室公共部門計画部

前の表によれば、1970年から75年の間、資金の分配の点で続けられた方向づけは重要な変化を見なかったことが明らかである。一般行政費と保安、国防費が36%の割合で一位を保っており、次は社会、文化部門で大体28%である。これらの方面は、自由企業という政治概念に代表されるような伝統的國家の典型的な行動の領域に属している。それにもかかわらずエネルギー、工業、商業の部門は公共総支出の中である程度増えたりというように配分の点で有利な立場におかれた。このことは國の発展を促進することを考慮に入れて經濟構造の中へ公共權力がより大きく関与する漸進的な過程を示すものである。

公共金融部門（国立勸業銀行、牧畜基金、国立住宅銀行等）によって生産部門に提供される技術資金援助が表現されなくなることによって、国庫部門が生産、投資行動をする方面に対する資金の分配は、公共非金融部門への支出と関連があると示すのが適當である。

公共投資

組織別の観点から見ると、公企業部門は1970年から75年の期間に、公共投資の模範

を示してきた。事実、実行されたあるいは実行されつつあるいくつかの計画を通して、公企業部門の実際の投資のおよそ60%を占めてきた。次に重要なものとして中央政府があるが30%を占めている。

公共投資の機関別構造

(パーセント)

機関別グループ	年 度					
	1970	1971	1972	1973	1974	1975
1. 中央政府	32.6	32.9	31.2	29.1	29.9	34.2
2. 地方出先機関	11.1	6.9	5.8	5.6	6.7	4.5
3. 自治体	3.3	3.5	2.7	4.8	4.2	3.6
政府公共部門	47.0	43.3	39.7	39.5	40.8	42.3
4. 公企業	53.0	56.7	60.3	60.5	59.2	57.7
公共部門の合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：企画技術室公共部門計画部

公企業によって、実行されたあるいは実行されつつある計画の中には次のようなものが挙げられる。

a) エネルギー部門

ANDE (国家電力公社) の担当で、i) アカライ第1, 第2中央水力発電所の建設とその運営, ii) 国内の電化, iii) EMSA (アルゼンチン共和国) と COPEL (ブラジル連邦共和国) との中継

b) 通信部門

ANTELCO (国家電気通信管理庁) の担当で、i) 市内通信網の拡大, ii) 中央自動電話局のアスンシオンと国内における設置

c) 保健部門

CORPOSANA の担当で、i) アスンシオンの雨の排水の第1段階, ii) アスンシオンにおける飲料水システムと衛生(保健)下水設備の拡大, iii) 国内(アルベルディ,

サンロレンソなど)における飲料水設備と保健事業組織の設置

d) 産業部門

I N C (国営セメント産業) の担当で、 i) 生産能力を 2 倍にした第 2 号炉の設置と運行

中央政府が担当してきた主な計画は次のようなものである。

a) 運輸部門

M. O. P. y C. (公共事業通信省) の担当で、 i) 国道 2 号線と 7 号線の回復、 ii) アスノシオンの新国際空港、 プレンデnte・ストロエスネルの開港、 iii) 国内道路網の修復と保持、 iv) チャコにおける通用道路の建設と井戸掘り、 v) チャコ横断道路の開通、 vi) ブエルト・サホニアの乾ドックの完成、 このドックは国防省の担当 (海運の指揮) である。

b) 教育部門

文部省の担当で、 i) 首都と国内における 5 2 の教育施設の建設と装備という教育発展計画の実行、 ii) 専門及び中等教育の建設と発展の計画の開始

c) 農牧部門

農牧省の担当で、 i) 農牧生産品の研究、 管理、 貯蔵を行なうセンターの建設、 備え付けを含んだ P I D A P 計画の実行

他の部門

i) 士官学校の完成

地方自治体もまた公共部門の資本の形成に貢献した。その量は重要なほどではないが主にくつかの施設の調査や少量の他の投資を粘り強く行っており、 公共投資全体の 1 0 % を構成している。

公共部門の実際の投資の部門別の向け先は次のような構成になっている。

公共投資の部門別構造と配分

部 門	年 度					
	1970	1971	1972	1973	1974	1975
1. 農 牧 業	2.4	2.4	4.3	7.4	4.7	1.6
2. 工 業	5.4	3.7	5.5	0.3	11.1	5.6
3. エネルギー	27.1	24.9	30.9	35.2	26.8	34.0
4. 運輸, 通信	41.0	38.8	35.6	32.4	32.2	34.9
5. 教 育	4.2	2.6	2.2	5.7	6.6	4.8
6. 保 健	10.6	18.6	13.4	10.6	8.4	9.1
7. 住 宅	0.6	-	0.4	0.1	1.0	1.2
8. そ の 他	8.7	9.0	7.7	8.9	9.2	8.8
総 投 資	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典： 企画技術室公共部門計画部

公共部門の総投資の部門別の配分は運輸通信に大きくあてられてきた。全体の3分の1以上を占めており、近年わずかに減る傾向にあるが他の部門よりはいぜんとして大きい。この部門の勢力が大きいのは、道路工事に重きを置いた運送計画や遠距離通信計画に多くの資金を配分することを通して地方の完成計画の実行に大いに努力している結果である。

エネルギー部門は運輸、通信部門とともに公共投資の部門別構成の中で大きな割合をしめているが、これは水力発電所の建設計画や国内の電化の拡張計画の実行によるものである。

公共投資を部門別に見方を変えてながめると次のようになる。

公共投資の総部門別配分

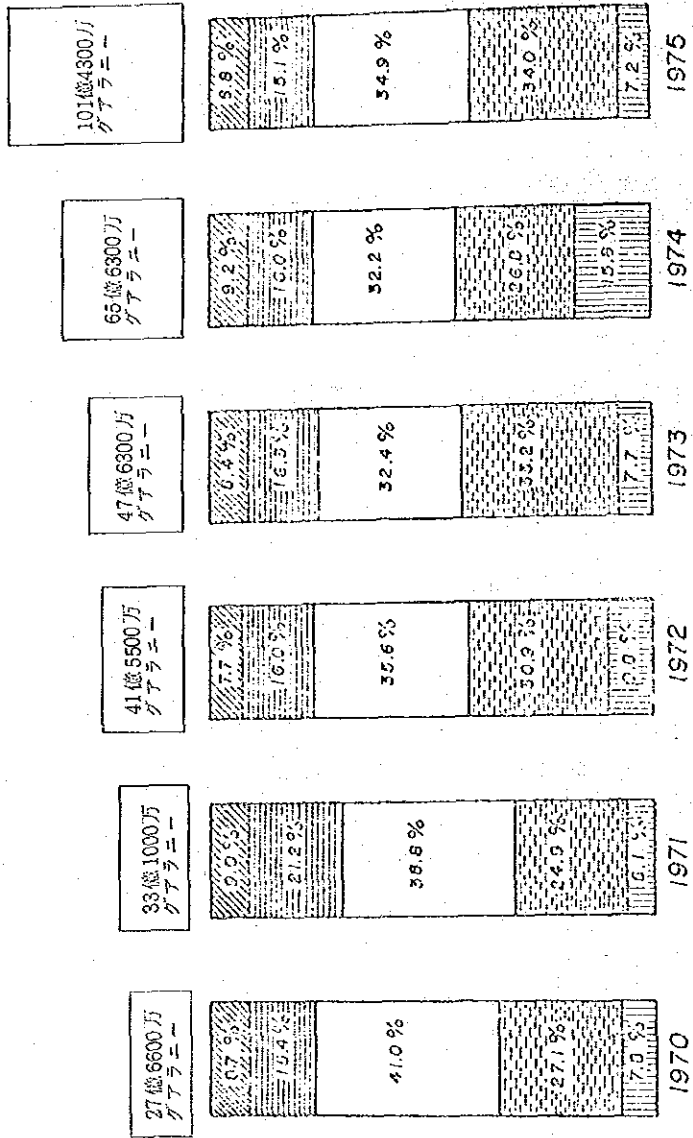
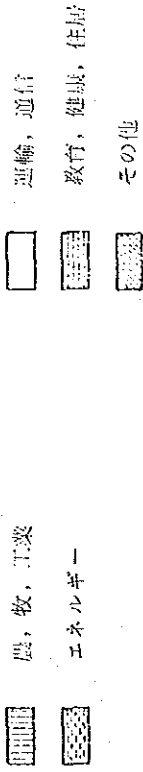
部 門	年 度					
	1970	1971	1972	1973	1974	1975
1. 基礎下部機構 (社会資本)	68.0	63.7	66.5	67.8	58.9	68.8
2. 生産部門	7.9	6.1	10.4	7.5	16.0	7.2
3. 社会部門	15.4	21.2	16.0	16.7	15.9	15.1
4. その他 ^{1/}	8.7	9.0	7.1	8.0	9.2	8.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

^{1/} 共同事業の投資と一般事業の投資も含める。

公共部門の金融機関の出費を通して有効なものとなる間接的な投資を考慮に入れないならば、経済発展政策が公共部門に期待している責任に関する評価は不完全なものになってしまう。事実、生産部門に与える資金を通して公共部門は多くの貸し金を流して、民間部門の資本の増加とか有効能力の改善に大いに貢献したのである。この貸し金の部門別、機関別の近年の分配は次の表のようである。

公共投資の部門別構造

(経常価値)



公 共 部 門

民間部門へ提供される貸し金

(現行 100 万グラマー単位)

部門	提供する機関	1970	1971	1972	1973	1974	1975
1. 住宅	バラグアイ住宅 都市計画 公団, 国防省, 国家電力管理庁 社会保障公団, 国立住宅銀行	657.9	528.7	949.1	878.9	1,191.6	2,001
2. 農業	国立勸業銀行, 農業融資会計	1,471.0	1,441.0	1,419.0	2,032.7	2,822.1	2,610
3. 牧畜	国立勸業銀行, 牧畜基金	1,457.1	521.6	1,436.4	1,708.0	1,126.0	828
4. 工業	国立勸業銀行	827.0	235.0	266.0	1,429.0	1,724.5	602
5. 商業 その他	国立勸業銀行	760.0	1,033.0	736.0	912.0	813.9	1,776
総計		5,173.0	3,759.3	4,806.5	6,960.6	7,678.1	7,817

出典： 企画技術室公共部門計画部，種々の行政部門の資料による。

上の表で評価されるのは，公共部門の金融機関によって与えられる貸し金は生産活動に向けられたということである。特に，農牧部門と産工業部門は合わせるとこの5年間に与えられた貸し金全体の66%ぐらいになった。また次のことも示されている。つまり，住宅部門もまた，バラグアイ住宅都市計画公団，年金銀行，そして最近では国立住宅貯蓄，融資（貸出し）銀行による貸し金を通じた近年の公共部門による資金援助によって力強い刺激を受けてきたということである。公共活動のこの方向づけは，次のようなことを示している。つまり，1971年から75年の期間の国家開発計画において確立された規準は，特殊な計画を通して生産部門，社会部門を活発にするという意味では，一般には，公共部門の金融機関によって与えられた資金援助によって，うまく達せられたということである。

したがって，公共金融部門と，また公共非金融部門によって企てられた公共活動を一括して考えることによって，国家とその組織が国の経済の資本化の過程に貢献した程度を適正に評価することができる。

当座勘定による公共部門の整理公債の収支と貯蓄

整理公債の経常収支の動きが、近年、公共貯蓄の基準を決めているのだが、この基準は設備支出の正貨準備の一部に确实になるし、また国内的にも国外的にも財政の均衡を達成する傾向にある。事実、税収入と、財貨とサービスの売却から主になる公共部門の実際の資金は、とくに1973年と74年に実際に伸びる傾向を示した。

事実、経常収入は年間6%増え、支出は3.7%増えた。このことは結果として生じる公共貯蓄が1970年と、75年の間、年間13.8%伸びるのを可能にした。上のそれぞれの年の伸びは、17%、14%、25%であった。

公共部門の総貸借対照勘定のまとめ

(100万クアラニー)

年度 項目	1965	1967	1970	1971	1972	1973	1974	1975
I. 經常収入	7.533	8.573	10.820	11.106	11.998	14.834	19.286	23.292
II. 經常費	5.428	6.630	8.719	9.247	10.497	11.426	14.158	16.836
a) 消費	4.685	5.505	7.156	7.570	8.466	9.207	11.531	13.673
b) 譲渡	743	1.125	1.563	1.677	2.031	2.219	2.627	3.163
III. 通貨での貯蓄	2.105	1.883	2.101	1.859	1.501	3.408	5.728	6.456
IV. 資本収入	73	457	969	898	1.020	826	813	1.598
V. 総供給	2.178	2.340	3.070	2.757	2.521	4.234	6.541	8.054
VI. 資本的支出	1.884	4.988	3.254	4.047	4.872	5.363	7.410	16.878
a) 実物投資	1.505	4.326	2.786	3.310	4.155	4.763	6.563	10.145
b) 金融投資	213	363	552	550	537	412	670	6.500
c) 資本の移転	166	299	186	187	180	188	177	233
VII. 赤字(あるいは超過額)	294	-2.648	-4.54	-1.290	-2.351	-1.129	-8.69	-8.824
VIII. 融 資	-294	2.648	4.54	1.290	2.351	1.129	8.69	8.824
a) 国内資産(含)	-374	203	75	398	1.141	-304	-1.169	9.790
b) 国外資産(＃)	243	2.280	751	798	1.361	1.963	2.873	3.22
c) 供給量の変化(±)	-163	1.65	-372	94	-151	-530	-835	-1.288

出典：企画技術室 公共部門計画部の研究による。

中央政府の財政動向

経常支出の穏当な動きに対する経常収入の活発な伸びは、中央政府の貯蓄の著しい増加を導いた。事実、1972年の不変価格の点から言って経常収入は1970年から75年の期間、年間累加率4.9%で伸びた。一方、経常支出は年間4%増えた。このことは、当座勘定で年間9%の増加という剰余金の伸びにつながった。この数字は、この前の5年間の年間1.8%という数字を考えれば十分に満足できる数字である。

経常収入も経常費も近年のインフレの過程によって作り出された緊張に逆に影響されたが、経常収入の場合には、事実、流動性があり生産性の低い動きとなった。影響された資金が購買力をなくしたことは、確かに、また、非常に穏当に伸びた経常費の方により目立った。次のことを示しておかなければならない。つまり、この動きは、支出の縮小政策として、つまり国内支払い手段の急速な拡張をある程度おさえる形態のひとつとして政府によって故意に方向づけられたものである。

同じように示すことができるのは次のことだ。つまり、財政金融政策の計画された方向づけは、実行された公務員の給与改正が、その給与の購買力の損失をつくぐなうにいたらなかったの
で、公務員の給与に対して圧迫的な影響をもった、ということである。

高い水準の貯蓄は投資を大きくするためになされてきたのではない。政府は通貨安定政策の結果として、インフレ過程を抑えるのに貢献させることにその予備金の大部分をあてなければならなかったのだ。

得られた剰余金は、以前の事業年度に負った対内債務の償却と、ブラグアイ中央銀行の預金をふやすのに利用されたのである。

中央政府の財政状況
(現行の100万グラニー)

項目	年 度					
	1970	1971	1972	1973	1974	1975
I. 経常収入	8.784	8.909	9.478	11.590	16.262	17.918.2
II. 経常費	7.369	7.687	8.636	9.508	12.054	14.410.5
1. 消費経費	5.655	5.896	6.664	7.306	9.322	11.124.8
2. 他の公共部門への移転	518	563	518	534	814	964.0
3. 移 転	1.196	1.228	1.454	1.668	1.918	2.321.7
III. 経常勘定の貯蓄	1.415	1.222	842	2.082	4.208	3.507.7
IV. 資本収入	6	9	---	---	---	---
V. 供給量	1.421	1.231	842	2.082	4.208	3.507.7
VI. 資本的支出	1.503	1.660	1.810	1.946	2.877	4.369.5
1. 不動産収資	907	1.090	1.297	1.388	1.964	3.484.9
2. 金融投資	32	93	57	6	6	100.2
3. 民間部門むけ資本財	10	9	9	29	6	11.3
4. 公共部門むけ資本財	378	292	290	366	734	567.7
5. 公共金融機関むけ資本財	176	176	157	157	167	205.4
VII. 赤字(-)あるいは超過額(+)	-82	-429	-968	136	1.331	-861.8
VIII. 融 資	82	429	968	-136	-1.331	861.8
1. 国内資産	-103	215	810	-284	-1.438	-319.7
2. 国外資産	284	261	289	302	313	1.445.7
3. 供給の変化(±)	-99	-47	-131	-154	-206	-264.2

作成 : 企画技術室公共部門計画部

公共支出への融資

1970年から75年の間、公共支出の融資への国内資金の相対的な関与は、1970年の92%から1975年の81%になるというように着実に減ってきた。近年の支出の融資における国外資金の大きさは、公共投資において記録された増加と直接的関係がある。事実、前述の投資がふえた年度は、国外資金の吸収が大きかった年に相当する。このことは、公共投資に関する政府の融資政策を明白にしている。

公 共 経 費 の 融 資

(単位：現行の100万グラマーニ)

項目	年 度															
	1965	1967	1970	1971	1972	1973	1974	1975								
公 共 経 費	6,190	10,000	9,831	10,000	9,942	10,000	12,621	10,000	13,970	10,000	18,094	10,000	23,818	10,000		
1. 消 費	4,885	76	5,505	56	7,156	72	7,570	70	8,466	67	9,207	66	11,531	64	13,673	57
2. 不動産総投資	1,505	34	4,326	44	2,786	28	3,310	30	4,155	33	4,763	34	6,563	36	10,145	43
融 資	6,190	10,000	9,831	10,000	9,942	10,000	10,880	10,000	12,621	10,000	13,970	10,000	18,094	10,000	23,818	10,000
a) 国 内 資 産	5,947	96	7,551	77	9,191	92	10,082	93	11,260	89	12,007	86	15,221	84	19,200	81
1. 経 常 収 入	7,533	9,513	10,520	11,106	11,998	14,834	19,886	23,292								
(マイナスの経常譲渡)	-743	-1,123	-1,563	-1,677	-2,031	-2,219	-2,627	-3,657								
2. 資本収入+預金収入	326	457	969	898	1,020	826	813	1,598								
3. 資本の移転	-166	-299	-186	-187	-180	-188	-177	-497								
4. 財政投資と財政支出	-213	-363	-532	-550	-537	-412	-670	-568								
5. 純国内負債	-374	-203	-75	-398	-1,141	-304	-1,169	321								
6. 供給の変化	-163	-165	-372	-94	-151	-530	-835	-1,289								
b) 外 国 資 産	243	4	2,280	33	731	8	798	7	-1,361	11	1,963	14	2,873	16	4,618	19
1. 純対外負債	182	2,268	691	758	1,326	1,954	2,862	9,996								
2. 供 与	61	12	60	40	35	9	11	2								
3. 財政投資と国外資産(含)	-	-	-	-	-	-	-	-5,350								

作成：企画技術室公共部門計画部

税 制

国の税制の主な特色は、1970年から75年の間、大きな変化はなかった。構造の点から見ると、間接税が中央政府の税収入の大体70%をしめつけており、また対外貿易から出てくる収入の相対的な割合はこの10年間、実質的に減ってきたのだが、政府の経常収入の重要な部分を占めつけている。事実、税制の対外部門の働きへの依存率は、1965年の63.2%から、1970年の47.5%、1975年の42.4%というように減ってきた。

ここに観察された傾向は、基本的には国の発展に必要な資本財と消費財の合体を有利にするための免税と、近隣諸国、ALALC(ラテンアメリカ自由貿易連合)諸国からの輸入品への関税の縮小による生産活動の拡張に向けた政府の振興政策の結果である。

国内総生産の増加についての税収入の増加の分析は、税制がまだ弾力性のないものであることを示している。このことは、税制の不完全な構造を明らかにしているし、また、その基本的な面の漸進的な改良に大きな余地のあることをほのめかしているが、その基本的な面とは、たとえば税に関して現在なんらかの基準のないことや、税制が普遍的でないこと、たとえば(収入に課せられたものの場合には)、最低免税とか、刺激を与える機構や税行政管理に関する面などである。

概算的な税の圧力は、1969年の11.4%から1970年の10.8%、1975年の8.5%というように減った。国内総生産に関する税制の弾力性は1970年から75年に、0.52であった。一方、その前の10年間では、2.19であった。このことは次のことを明らかにしている。つまり納税手段が変わらないかぎり、税率の増加、新しい課税、基準の評価の調整を通して、税制は、生産高の増加に対して厳しく、それゆえに弾力がないままなのである。この状況は次の表によく表われている。

税収入と国内総生産の間の比率

(1972年の基準価格で)

年度	租 税 圧 力	限界租税負担率 ^{1/}	租 税 弾 性 値
1965	9.7	32.2	4.18
1966	9.7	9.3	0.96
1967	9.7	11.0	1.14
1968	10.0	15.3	1.58
1969	11.4	31.0	3.11
1970	10.8	1.1	0.09
1971	9.7	0.6	0.05
1972	8.5	1.2	0.12
1973	8.4	7.8	0.91
1974	8.9	10.3	1.23
1975	8.5	6.2	0.71

2.19

0.52

^{1/} 税収入の絶対的変動と国内総生産の絶対的変動の関係

出典 : 企画技術室 公共部門計画部の作成による。

行政面

発展に向けての制度上の改善の段階の中では、組織の構造とそれを構成する単位の効力のある活動に関係のある面が、目立っている。

プログラミング、行政、そして予算統制の分野では、次のことを示すことができる。つまり、公共部門は、プログラミングと予算統制、たとえば官庁会計のような近代的制度を確立するような法律上の文書を利用する。それにひきかえ、その発布以来、かなりの時間がたっているにもかかわらず、その実施は不完全である。つまり、政府は、適切な努力によって、予算や会計の面に対する法制の面で大きな前進をなしたが、その実行という点では、多くの怠慢が見られるのである。

1967年の官庁会計と国庫統制の法律第1250号は、その実施の段階で多くの困難に直

面してきたが、それは一方では、その複雑さによるし、他方では、不十分な実施にもよる。また、伝統的な図式の代用と改良の過程における特殊な他の要因にもよる。

公機関の有効な能力は、能率的な行政にとっては考えるべきもうひとつの重要な面である。この意味では、確立された基準にしたがって公共部門のいくつかの計画を施行するのは、施行機関の有効な能力の直接的な役目であることを言うのは興味深い。このことは、資材や資金だけでなく、有能な人的資源の結合を意味するが、これらは、必ずしも公機関が準備するのではない。この必要は、国外からの融資による計画が実行されるときに強調される。というのは、（融資援助を行なう）国際機関は行政的な特色のあるいくつかの必要条件をはたすことを要求するからである。この必要条件とは、近代的な機構とか、経理技術、専門的報告書の準備と作成、能率的なプログラミングと予算作成、有資格者を適宜契約出来ること、専門の選出、建設会社などであるが、これらのためには、必要な能力のある幹部や専門家が必要とされる。この必要条件を具備しなくては、計画の実行はあとまわしにされる。

前述したことに密接に関連しているのだが、行政部門におけるいくつかの法律上の処置、とくに国家行政管理法を近代化する必要がある。この法律は、古さゆえに現実に対応していないのである。というのは、国家が発展させてきた行動の型や次元が非常に変わってきたからである。さらに、将来、公共活動の主調査とならねばならない大きな原動力というものを考えるならば、そうする必要がある。

通貨状勢

貨幣量の水準と変化

1970年には140億2700万グアラニーであった貨幣供給は、1975年には385億8100万グアラニーと、年間累積率で22.4%の上昇を示した。1976年に対する見積りでは、前述の数値は460億5900万ドルにのぼると考えられる。これは前年に比べ19.4%の成長を示すものである。

分析を行なった期間における貨幣供給の動的な成長要因は、準貨幣であった。事実、1970/75年の期間におけるその変化が、貨幣供給が20.3%のリズムを示した状況において、年間蓄積率25%を示した。この事実は、貨幣量において起った構造上の変化を示しており、こうした中で、貨幣は、1970年には56.4%、1975年には51.7%とその割合が減少しており、1976年度末には、この係数はさらに50.8%になることが予想される。

既に引用した貨幣の数値の変化は、公衆の通貨選好の減少を反映している。

準貨幣の大きな動静として見られるのは、貨幣徴候の安定に対する公衆の信頼感である。これは部分的には、住居のための国の貯蓄及び貸し付け体系の、通貨上の再調整機構により刺激を受けたものである。補佐的な要因として同様にまた、大きな投資機会の欠如、資本投資のための適当な機構の欠如も挙げられる。さらには、ほとんど移動性のない当座預金勘定による貯蓄の保持のための金融財政機関の欠如もある。

流通貨幣及び貨幣基準の水準と変化

流通している紙幣及び貨幣は、1970年度には43億2000万グアラニーであったが、これが1975年には97億2200万グアラニーに上昇し、年間累積率で17.6%のリズムで上昇した。貨幣供給及び貨幣量は、同じ時期に、各々20.3%及び22.4%の率で変化した。これは明らかに、公衆の現金選好係数の漸次的かつ組織的な減少を示すものである。実際、1970年にこの係数は0.307977であったが、1975年には0.251989と減少しており、翌年にはわずか0.240113と、これらの数値の状況診断に一致している。

この指標の減少は、特に大きなショックを蒙った数年間における、インフレ過程の促進によって影響を受けたものと考えられる。これは、とりわけ1972年から1974年にかけての、商品に表われた物価指数、及び消費者における物価指数の状況から推論したものである。

以上のような状況にもかかわらず、銀行制度は、制度化された財政制度による、その資源の移動に対する公衆の大きな選好によって、好ましい方向に変化した。

公衆の現金選好率が低い傾向は、同期に見られる傾向に関連がある。つまり、公衆の貨幣供

給選好率の問題が、後者の場合さほどではないが考えられる。他方わかることは、銀行の流動性選好が、この大インフレの時期に増加したことである。

1970/75年度期には、貨幣基準は20.7%の年間累積成長を示し、1970年には91億7,300万グアラニー、1975年には235億4,200万グアラニーと上昇した。この見積りでは、1976年末には約280億グアラニーに達したと考えられる。

大インフレーションのあった年度(1973/74)に特に、大規模な変化を経験した他の指標は銀行乗数である。これには、貨幣基準と貨幣供給を関連づけるものも、貨幣基準と貨幣量を関連づけるものも含む。実際、前者の乗数の値は、より上昇し、1974年には0.871366、後者の場合は、1975年で1.638816を記録した。

最後に、通貨政策は貨幣生産の変化により成り立ってきたことを注意しておく。実際、1970/75年の間の国内総生産の額面成長率は、約20.5%だった。つまりこれは、貨幣基準(20.7%)及び流通貨幣(20.3%)の成長率に著しく類似しており、貨幣の所得速度が9.24から9.92の間に維持されることを可能ならしめるものであった。